

2017年度（第54期）

（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

事業報告および決算報告

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

目 次

I. 2017 年度 (第 54 期) 事業報告

I. 要旨	P. 1
II. 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)	P. 5
III. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	P. 7
IV. 地球環境保護運動・地域社会貢献活動	P. 9
V. 組織力の強化	P. 11
VI. 活力ある代理店制度の構築	P. 14
VII. 対外的広報活動の展開	P. 16
VIII. 代協正会員への支援・サービス・情報の提供	P. 19
IX. 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進	P. 20
X. コンベンションの開催	P. 20
XI. 法人運営	P. 21
(付1). 諸会議と諸問題の処理経過	P. 23
(付2). 表彰	P. 27
(付3). 機構および規則等の変更	P. 27
(付4). 特別会員の異動	P. 27
(付5). 役員 of 異動	P. 27
(付6). 2017 年度中における代協正会員の異動状況	P. 28
II. 2017 年度 (第 54 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録	P. 29
III. 2018 年度 (第 55 期) 事業計画	P. 38
IV. 2018 年度 (第 55 期) 収支予算書	P. 52
【参考】2018 年度通常総会議事録	P. 54
資料集	P. 56

2017年度(第54期)事業報告

要旨

本会は、2016年度臨時総会に上程され、決議された2017年度(第54期)事業計画に基づいて諸活動を行ってきた。対外的には行政、損保協会、保険会社各社、業界他団体、消費者団体等との情報交換を精力的に重ねてきた結果、業界における存在感を大幅に増すことができ、また対内的には会員増強の取り組みや国民年金基金の加入者募集を除いて概ね計画通りに推進することができた。しかしながら、都道府県代協の取り組みには濃淡があり、意識・行動のバラツキを是正できていないことは大きな課題であると認識している。

情報と熱が伝わる組織づくりが課題であるが、理事の間ではLINEを活用した迅速な情報交換が行われ、情報連携が進んだ。各委員会委員、各代協役員間でも、SNSを活用した情報連携が広がっている。

当年度の特記事項は以下の通りである。

① 会長交代

2017年6月16日通常総会の終了の時をもって、岡部繁樹会長が任期を1年残して退任し、金子智明副会長が新会長に就任した。各代協の定款には会長・副会長は3期限度という任期制限を設けており、その趣旨(公益性を担保できる経営組織とし、組織運営の透明性を確保するため)を重んじた前会長の強い意向による交代であった。

② 防災・減災に向けた取り組み

九州北部豪雨や日本海側の大雪など自然災害の脅威がさらに広がった年であった。

自らが被災しながらも地域のリスクマネージャーとして奮闘した会員の対応状況を収集し、情報提供を行うなど、防災・減災の取り組みを推進した。

防災・減災に関する方針や継続した取り組みが評価され、内閣府の要請を受けて、防災・経済コンソーシアムに参画することとなった。

参加メンバーは、経団連、経済同友会、全銀協を始めとする我が国を代表する業界団体である。

③ 改正保険業法対応

引き続き、環境認識の共有ならびに対応策の周知に努めた。さらに、支援策の充実を図るため、知見をもつ有識者7名に日本代協アドバイザーを委嘱し、情報連携を進めた。

また、金融庁の代理店ヒアリング等に関しても、2016年秋の100店ヒアリング(体制整備の水準・レベル感を提供するための好取組事例収集が目的)、2017年1月の追加5店ヒアリング(地域で、経営理念に基づき、顧客本位の業務運営を理想的に実践している事例の共有が目的)に続き、2017年5月末からのヒアリング(代理店手数料体系、乗合対応、組織と体制整備等の実態確認が目的)に積極的に協力し、会員代理店の面談にも同席対応し、ベストプラクティス及び理想の代理店像ならびに規模別代理店の実態等を行政側と共有することができた。

④ 会員増強状況

本事業年度において、会員数は12,267店となった。12,515店(300店の増店)の目標が達成できなかったことは残念であるが、代理店総数が減少する環境の中、52店の増店となり、6年連続の増店となった。

一方で、諸課題(役割分担と意欲・行動量、事務局体制、近隣代協間の会費体系のバラツ

キ、収益事業の取組み等々)が解消されていない代協があり、組織活性化の進捗には、濃淡が見られる。

⑤ 損害保険大学課程の運営

創設 6 年目となる損害保険大学課程のコンサルティングコースの受講者募集においては、過去最多となる 2,235 名の受講者を集め、業界内に存在感を示すことができた。損保各社の代理店認定制度における絶対要件化も広がるなど制度の周知は進んできているが、受講の動機に関しては、損保各社の代手ポイントや認定制度の要件クリアのためではなく、当会の倫理綱領に掲げている「常に知性、知識の研磨に努め、資質を向上させる」というスタンスが重要であることを周知する必要がある。

⑥ 全国損害保険代理業国民年金基金の運営

募集勧奨結果は、120 ポイントの目標に対して、33.5 ポイントと目標達成率 28%という状況であった。2018 年 3 月末時点の現存加入員(掛け金を払っている加入員)数は、393 名と 25 ある職能型基金の中で最少となった。1992 年設立以来 26 年に亘り運営してきたが、全国基金への合流のため、次年度は、独立基金として最後の募集年度となる。新規加入員獲得に改めて注力する。

⑦ 代理店賠償責任保険の加入推進

「万が一の時の代理店経営のプロテクター」、「業界横断の代理店の業務品質基準」として本制度の情宣と加入促進を図った結果、2018 年 3 月末加入率 84.2% (10,334 店/12,267 店) となり、加入店も対前年度比較で 38 店増の 10,334 店となった。

⑧ コンベンションの開催

11 月 2 日・3 日、「お客さまに必要とされる代理店を考える～顧客・社員と事業の発展～」とのテーマで第 7 回コンベンションを開催した。基調講演：「人を大切にする五方良し経営」 株式会社さくら住宅 代表取締役 二宮 生憲氏、分科会をはじめ、プログラムの内容は総じて好評であった。懇親会も業界の行事として定例化されつつある。

本格的な保険募集改革の時を迎え、厳しい環境の中で積み残した課題はあるが、理事会、各担当委員会では使命感をもって取り組みを進めており、次年度においても「立てた目標を達成する」ために何ができるか、情報と熱が伝わる組織づくり、組織活動を展開していく。

なお、都道府県代協別では、山梨県代協、熊本県代協、奈良県代協、京都代協が三冠王(会員増強、国民年金基金新規加入員獲得、損保大学課程コンサルティングコース受講者募集)を 4 連覇し、滋賀県代協 2 連覇(2014 年度と合わせ 3 度目の獲得)、新たに三重県代協、愛媛県代協が三冠王を獲得した。また、福岡県代協は会員増強目標の 14 連覇を達成し、組織の強さを内外に示した。

事業区分別の概況は以下の通りである。

<公益目的事業>・・・教育、損害保険普及と消費者保護、地球環境保護・地域社会貢献

○代理店・募集人の資質向上への取り組み

2017年4月に開講した「損害保険大学課程・コンサルティングコース(2017年度コース)」においては、1,725名の受講者中1,579名が修了した。また、2018年4月開講コースに関しても、損保協会、損保各社と連携し、強力な受講勧奨を展開した結果、2,235名の受講者を集めた。

また、募集環境の変化に迅速に順応できるよう、当会独自の新たな教育の枠組みとして「日本代協アカデミー」(仮称)の枠組みを次のとおり策定し、試行・一部展開を行った。

- i 代理店経営の高度化に対応するための「組織力強化研修」メニュー
- ii 募集人一人ひとりのレベルアップを図るための「基礎教育研修」メニュー
- iii 収益向上のための「実践的研修」メニュー

また、業界唯一の横断的な海外研修制度であるPIASは、2017年6月2日から9日まで第36次として、代協会員・非会員・保険会社社員も含め14名が参加して開催された。(延べ参加者数は732名)。米国代理店のIT活用事例も学べ、プロ意識、情熱、使命感を肌で感じることができる貴重な研修となっている。

ブロック・代協・支部セミナーの開催は、延324回、参加者数13,684名(前年度287回、13,213名)と前年同様に堅調であるが、未実施代協・支部もあり、取り組みの温度差がみられるため、更なる活性化を働き掛ける必要がある。

○損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持を図るため、募集現場の実態把握による不適正募集のデータベース化(2017年度55件累計217件[2016年度は47件])を行い、事案の多かったディーラー向け適正募集の励行に関するチラシを作成し、各地で活用を始めた。収集した事案は必要に応じて金融庁、損保協会、損保各社への情報提供を行った。

また、代理店賠償の加入勧奨においては、chubb損害保険社による36箇所のセミナー実施の他に、説明用PPT10分版(企画環境委員会作成)を活用した損保各社の業務連絡会での研修会が奏功し、加入率向上及び会員増強につながった。

「代協活動の現状と課題」のサマライズ版PPTを作成し、各地の財務局・財務事務所の担当官との関係構築や人材育成セミナー・支部セミナー等における活用事例が見られた。

消費者団体等との対話活動の推進に関しては、11代協で延べ15回実施し、消費者側109名(前年度132名)、代協側114名(前年度140名)の参加があったが、開催回数、参加人数ともに減少した。

また、2017年度PR企画は、一般消費者、特に今後の保険加入者となる「若い世代」に対してのアプローチを第一に考え、コンセプトムービーと、アニメの2本立てとし、コンセプトムービーは、あえて保険を題材にせず、人と人の温かな繋がりをストーリーにし、知名度のある役者を配役。また挿入歌もiTunestoreなどで購入できる仕掛けとした。SNSでの視聴が進むよう拡散方法でも工夫を凝らした結果、再生完了数は目標の11万回を大きく上回る42万回を数えた。

○地球環境保護、地域社会貢献

地球環境保全活動に関しては、36(前年度41)代協、1(前年度1)

ブロックで計76(前年度82)回、延べ2,956名が参加して実施した。地域社会貢献活動に関しては、損保協会との強力な連携も図りながら、ぼうさい探検隊、地震保険普及、無保険車追放の取り組み、自動車盗難対策、高齢者自動車事故防止対策、自転車事故防止対策等の取り組みを推進した。

特に、ぼうさい探検隊には代協関連で昨年度を大きく上回る133団体416マップ(前年度83団体323

マップ)の応募があり、入賞作品も14点となるなど、今後の更なる拡大が期待される成果となった。また、本会関連で参加した児童2,606名に参加賞(ふうたの反射板)を提供した。

グリーン基金(寄付金)に関しては、30の応募団体を精査し、選考の結果、合計25団体に対して、計195万円を寄付した。選考を外れた5団体は、自然保護活動の実態が乏しいと判断した1団体、グリーン基金の総枠限度額から総合的判断をした収益の多い4団体であった。

「子ども110番の家」を日本代協として追認し、地域の子どもたちの安全を守るための取組みとして展開している「子ども110番の保険代理店」の推進に関しては、地域により取組みにバラツキはあるが、一括登録できる地域も増えてきており、登録は増えてきている。

公開講座は、1支部、6代協・5ブロックにて計12回開催、参加者も1,728名となった。また、学校教育への取組においても、「高校への交通安全出前講座」を4代協16校4,323名(前年度8代協16校で4,255名)に対して実施、損保協会と連携した「大学における損害保険論等の講座」においても4大学(琉球、福島、埼玉、九州)で各代協の会員が講師を務めた。併せて、講師のスキルアップを図るため、10月にプレゼン研修会を開催し、受講者7名(4年累計で31名)を日本代協認定講師と位置付けた。

＜共益事業＞…組織力強化、活力ある代理店制度等の構築、代理店賠償、会員への支援・サービス提供

○組織力強化

必達目標として掲げた12,515店(前年度末会員数+300店)の達成ができなかったことは大変残念であるが、「業法改正への対応」、「代理店の賠償責任」などの研修会の開催を始めとする積極的な情報提供により、会員はもちろん損保各社の本部や営業第一線は以前にも増して協力的になっており、あいおいニッセイ同和+48店、三井住友+26店、AIG損保+23店、日新+16店と二桁増となった。一方で、戦略で次段階の代理店統合を打ち出した大手2社で▲67店(新規入会226店-退会293店)と減少した。その結果、今年度は会員増数12,267店、+52店(入会556店、退会504店)と、6年連続での増店となった。

但し、ここでも代協による取組みに大きな濃淡があり、引き続きの課題となった。

○活力ある代理店制度等の構築

第1回目を2017年7月19日に開催した。「代手体系の課題と今後の展望」(継続審議案件)ならびに「代理店の乗合問題への対応」に意見交換、論議を行った。

第2回目は2018年2月14日に開催した。「代手ポイント制度」ならびに「ハッピーリタイアメントプラン」に関する論議を行った。

○会員への支援・サービス提供

年間8回発行の「日本代協ニュース」にて、タイムリーに取組内容のポイントを伝えた。また、代協会員の必携である「代協活動の現状と課題」も9月に全会員に配布し、活用を行った。

改正保険業法対応「体制整備の豆知識」、豆知識パートⅡとして「ふうたのワンポイントレッスン」、ならびに「代理店Web監査」、「代理店専用ホームページの構築支援」の仕組みを提供したが、体制整備に活用している代理店が徐々に増えており、一定の評価を得ることができた。

M&Aコーディネーター制度に関しては、全国8箇所で開催・webテストのトライアルを実施するなど、制度の構築ができた。地域活性化・地方創生の観点からも、中小企業経営者に常に寄り添っているプロ代理店が、地域のリスクマネージャーとして企業の事業承継や成長戦略の支援を行うことが重要となる。

各事業の概要は、以下の通りである。

・代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)

(1) 「損害保険大学課程」の運営

1) 指定教育機関としての態勢整備

・教育プログラムの運営や受講者募集に関しては、保険大学校運営時と実質的には何ら変わることなく、保険会社各社との連携をさらに深め、日本代協が主体的に、能動的に取り組み、以下の結果となった。

- ① 運営:2017年度コンサルティングコースでは、1,751名の受講者中1,579名が修了し、受験資格を得た。開始初年度から、合算すると6,033名の受講者中5,542名が受講修了した。
- ② 受講者募集:過去最多となるコンサルティングコース2,235名(前年度は1,759名)の受講生を集めてスタートした。

コンサルティングコースの受講勧奨に関しては、損保各社の認定制度に損害保険トータルプランナーの認定を絶対要件として組み込む会社が複数社(損保ジャパン日本興亜・東京海上日動・三井住友海上)となり、また、代理店に在籍する資格者数や割合によるポイント化を打ち出した損保も出てきたことから周知が広がり、上記の成果につながった。

・本教育プログラムをよりよいものとするため、日本代協と損保協会との合同の打合せの場(「損保大学課程・合同運営会議:四半期ごと開催」)を設定し、運営している。更なる認知度向上の取り組みもこの合同運営会議にて具体的な検討を進めている。

2) 「損害保険大学課程」受講生の募集推進

・今年度は、制度開始から6年目となり、自主目標の840名を早期に達成すべく強力な取組みを展開した。まずは教育委員会内に「受講募集PT」を置き、「コンサルティングコース受講募集マニュアル」を作成、各代協への周知を進めた。さらに損保協会、損保各社との連携を深め、各社の代理店認定制度にトータルプランナーの在籍を盛り込んだ保険会社を中心に、順調に受講勧奨を進めることができた。その結果、2,235名(内代協会員1,642名)という大きな成果となった。

・しかし、受講の動機に関しては、損保各社の代手ポイントや認定制度の要件を充足する基準をクリアするためというものが多くを占めている状況である。真の顧客本位の業務運営を展開していくためには、当会の目的や倫理綱領に掲げている「常に知性、知識の研磨に努め、資質を向上させる」というスタンスが重要であることを周知する必要がある。

期別	受講者数(開講時)			合計	修了者数	修了率
	会員	非会員	保社員			
第1期(2013年度)				802	735	91.6%
第2期(2014年度)				804	732	91.5%
第3期(2015年度)	758	404	48	1,210	1,135	93.8%
第4期(2016年度)	1,044	358	56	1,458	1,361	94.6%
第5期(2017年度)	1,284	398	77	1,759	1,579	89.8%
第6期(2018年度)	1,642	492	101	2,235		
	4,728	1,652	282	8,268	5,542	

3) 「損害保険大学課程」の認知度向上の取組み

・損保協会、損保各社と連携を図り、以下の施策を実施した結果、一定の認知度向上が図れた。

- ・ i .消費者向け周知策として、刊行物・ポスター等への掲載、代理店検索サイト作成、消費者団体への案内、ちらし持ち込みを、
- ・ ii 認定者メリット・魅力アップ策として、認定授与式の開催、認定取得者専用サ

イトの運営を、iii.募集人・損保社員向け周知策:受講勸奨ちらし・スライド作成、座談会の実施と新日本保険新聞の記事掲載等を実施。

・代協独自の取組みとしては、日本代協ならびに損保トータルプランナーの周知のためのPR企画を実施し、「感動系バズ動画」と「ふうたアニメ」を2018年1月1日から、Youtube配信した。

(2) 日本代協独自の教育制度の検討

- ・損害保険トータルプランナーとなった代協会員・募集人に対する日本代協独自の継続教育のあり方について、教育委員会[グランドデザインPT]において検討を進めてきた。
- ・「日本代協アカデミー」(仮称)として、以下の内容で順次試行・展開する枠組みを作った。
 - i 代理店経営の高度化に対応するための「組織力強化研修」メニュー
(経営品質向上、コミュニケーション力向上、コンピテンシーディクショナリー共有、代理店の雇用慣行リスク対応・労務管理問題対応力向上 など)
 - ii 募集人一人ひとりのレベルアップを図るための「基礎教育研修」メニュー
(損害保険基礎講座、ビジネスマナー研修、論理力・ロープレカ向上研修、認定講師育成研修 など)
 - iii 収益向上のための「実践的研修」メニュー
(生保提案力向上研修、中小企業マーケット開拓研修〈地方創生支援M&Aコーディネーター資格取得研修、保証信用保険研修 など)
- ・「損害保険基礎講座」はビジョン委員会において、代理店の若手社員、事務職員、新入社員等を対象にしたカリキュラムを作成した。トライアルを実施し、また、生保版の作成も進め、間もなく提供できるところまで来た。

(3) 「損害保険トータルプランナー」の取扱い

1) 社会的信認度向上

・損害保険トータルプランナー自らが、日々の活動の中で、消費者保護及び自らの資質向上に向けて取り組むとともに、外に向けた発信も必要であり、損保協会と連携し、以下の取り組みを展開した。

- ①「3つの基本行動(「ポスターの掲示」、「認定証(ゴールドカード)の提示」、「チラシの手交」)」の実践
- ②Youtube番組(ショートムービーと詳細版)作成、放映(2018年1月1日から視聴可能、3月末時点のアクセス数は約42万回と昨年度の1万2000回を大きく上回っている。)
- ③「消費者向け周知策」:刊行物・ポスター等への掲載、代理店検索サイト作成、消費者団体の案内ちらし持ち込みを実施、「認定者メリット・魅力アップ策」:認定授与式の開催、認定取得者専用サイトの活用、周知、「募集人・損保社員向け周知策」:受講勸奨ちらし、座談会企画実施・業界紙の記事掲載等を実施

2) 「損害保険トータルプランナー」の会の位置づけの明確化

・以下の目的、要領で、研修・情報交換の場としてトータルプランナーの参集する場を発足させるべく、PTで検討を進めることとした。

- i トータルプランナーの更なる資質の向上を目指す、ii トータルプランナーの社会的認知度の向上を目指すという2つの目的に反しない限り、運営方法は各都道府県に任せることにする。ロード・コストの負担が難しい小規模の代協においては、既存の組織や研修の場において企画・開催し、広がりが見られる場合はそこから分離・独立した運営を検討することとした。(トータルプランナーの名称を使用する場合は、認定主体である損保協会が関与することが必須であるため、損保協会の行事参画を事前に調整する必要があるが、全代協に対応できる要員が整わない現状がある。

3) 「損害保険トータルプランナー」の魅力高める施策の検討

・制度創設から、5年が経過したため、改めて教育委員を中心に意見集約し、周知策・魅力アップ策を損保協会へ提起した。合同運営会議や損保会社メンバーで構成されている販売調査部会等の論議を通し、出来るものから実施することとした。

(4) 海外研修 (PIAS)

・2017年度・第36次のPIASは、2017年6月2日から9日まで、CPCUサンフランシスコ支部を研修の受け入れ先として、代協会員・非会員・保険会社社員も含め14名が参加して開催された。(延べ参加者数は732名)。

米国代理店のIT活用事例も学べ、プロ意識、情熱、使命感を肌で感じることができる貴重な研修となっている。

(5) 代協セミナー・代協支部セミナー

1) 代協(含むブロック)セミナー	44協1ブロック(延	96回, 参加者数	7,051名)	
2) 代協支部セミナー	122支部	(延	228回, 参加者数	6,633名)
	合計	延	324回, 参加者数	13,684名

参加者数は年々着実に増えているものの、延べ開催数及び開催代協・支部は、代協単位でも3代協が、支部単位では121支部が未開催であり、取り組みに温度差がある。

今年度も、「業法改正に伴う代理店の対応」に関するセミナー講師依頼が多く、昨年に対応している栗山アドバイザー、山本アドバイザー、野元専務理事始め日本代協役員によるセミナーも数多く開催したが、今年度は、「金融庁ヒアリング代理店の体験情報」を望む声が多く、数多く研修の場が設けられた。またBCP対策特に訓練・実践を喫緊の課題と認識する会員の要望により、「震災体験とその対応に関する情報」に関するセミナーも数多く開催された。

損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

(1) コンプライアンスの徹底

- ・「倫理綱領、募集規範、反社会的勢力への対応に関する基本方針」、個人番号・特定個人情報ルール周知のための「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」、損保協会作成「募集コンプライアンスガイド」、2017年の個人情報保護法の改定内容について、各種会合・セミナー開催時の資料および通達配信時の資料に盛り込み、情報提供を継続した。また、総会時の募集規範朗読および各委員会時の倫理綱領読み合わせなども励行した。
- ・個人情報管理に関しては、身近な情報漏えい事故の情報から、1.SNS利用の可否、2.不特定の人がアクセスできる代理店ホームページのセキュリティー向上、3.メールBOX・データ保険用の外付けハードディスクの整理などの対策が喫緊の課題であることを共有した。
- ・日本代協アドバイザーである日本創倫に協力いただき、「体制整備の豆知識」をQ&A方式で次いで、豆知識パートⅡとして「ふうたのワンポイントレッスン」を、そして「代理店Web監査」、「保険代理店専用ホームページの構築支援」の仕組みを順次提供した。
- ・chubb損保に講師を務めていただき、各代協単位に、「コンプライアンスと代理店賠償」のセミナーを36回開催した。また、昨年度に引き続き、企画環境委員を中心に「代理店の損害賠償責任」に関する10分～15分セミナーを全国各地で数多く展開した。模範講師ビデオも制作し、講師を担当できるメンバーの育成にも注力した。
- ・法人事業者の社会保険適正加入の推進に関しては、業界の事業者団体の役割と認識して、社会と調和する会社をつくることの重要性や法人企業としての代理店のあり方などの情報を発信(メール・通達・セミナー資料等)し、是正を求めた。

(2) 保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持

本会の最大の目的は、損害保険の普及と保険契約者の利益保護を図るため「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にあり、使命として、教育研修事業に力を注いでいる。しかしながら、一方では公平・公正でない募集環境が存在しており、専業代理店が、自らの扱える商品・料

率では、保険契約者に対して、最適な商品を最も低廉な保険料で提供できない場合が増加している。扱える商品・料率はどの代理店にも機会均等であり、商品説明力、商品提案力、事故発生時のアフターサービス力等が優れた代理店が保険契約者から選ばれる募集環境を整えていくことが保険契約者等の利益保護に直結するものと考え、取り組みを進めた。

今年度も「募集環境問題対応ハンドブック」に基づいて、勉強会の実施、未然防止策の実践等不適正及び不適正疑義案件のデータベース化を進めていった。今年度の収集は55件(累計217件)、販売チャネル内訳は、ディーラー28件、自関連7件、不動産・リフォーム6件、金融機関3件、通販2件、生保2件、その他7件(共済3件、企業2件、ショップ店1件、商工会1件)という結果であり、ディーラー代理店に問題事案が多いことが浮き彫りになったため、ディーラー向け適正募集の励行に関するチラシを企画環境委員会で作成し、各地で活用を始めた。

1) 銀行等による保険販売

- ・2012年4月1日から施行されている新弊害防止措置が遵守されているか、企画環境委員会を中心にモニタリングを継続実施し、募集現場の実態把握を行った。イエローカードちらしの改定を進めることとした。
- ・把握した実態を今後の見直し論議に反映させるため、金融庁や損害保険各社への情報提供を継続した。

2) 日本郵政グループにおける保険販売への対応

- ・自動車保険に関しては、年間を通じて特に問題となる事案の報告はなかった。
- ・日本郵便の保険事業拡大及びゆうちょ銀行の損害保険代理業参入に関する動向を注視してきた。政連活動などにより「断固反対」の意見表明をしているが、動向を注視していく必要がある。

3) その他不適正募集等のモニタリング

- ・不適正な割引の削減に向け、スモールリペア、無料保険相談、抱き合わせ販売の際の説明話法事例の収集を続けた。

2017年2月1日に発表された「特別な利益の提供に関するルールの見直し」で示された判断基準では、是正のための経過措置が2018年3月末までとされており、会員自らが確認するを促し、違反事例の収集も進めた。

4) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用

- ・団体契約・集団扱・団体扱における団体割引等には、職員数の多い官公庁や大企業に勤務する一部の消費者のみの優遇等、契約者間の公平性の観点から問題点を有するものがある。
- ・企画環境委員会は、本年度も引き続きモニタリングを実施した。
- ・債務者団体割引に関しては、制度未導入の損保社に対して、保険料格差が圧縮できる仕組みである「築浅割引+付帯割引」制度の導入検討に関して情報交換を続けた。大震災で被害を被ったお客様が住宅再建した際に、親族ぐるみでお世話になった地域の代理店で火災保険を加入することができず、お客様にも代理店にもやるせなさが残る事例が報告されていた。また、顧客が信頼してすべてを任せている代理店が取扱いできない長期火災保険があることに対して、苦情の仲介を受けることもあった。
- ・大口団体割引が適用されている全国団体契約に関しても、情報が寄せられたため、引受保険会社・取扱代理店と個別協議を実施した。

(3) 業界標準化に向けた提言活動

- ・日本代協は、標準化を行う方が消費者にとってメリットがある、業界全体の効率化につながる、代理店の無用なロードも軽減できると考えられる事案について実務家の意見として提案するために、企画環境委員会を中心に、情報収集に取り掛かったが、議論・とりまとめ提言は保留とした。(大規模特定保険募集人対象の帳簿保存・事業報告書作成に関する要望などのとりまとめに取り掛かった。)

地球環境保護運動・地域社会貢献活動

CSR活動実施に当たっては、より広く声掛けを行い、業界一体となって楽しく取り組む風土づくりが徐々に広まりつつあるが、取り組む活動が多く、参加者の固定化や推進のマンネリ化が一部に見られた。社会貢献活動の推進においては、保険代理店の存在価値を示すことができる防災・減災に関わる活動を強化し、地域社会の安心と安全に貢献するリスクマネージャー集団の地位を確立することを強く意識して取り組んだ。

(1) 地球環境保護運動の推進

地域における活動の活性化

・2017年度、地球環境保全活動を実施した36代協1ブロック(計76回)は以下の通り。

北海道、青森、岩手、秋田、宮城、福島、群馬、長野、新潟、千葉、茨城、神奈川、東京、岐阜、三重、石川、福井、奈良、京都、滋賀、大阪、和歌山、兵庫、岡山、鳥取、島根、広島、山口、愛媛、高知、福岡、佐賀、大分、熊本、宮崎、鹿児島
東中国ブロック (合計参加者数2,956名)

(2) 地域社会貢献活動の推進

1) 地震保険の普及促進・付帯率アップ

・本会は、2017年度も引き続き、第13回目の「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施し、10月23日(原則)に全国の47都道府県代協で地震保険普及キャンペーンを実施し、ポスター12,400部、チラシ・ポケットティッシュ55,300セットの一斉配布を行った。

2) 無保険車追放の取り組み

・2017年8月7日に2017年度自賠責広報協議会(国交省を事務局とする7府省庁、18団体(本会を含む)で構成)が開催され、依然として高い水準の交通事故の発生件数、無保険車による事故が後を絶たないことから、昨年同様、自賠責保険制度のPRキャンペーンの実施が決議された。全ての被害者に対して基本的な損害賠償を補償する自賠責保険の必要性、(自賠責保険の)無保険車運行の違法性の周知を図るもので、昨年同様、若年層・青年層を対象に広報・啓発活動を実施した。『秋の全国交通安全運動(9月21~30日)』の平日にPR活動を行った。(同キャンペーンでは、リーフレットとポケットティッシュのセットを全国で30,300セット配布した。)

3) 「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの全面的参画

・「ぼうさい探検隊」マップコンクールの取組みにおいては、昨年度を大きく上回る133団体416マップ(前年度83団体323マップ)の応募があり、うち防災担当大臣賞・まちのぼうさいキッズ賞(日本ユネスコ国内委員会会長賞)・気象庁長官賞に各1点ずつ、および佳作に11点が入賞と、今後の更なる拡大が期待される成果となった。

今度もマップコンクールの後援団体として、「キッズリスクアドバイザー賞(日本代協賞)」を静岡県の子童保育ひまわりクラブ『ひまっしー隊』に贈呈した。また、本会関連で参加した児童2,606名に参加賞(ふうたの反射板)を提供した。

4) 盗難防止キャンペーンへの参画

・日本代協は、2012年度より「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム(官:警察庁、民:損保協会を事務局とする4省庁、19団体で構成)」に参画し、10月7日を「トナアン(盗難)防止の日」と定め、盗難や各種犯罪の急増傾向に歯止めをかけるための対策の一環として消費者啓発活動を実施している。

・2017年度は10月6日に盗難事故多発地域を中心に全国14箇所での啓発活動を展開するという「トナアン防止キャンペーン」が実施され、該当地域の代協が協賛団体として損保業界一斉行動に参加し、自動車盗難防止の街頭啓発活動を実施した。

- ・上記の統一行動の他、ポスター・ちらしの掲示・配布や損保協会と連携してWebを活用した広報活動も展開した。

5) 「子ども 110 番の保険代理店」の推進

- ・助けを求めて駆け込んできた地域の子供を保護する活動である「子ども 110 番の保険代理店」(「子ども 110 番の家」を日本代協として追認する仕組み)の取組みを全国で展開した。策定した代協専用のマニュアルに沿って、登録・推進を図った。登録先には代協専用のステッカーを交付し、代理店事務所店頭に貼りだしている。推進に関しては、地域により取組みにバラツキはあるが、一括登録できる地域も増えてきており、登録は増えてきており、代協オリジナルステッカーの配布も一定数を超え、地域の子供達を守る取り組みとして全国に広がり、活動も定着しつつある。

6) ユニバーサルマナー検定の推奨

- ・2016年11月に損保業界初の導入となった「福岡県代協主催のユニバーサルマナー検定」(高齢者や障がい者への適切な向き合い方の普及・啓発に努める一般社団法人日本ユニバーサルマナー検定協会が運営する検定資格)が総勢623名の参加者を集め、開催された。この熱意ある取組みが他地区に伝わり、横展開が進んでいる。開催済8代協、開催予定3代協、開催検討中8代協、開催検討のための面談予定16代協と熱が伝わった。

7) 防災・経済コンソーシアムへの参加

- ・防災・減災に関する方針や継続した取組みが評価され、内閣府の要請を受けて、防災・経済コンソーシアム(内閣府が事務局となり、民間主導で連携して、企業の防災力を高めていくために創設されたコンソーシアム(連合、共同体、協議会))に参画することとなった。

参加メンバーは、我が国を代表する業界団体であり、日本代協もその一員として名を連ねることとなった。メンバーである。(全銀協、全信協、全信組中協、日本商工会議所、経団連、経済同友会、商工会連合会、中小企業団体中央会、税理士連合会、損保協会、外社協、仲立人協会)

(3) 事故防止対策の推進(高齢者の自動車事故、自転車事故)

1) 高齢者の自動車事故防止対策

- ・高齢者(運転手・歩行者)の自動車事故や自転車による傷害・死亡事故等の防止のために、地域の高齢者サークル等の場における事故防止研修等を実施するなど啓発運動を実施した。

2) 自転車事故防止対策

- ・中学校、高校、町内会、老人会での交通安全教室の開催、自転車安全利用等のキャンペーン協力を積極的に行った。
- ・「自転車事故の傾向と対策」などをテーマとした代協・支部セミナーが開催され、リスクを確認するとともに啓発運動を展開した。特に京都代協では、地域コミュニティ協議会との協力の下、運動を展開した。

(4) グリーン基金の活用

- ・寄付先の公募を受け付け、CSR委員会・選考委員会の論議の結果をもとに、理事会において2017年度寄付先と金額を以下のとおり決定した。

2017年度日本代協グリーン基金 寄付先団体と対応代協

【10万円を寄付する団体】 14団体 140万円

団体名	対応代協
奥入瀬川クリーン対策協議会	青森県代協
特定非営利活動法人 白神ネイチャー協会	秋田県代協
特定非営利活動法人 庄内海岸のクロマツ林をたたえる会	やまがた代協
盤州干潟をまもる会	千葉県代協
特定非営利活動法人 未来の荒川をつくる会	山梨県代協
特定非営利活動法人 町屋百人衆	三重県代協
特定非営利活動法人 世界の砂漠を緑で包む会	石川県代協
特定非営利活動法人 エコ葛城市民ネットワーク	奈良県代協
特定非営利活動法人 共生の森	大阪代協
公益財団法人 天神崎の自然を大切にする会	和歌山県代協
特定非営利活動法人 鷺羽山の景観を考える会	岡山県代協
八代のツルを愛する会	山口県代協
特定非営利活動法人 唐津環境防災推進機構KANNE	佐賀県代協
魅力ある乙津川にする会	大分県代協

【5万円を寄付する団体】

11団体 55万円

団体名	対応代協
中田地区記念物保存会	富山県代協
特定非営利活動法人 環白山保護利用管理協会	石川県代協
特定非営利活動法人 未来守りネットワーク	鳥取県代協
島根自然保護協会	島根県代協
特定非営利活動法人 北広島ボランティア・メイプル	北海道代協
特定非営利活動法人 山の自然学クラブ	東京代協
コウノトリ湿地ネット	兵庫県代協
特定非営利活動法人 グリーンラインを愛する会	広島県代協
神角寺溪谷緑化推進会	大分県代協
仁淀川流域山林保全育成の会	高知県代協
特定非営利活動法人 エゾシカネット	北海道代協

(5) 公開講座

2017年度は、1支部、6代協、5ブロックで、計12回開催 参加者 1,728名

支部:北海道:帯広

代協:北海道、千葉、東京、三重、福井、愛媛

ブロック:上信越ブロック、近畿ブロック、東中国ブロック、西中国ブロック、九州北ブロック

(6) 学校教育への取り組み

・富山代協から始まった高校への交通安全出前講座の輪を更に拡げるため、講師育成を目的とする「出張講座」の開催や業界関係のメルマガへの掲載などの取り組みを展開した。

2017年度は、岩手・愛知・福井・大阪の4代協で、16校・4,323名(前年度は16校・4,255名)に対して行われた。

・損保協会と連携し、全国の大学における損害保険論等の講座において、日本代協担当講師による講義を実施した。全国4大学に対して、実務家としてプロ代理店の存在の周知も図った。

10月には講師育成のためのプレゼン研修を開催し、「日本代協認定講師」を7名(通算31名)育成した。

(7) 消費者教育の検討

・「みんなのほけん検定」は、ビジョン委員会での論議、関係先との交渉を重ねた結果、一般社団みんなのほけん検定協会を(株)保険教育システム研究所主導で立ち上げ、2018年3月開講の運びとなった。代協としては、事業計画や予算計画が不透明な状況での運営関与が難しい状況であるが、本検定の広報・PRを積極的に取り組むこととした。

(8) 消費者団体等との対話活動の推進

・2017年度「消費者団体との対話活動」を実施した11代協(計15回)は、以下の通り。

参加者数:消費者団体側109名(前年度132名)・代協側114名(前年度140名)

北海道、群馬、埼玉、東京、愛知、岐阜、石川、奈良、京都、大阪、熊本

毎年開催できている代協が固定されており、目標として掲げた「各ブロック年1回の開催企画」は不調に終わった。未開催のブロック・代協での新規開催が課題である。

・本会が賛助会員となっている公益社団法人全国消費生活相談員協会との間には一定の関係構築を図ることができたが、他の団体は手つかずのまま残った。

組織力の強化

(1) 各代協・支部の強化

1) 支部活動の強化

・支部活動は代協活動の原点であり、理事会、ブロック長懇談会、会長懇談会等において論議し、改めて「支部活性化」に焦点を当てて、業務を推進した。ブロック内の情報交換、経験交流を通して各代協の取り組みレベルを引き上げていくために、ビジョン委員会にて「ブロック協議会運営ガイドライン」を作成した。

2) 代協内における認識・情報の共有化

- ・日本代協書庫登録資料やホームページの会員の広場の情報確認方法を情宣し続けた。また各委員会においても、発信通達や情報に関する受取状況や各代協内の役員・会員の情報認知状況を確認し続け、情報の流れを確認した。各代協の事務局体制の問題等があり、情報が伝わっていないところが確認された。

3) 若手の育成・登用ならびに女性会員の登用

- ・委員会委員・PTメンバー、コンベンション会場や業界紙への記事掲載等々日本代協としても側面支援を実施した。各代協における意識的な取組みは不十分であり、今後の課題として残った。

4) 組織運営のガバナンス確保

- ・各代協においては、法律に沿った運営を行うとともに、地域社会や所属会員に貢献できるサポート力を保有する必要がある、「一般社団法人運営マニュアル」(書庫)を参考に、態勢の構築、適正な組織運営、事務局の役割分担等を推進した。また、3月に「ブロック協議会運営ガイドライン」を提供し、組織活性化を支援した。
- ・日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、弁護士・司法書士・公認会計士・弁理士等の専門家の支援を得ながら、個別事案への対応をサポートしているが、その一環として各代協事務局員の労働環境整備に関する規則、帳票類を提供した。また、日本代協本部事務局による出張支援の仕組みも準備した。

(2) 代協正会員の増強

1) 代協正会員増強運動

- ・社団法人の力の源泉は組織力であり、会員増強は各代協自身の問題でもあるとの強い認識を持ち、自らの組織運営を支えるために、各代協は正会員募集に取り組んだ。
- ・代理店数は2016年度末196,043店(2015年度末は202,148店)と前年度から6,105店減少している環境であるが、本年度も専業・兼業、チャンネルを問わず数多くの志の高い「保険(募集)のプロ」を仲間として迎えるべく、組織一丸となった取組みを展開した。

必達目標として掲げた12,515店(前年度末会員数+300店)の達成ができなかったことは大変残念であるが、「業法改正への対応」、「代理店の賠償責任」などの研修会の開催を始めとする積極的な情報提供により、会員はもちろん損保各社の本部や営業第一線は以前にも増して協力的になっており、あいおいニッセイ同和+48店、三井住友+26店、AIG損保+23店、日新+16店と二桁増となった。一方で、戦略で次段階の代理店統合を打ち出した大手2社で▲67店(新規入会226店-退会293店)と減少した。その結果、今年度は会員増数12,267店、+152店(入会556店、退会504店)と、6年連続での増店となった。但し、ここでも代協による取組みに大きな濃淡があり、引き続きの課題となった。

2) 代協正会員増強のための取組み

- ・本年度の正会員増強運動の目標を純増300店の12,515店とし、通年の取組みとして定着を図るため、今年度も引き続き、「連クォーター稼働(9月末目標数の30%以上、12月末60%以上)」を推奨しながら、加入勧奨策を実施した。山梨、三重、奈良、徳島、福岡が連クォーター稼働基準をクリアした。

11月末の進捗状況を踏まえて、2017年12月の理事会で、2018年2月に全国一斉「代協正会員2月増強キャンペーン」を実施することが決議された。

- ・推進策としては、

- ① 「代理店の損害賠償責任」の周知のために保険会社の業務連絡会等において10分セミナーを数多く開催し、回収アンケートの後フォローで個別対応を実施。また、会員が提携・分担契約をしているような他チャンネル代理店への横展開も推進し、加入勧奨を進めた。
- ② 3冠王(会員増強、国民年金基金、損害保険コンサルティングコース受講勧奨)を各代協単位の他に、全国を6地区に分けて実施することとし、モチベーションアップを図った。

47代協のうち46代協が目標を達成した損害保険大学課程コンサルティングコースの受講勧奨の成

果及び年金基金の加入勸奨と合わせて、「目指せ3冠王！」の取り組みをクローズアップし、モチベーションアップ、ムードアップを図った。

三冠王達成は、制度創設以来4連覇した「山梨、熊本、奈良、京都」、2連覇の「滋賀」(初年度と合わせ通算3度獲得)および新たに獲得した「三重」、「愛媛」の7代協であった。

- ・増店自主目標を達成した代協は、山梨県代協V4+5店、三重県代協V2+10店、滋賀V5+3店、京都V4+8店、奈良V4+6店、徳島V2+4店、愛媛V1+6店、高知V6+4店、福岡V14+21店、長崎V4+6店、熊本V4+8店の11代協であった。
- ・増会員数は対前年度+52店と168店と昨年度の+168店、一昨年度の+289店、更に前年の+260店には届かなかったが、総代理店数が減少する環境の中で増店し、換算組織率において70%を超える代協(香川75.2%、高知74.4%、京都73.3%、鳥取70.0%)も出てきた。2017年度末会員総数は12,267店(換算組織率44.1%)となった。

代協正会員数推移		入会	退会	入会－退会
2002年3月31日現在	12,417 店	765	1,252	△ 487
2003年3月31日現在	12,356 店	1,054	1,115	△ 61
2004年3月31日現在	12,113 店	817	1,060	△ 243
2005年3月31日現在	12,070 店	887	930	△ 43
2006年3月31日現在	11,912 店	809	967	△ 158
2007年3月31日現在	12,020 店	985	877	108
2008年3月31日現在	11,864 店	751	907	△ 156
2009年3月31日現在	11,703 店	939	1,100	△ 161
2010年3月31日現在	11,566 店	723	860	△ 137
2011年3月31日現在	11,485 店	646	727	△ 81
2012年3月31日現在	11,470 店	619	634	△ 15
2013年3月31日現在	11,491 店	644	623	21
2014年3月31日現在	11,498 店	569	562	7
2015年3月31日現在	11,758 店	744	484	260
2016年3月31日現在	12,041 店	852	563	289
2017年3月31日現在	12,215 店	718	550	168
2018年3月31日現在	12,267 店	556	504	52

3) 新入会員のオリエンテーションの実施

- ・新入会員に本会を知ってもらい、本会の活動に参加する喜びを知ってもらうため、また、退会防止のためにもオリエンテーションの開催は必須であるとの認識から、組織委員会を中心に、全ブロックでの開催・報告の徹底を働きかけたが、昨年度を超えることができなかった。

2017年度開催代協 33代協(昨年度38代協)・40回(昨年度45回)参加者 689名(昨年度868名)

4) ブロック協議会の活動の強化

- ・会長・副会長・理事が各ブロック協議会の要請により会合に出席し、本部とブロック協議会との十分な意思の疎通をはかるため、ブロック対策費の増額も含め、積極的な支援活動を行った。ビジョン委員会で討議を重ね、「ブロック協議会運営ガイドライン」を作成し、活動活性化の支援とした。
- ・各ブロックから、会議終了後すみやかに日本代協事務局に議事録を送付し、情報共有する取組を継続した。(各議事録の日本代協全役員メール配信および組織委員会諮問・推進事項一覧表での管理)

5) 各保険会社に対する協力依頼

- ・本会では、1998年度より損保協会、損保各社の協賛を得て、代申会社から研修生卒業全代理店に本会入会関係資料の手交と入会勸奨を依頼しているが、2017年度も損害保険会社7社の代理店業務担当部長との懇談会および個別訪問(通常時および新年挨拶時)にて、協力をお願いした。

6) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化

2017年度は、本会、ブロック協議会、代協、支部がそれぞれの立場から防災・減災の取組、損害保険大学課程の運営、大学講座の講義等について連携を図り、関係強化に取り組んだ。

(3) 人材育成研修会

- ・2017年度は事業計画通り、次の4ブロックで開催された。

北海道(2017年10月27~28日)、東海(2017年9月15~16日)

北陸(2017年8月4~5日)、西中国(2017年10月20~21日)

【参加者数 計228名】

・自主開催は次の通り

近畿ブロック(7月6日)、東中国ブロック(11月17日)

やまがた代協(7月21日)、山梨県代協(7月19日)東京代協(10月20~21日)、

大阪代協(9月2日)

【参加者数 計125名】

活力ある代理店制度の構築

(1) 活力研の開催

1) 2017年度の取り組み

・2017年度は、第1回目を2017年7月19日に開催した。

① 「代手体系の課題と今後の展望」(継続審議案件)について、前回に引き続き、資料をもとに論議を進めた。但し、項目多数のため、以下の優先課題を絞りこみ論議を行った。

1. 改定頻度の抑制、2. 損害率の反映方法の見直し、3. 増収率の反映方法の見直し、4. 規模の格差の反映、5. 損害サービスに果たす役割の評価

② 「代理店の乗合問題への対応」喫緊の課題となっている損保代理店の乗合問題に関し、日本代協サイドの提案内容を改めてお伝えし、意見交換を行った。また、生命保険協会において、2017年7月1日付けで乗合承認続きが抜本的に改定され、プロセスの明確化と簡素化、迅速化が図られたことの情報共有した。

・第2回目は2018年2月14日に開催した。

昨年9月21日に金融庁が損保協会と行った意見交換会を受けて、10月27日に金融庁HPで公表された「代手ポイント制度」「乗合」に関する発言内容の説明後、以下の論点を提示し、「代手ポイント制度」に関する論議を行った。

①代理店の業務品質をバランスよく評価する制度(規模・増収に過度に偏重した制度への懸念、代理店自身が取り組む業務品質向上を阻害する懸念)

②業法改正の趣旨に沿った制度

③業務品質確保のため「一定規模」を品質要素とみる金融庁の指摘の受け止め方

④代手ポイント制度に対する代理店との丁寧な対話

補足として、小規模代理店から寄せられている不満の声の事例の紹介や、保険会社としても今後のあるべき代理店像を明確に打ち出して対話をする必要性を提案し、意見交換を行った。なお、保険会社が求めるあるべき代理店像の明確化にあたっては、保険会社サイドの効率化のための業務品質ではなく、顧客本位とリンクした業務品質に基づいた検討が必要であると強調した。

続いて、金融庁からも指摘を受けている募集リスク・事業継承リスク等が顕在化している高齢代理店(募集人)への対応につき、以下整理した論点を提示し、論議を行った。

①代手ポイント制度上の対応だけでなく、他代理店への円滑・円満な合流やリタイアメントプランの充実などの総合的な対策が必要

②契約者保護と代理店の納得感が両立する方法の模索

③代理店内の高齢募集人への支援策(財政面や進路選択肢の提示等)

また、高齢代理店(募集人)の対応に際して、丁寧な対話の積み重ねが重要と説明し、前提条件として、年齢で一方的、画一的にラインを設けるのではなく、顧客対応上必要なミニマムレベルの業務品質要件並びに今後求める代理店像の示した上で、それを充足しているかという視点から個々に見ていくことが必要と補足し、意見交換を行った。

(2) 募集環境の整備

- ・問題が発生したとき、タイムリーに個別案件として対応することは重要であり、各ブロック協議会・各代協の迅速な行動をお願いした。また、特に緊急を要する問題については本部で対応することとし、必要に応じて企画環境委員会で対処したが、不正募集発見から報告までの標準形を策定すべく、分かり易いフローチャートを作成することとした。
- ・問題発生時に速やかに対応できるよう、また問題発生を事前に抑止できることを目的として「募集環境問題対応ハンドブック」を改定し、全会員に配布したが、今年度はこれに基づいて勉強会の実施、未然防止策の実践、不適正及び不適正疑義案件のデータベース化を進めた。2017年度55件、累計217件を収集・登録したが、事案の多かったディーラー向け適正募集の励行に関するチラシを作成し、各地で活用を始めた。収集した事案は必要に応じて金融庁、損保協会、損保各社への情報提供を行った。
- ・「代協活動の現状と課題」のサマライズ版PPT(企画環境委員会作成)を作成し、各地の財務局・財務事務所の担当官との関係構築や人材育成セミナー・支部セミナー等における活用事例が見られた。

(3) 改正保険業法法対応の支援

- ・日本代協事務局において、日本代協アドバイザーの協力を得ながら、体制整備義務履行のためのサポートを行った。「ワンポイントレッスン」、「web監査」、「保険代理店専用ホームページ構築支援」などを提供した。
- ・ベストプラクティスの収集・共有のために、金融庁ヒアリング代理店を招いたセミナー開催を始め、日本代協独自教育プログラムの策定(コンピテンシーディクショナリーを収集し、提供する)に取り掛かった。
- ・業法改正に係る府令・監督指針、保険会社の各種制度の動向を注視し、影響度の分析を行ったうえで、適宜メールやセミナー等で代協会員向けに情報を提供するとともに、募集実務に過度な負担を及ぼすことがないよう金融庁や損保協会に働きかけた。

(4) 代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み

1) 代理店賠償の引受内容

- ・2017年10月1日から始まるポリシーの補償内容に関しては前年度プランと変更なし。
- ・代理店賠償審査会は、臨時審査会を2017年9月19日に、本審査会を2018年3月19日に開催し、円滑なプラン運営ならびに職能の質の維持・向上に努めた。
審査会有識者委員は大塚英明(早大教授)、吉澤卓哉(京産大教授)、古笛恵子(弁護士)、新 有道(弁護士)、栗山泰史(日本代協アドバイザー)。

2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策

- ・chubb社の協力の下、各地域で代理店賠償研修会を計36回開催し、未加入会員や非会員の代理店に対して事故例集(「他山の石」)等を用いて本制度の情宣と加入促進を行った。
- ・保険会社の営業社員に対する勉強会を開催し、業法283条に対する理解を深めてもらった。
(セミナー開催時に保険会社社員にも積極的に案内し、地域によっては代理店を上回る数の参加があった。)
- ・昨年度、企画環境委員会で作成した「代理店賠償説明用PPT」もさらに使いやすく改定し、模範講師のセミナーの録画DVDの提供も行い、代協セミナーや各社の業務連絡会において10分・15分の研修会を数多く実践し、加入促進を図った。
- ・「経営品質向上委員会」は、今年度は2018年3月9日に開催した全国会長懇談会において開催し、chubb社から、具体的な保険金請求事例、消費者からの苦情事例等を中心に分析して全代協会長に情宣した。

3) 加入状況

- ・2018年3月末では10,334店(加入率84.2%)と対前年度末38店増となった。各年度別実績は

次のとおりである。

年度	内訳	保険始期日加入者数	店	中途加入者数	店	中途脱退者数	店	年度末加入者数	店	加入率	%
2002年度		3,723		722		14		4,431		35.9	
2003年度		5,180		604		43		5,741		47.4	
2004年度		6,109		652		62		6,699		55.5	
2005年度		7,187		630		110		7,707		64.7	
2006年度		7,908		700		82		8,526		70.7	
2007年度		8,352		479		59		8,772		74.1	
2008年度		8,558		547		27		9,078		77.6	
2009年度		8,787		364		18		9,133		79.0	
2010年度		8,869		365		17		9,217		80.2	
2011年度		8,833		296		21		9,108		79.4	
2012年度		9,073		298		16		9,355		81.4	
2013年度		9,225		252		8		9,469		82.4	
2014年度		9,425		341		4		9,762		83.0	
2015年度		9,626		409		8		10,027		83.2	
2016年度		9,975		326		5		10,296		84.3	
2017年度		10,120		217		3		10,334		84.2	

対外的広報活動の展開

1) ホームページ（HP）の活用

①日本代協のホームページ

・ホームページは、「社会に開かれた窓」として、本会から会員、非会員代理店、および一般消費者に対する重要な情報発信ツールであり、また本会を理解していただくための窓でもある。

2009年6月にリニューアルして以来、8年が経過し、使い勝手もビジュアルも一昔前のものとなっているとの共通認識のもと、広報委員会を中心に、今後約1年をかけてリニューアルしていくこととした。また、リニューアルするだけでなく、最新情報を正確性含め確認できる体制の構築及びSNSとの関連付けならびに管理責任者の明確化等も検討していくこととした。

②各都道府県代協のホームページ

・ホームページは、代協により掲載内容や更新頻度には格差が大きい。社団法人として、会員向けのみならず消費者向けのコンテンツの充実と最新の情報のタイムリーな発信が望まれるため、広報委員会委員で分担して、HPパトロールを展開した。まずは以下の項目の定着を目指すこととした。

「損害保険大学課程」、「代理店賠償」、「国民年金基金」の説明は、日本代協HPに誘導(リンク付)

2) メディア対策

・本部事務局、各代協において業界紙、全国紙、地方紙、テレビ、ラジオ等のメディアと平素より良好な関係を保ち、記者会見、インタビュー等を通じて本会の見解、意見等を世の中にアピールした、各地でボランティア活動等を行う場合には事前に地元の新聞社へ連絡し、記事として掲載してもらおう働きかけた。

・本部での広報活動は、日本代協および損害保険トータルプランナーの認知度向上、「保険を選ぶ前に代理店を選ぶ」という考え方の普及、各代協での消費者団体との懇談会推進の側面支援等を主な目的として実施した。

①2017年度 地元新聞への広告掲載 その他、テレビ、FM放送や、地下鉄車両への広告掲示、タウン誌等への広告掲載等、地元に着目した広報活動を実施した。

対外広報活動

<新聞広告>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 旭川	2017.11.30	北海道新聞 旭北(11/30)・空知版(12/1)
北海道 釧路	2017.11.25	北海道新聞 釧路版 折り込みチラシ
北海道 室蘭	2017.11.30	室蘭民報新聞
北海道 函館	2018.1.1	北海道新聞
北海道 函館	2017.9.2	北海道新聞
岩手	2017.11.1	岩手日報
秋田 県南	2018.3.4	秋田魁新報
秋田 県北	2018.1.6	北羽新報
福島	2018.1.5	福島民報新聞 全県版
群馬	2017.10.22	上毛新聞
新潟 長岡・上越	2017.9.30	新潟日報新聞 中越上越版
千葉	2017.5.19	千葉日報
埼玉	2018.1.1	埼玉新聞
山梨	2018.1.22	山梨日日新聞
山梨	2017.5.26	山梨日日新聞
岐阜	2018.2.24	中日新聞 全岐阜版
静岡 大井川	2018.3.18	静岡新聞 志太棟原版
静岡 富士富士宮	2018.3.24	岳南朝日新聞
静岡 富士富士宮	2018.3.24	富士ニュース社
三重	2017.12.2	中日新聞 三重県版
富山	2018.2.25	北日本新聞
石川	2018.2.25	北國新聞
石川	2017.11.29	北國新聞
福井	2018.2.19	福井新聞
福井	2017.11.14	福井新聞

<雑誌広告>

広告主	掲載日	掲載媒体
神奈川	2018.01.19	横浜ウォーカー 2018年2月号

<テレビ・ラジオ>

広告主	掲載日	掲載媒体
岐阜	2018.2.2	エフエム岐阜 (2/2・9・16・23)
三重	2017.12.1	レディオキューブFM三重 年末お酒運転ゼロキャ
石川	2017.11.13	MROラジオ シゴトのツボ (11/13~30 20秒CM)

広告主	掲載日	掲載媒体
滋賀	2017.11.24	朝日新聞 滋賀版
和歌山	2017.9.26	読売新聞
和歌山	2017.4.11	読売新聞
島根	2017.9.23	山陰中央新報 島根版
島根	2017.9.5	山陰中央新報 島根版
島根	2017.4.2	山陰中央新報 山陰モータフェス2017 広告 (4/2・8・9・12・14・15・16)
岡山	2018.3.11	山陽新聞 全県版
岡山	2017.9.1	山陽新聞 全県版
広島 呉	2017.11.2	中国新聞
香川	2018.1.1	四国新聞
愛媛	2018.1.3	愛媛新聞
愛媛	2017.12.20	愛媛新聞
愛媛	2017.9.20	愛媛新聞
愛媛	2017.7.30	愛媛新聞
愛媛	2017.4.5	愛媛新聞
高知	2018.1.3	高知新聞
福岡	2017.8.31	西日本新聞 福岡県版
福岡 北九州東・北九州西	2018.3.17	読売新聞 北九州版
大分	2017.5.26	大分合同新聞
熊本	2017.12.31	熊本日日新聞
熊本	2017.8.15	熊本日日新聞
鹿児島	2018.1.1	南日本新聞 全県版
鹿児島	2017.12.23	南日本新聞 全県版
宮崎	2018.1.4	宮崎日日新聞
宮崎 県北	2018.2.24	夕刊デیلیー

<その他>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道	2017.12.1	HO 2018 1月号
北海道 釧路	2017.8.5	釧路港まつり舟漕ぎ大会にチーム名「地震保険入ってますか」で参加
北海道 札幌	2017.11.10	広報冊子「ホームドクター2018」(11/10・12/10・1/10・2/10・3/10)
北海道 札幌	2017.6.10	札幌消費者協会広報誌(6/10・9/10・12/10・3/10)
北海道 帯広	2018.3.1	生活情報誌 しゅん3月号
北海道 帯広	2017.11.1	生活情報誌 しゅん11月号
北海道 帯広	2017.9.1	生活情報誌 しゅん9月号
北海道 帯広	2017.4.1	生活情報誌 しゅん4月号
北海道 函館	2017.6.16	折り込みチラシ
福島 郡山	2018.3.31	広報誌「週刊郡山ザ・ウィークリー」
岐阜	2018.1.1	フリモパナー掲載(H30.1~3)
佐賀	2018.1.15	折り込みチラシ

② 「業界紙との懇談会」

- ・業界紙3社(「保険毎日新聞」、「新日本保険新聞」、「インシュアランス」)との懇談会を、本年度も7月14日に実施して意見交換を行った。次年度以降も毎年開催していく。

③ 週刊東洋経済臨時増刊 2017年版(10月1日発売)「生保・損保特集」P.5(広報)、P.94

- ・広告と金子会長のインタビュー記事(※)を掲載した。

(※)「顧客本位の理念の掘り下げを」

- ④新日本保険新聞との共同取組である代協活動の新聞掲載記事のスキームを活用し、情宣に努めた。

3) TV・WEB媒体等の活用

- ・2017年度も、昨年につき、以下の特別番組をYoutubeにて視聴できる仕組みとした。

一般消費者の共感を誘う、心が温かくなるショートストーリードラマ		
タイトル	配信開始日	放映媒体
「繋がり」	2018. 1. 1(月)	Youtube
サブタイトル ～離れていても繋がっている、かけがえのない絆で結ばれている若者達の心温まるストーリー～		3分55秒
ストーリー紹介：仕事中心の生活を続けたことで仲間と疎遠になり、さらに体調不良に見舞われた主人公。そんな時思いがけず連絡をくれたのは依然、仕事で競い合ったライバル会社に営業マンだった。そして学生時代の仲間も心配してしてくれた。離れていても繋がっている人たちの存在に改めて気づく。 挿入歌Renow「そのことば」は、iTunnestoreで発売中		

損害保険トータルプランナーの名称の認知と役割の理解を周知させるアニメ		
タイトル	配信開始日	放映媒体
「トータルプランナーのいる街」	2018. 1. 1(月)	Youtube
～新しい街での生活、身近にいた損害保険トータルプランナー～ アニメ番組 4分20秒		
ストーリー紹介：「保険を選ぶ前に代理店を選ぶ、という考え方」をスローガンに「お客さまから信頼される代理店」として活躍するプロ中のプロ。それが損害保険トータルプランナー。 そんな損害保険トータルプランナーって何？を日本代協のキャラクターの森の賢者ふうた君がわかりやすく解説！		

- ・今年度のPR企画は、前年度の意見・要望を踏まえ、まず広報の目的（①日本代協の名前、存在の認知を向上させること、②損害保険トータルプランナーの名称の認知と役割の理解を拡大すること）を明確にし、一般消費者、特に今後の保険加入者となる「若い世代」に対してのアプローチを第一に考え、コンセプトムービーと、アニメの2本立てとした。

コンセプトムービーは、あえて保険を題材にせず、人と人の温かな繋がりをストーリーにし、知名度のある役者を配役。また挿入歌もiTunnestoreなどで購入できる仕掛けとした。

- ・PR企画の拡散方法として、日本代協のホームページに特設サイトを立ち上げた。代協会員向けには都道府県代協からの案内、会合での団体視聴のほか、チラシやQRコードで視聴を依頼した。消費者向けには、FacebookとTwitterでキーワードとなるメッセージ「ちょっと泣けるショートムービー！アナタには、こんな「繋がり」ありますか？日本代協とは」で約2か月配信し、反応をみた。また、コンセプトムービーの短縮版を制作、Web広告枠を活用し宣伝するMarketOneの仕組みで、再生完了数は目標の11万回を大きく上回る42万回を数えた。

4) 各媒体の活用

- ・「ふうた」に関する著作権など権利関連の契約を明確にし、PRツールやノベルティを作成・提供した。
- ・成熟経済の下では、既存契約者との接点強化は極めて重要な命題であり、全ての代協正会員が「損害保険代理業は情報提供業」との意識で、積極的に顧客への情報提供を行う必要があるとの認識から、広報委員会を中心に2017年5月15日～6月15日に「購入者拡大キャンペーン」を実施し、都道府県代協それぞれに購入率と購入店数の目標数をお知らせし、お取り組みをいただいた。結果、105会員増の577会員となった。
- ・PDF購入者を修正換算後のベースで、2018年3月現在 562会員(前年度487会員)・42代協(前年度41代協) 合計75,835部(前年度73,665部)と大幅に増えたが、会員総数は12,267店であり、購入会員数比率は4.6%と低率であり、抜本的な対策を検討する時期を迎えている。特別な利益の提供に関するルールの見直しの経過期限は2018年3月末までであり、図書カード等の配付に変わり、「みなさまの保険情報」等の情報提供がお客さまとの信頼関係の強化につながることをアピールし、利用の周知を推進する。
- ・「保険を選ぶ前に代理店を選ぶという考え方：損害保険トータルプランナーへ」ちらしを作成し、頒布品として斡旋した。代協キャラクター「森の賢者ふうた」が柔らかいイメージを醸し出し、PRに貢献している。
- ・損保トータルプランナーカード型認定証(通称ゴールドカード)を募集時にお客さまに提示することの常

態化や各種セミナー・行事の際のチラシ配布を地道に継続した。

・代協正会員への支援・サービス・情報の提供

(1) 代理店経営支援のための施策の検討・提供

・ビジョン委員会において、代理店経営に資する施策の検討を行い、できたものから提供した。「Web 監査」「代理店 HP 構築支援サービス」「事業継承アドバイザー制度」を提供したが、まだまだ周知されていない実態があり、今後の推進が必要である。(全会員へのメール配信、パンフレット再配布、理解促進のための動画作成、単発紹介から全体像紹介できるツール作成など)

(2) 大規模災害対策

・今年度は、熊本地震に被災しながらもお客さま対応を実践した体験をされた熊本県代協の井上浩一会長に東奔西走いただき、全国各地で講演を開催した。体験者の話を聞き、自らのBCP対策の策定と訓練実施の重要性を確認するなど、地域に密着してお客様に寄り添う代理店の使命・役割の周知を図った。

また、九州北部豪雨や日本海側の大雪災害に関しても、被災地区の会員から生の声を収集し、共有を図った。

(3) 情報提供の推進

・業界を巡る環境変化の激しさの中で、重大な問題が日々展開しており、本会の意見、取り組み内容等を従来以上にタイムリーに会員に情宣している。

1) 「日本代協ニュース」

「日本代協ニュース」(定期版)は、年 8 回発行。2 回(7 月・1 月)はタブロイド版(郵送)、残りの 6 回(5・7・8・10・2・3 月)は FAX & MAIL 版としてダイレクトメーリングによって発信した。

2) タイムリーな情報提供の実施

・直ちに全役員(経由各代協会員)に伝達すべき情報については、メールを活用して適宜情報提供を実施した。案件によっては HP 新着情報に掲載した。

3) 「代協活動の現状と課題」(冊子)

・「代協活動の現状と課題」は代協会員の必携であり、会合等の際に必ず活用することを働きかけるために、昨年と同様、本年度も作成し、9 月中旬に全会員に配布するとともに、活動の透明性を高めるために日本代協ホームページにも掲載した。企画環境委員会にてサマリー版 PPT を作成し、各地で開催されるセミナーの回数増につながっている。

4) 各代協における広報担当者との連携強化

・「各代協の広報担当者」により一層の活躍をいただき、全国に発信したい情報等を各代協の役員、会員に的確に伝えていく取組を強化しているが、伝わり方に温度差もあり、喫緊の課題として残った。情報と熱の伝え方を改めて検討していかなければならない。

(4) 会員サービスの推進

1) 会員サービスの推進

・本年度も引き続き会員サービス、収益向上の観点から、現実性や妥当性をそれぞれ判断の上で、適宜実施した。特に JCM 社との提携による車両買取りは、台数全国計で 1,019 台と 1,000 台を超えており、JCM の中でも 1 つの団体から上がる台数として大きな存在となった。

また本年度は新たな取組みとして、地域中小企業の M&A コーディネーター制度の構築の基盤整備を行った。中小企業経営者に常に寄り添っているプロ代理店が、企業の事業承継や成長戦略の支援を行うことが重要となるため、各代協・ブロックでの CDN 認定セミナーの開催を推奨した結果、1 ブロック 7 代協で開催され、多くの M&A CDN (コーディネーター) が誕生した。しかし、会員の認識は薄いため、更なる周知が必要である。

2) 物品斡旋事業

- ・代協会員に対するサービス事業として、本年度も契約者向け販促品の業者紹介を実施した。
万が一の非常時の備えとして、尾西食品と提携し、「非常食α米の家庭備蓄・ローリングストック習慣化」の推進を行うこととした。災害も甚大化しており、孤立状態となる事例も頻発しているため、公助・共助・自助のうちでもっとも進んでいない自助を、地域のリスクマネージャーである代協会員が推進することは意義が大きく、またお客さまの固定化・ファン化につながるものである。

(5) 税制改正への取組み

- ・損保協会、損保労連と連携し、2018年度税制改正要望について打合せを行い、自民党税制調査会等の場で要望を公表した。保険代理業として必要となる税制要望があれば、政治連盟と連携して活動を行う。

・「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進

- ・本基金は、本会が母体となって創設した損害保険代理業者向けの唯一の職能型年金基金であり、より豊かな老後の生活を保障する優れた年金基金であり、キャンペーンおよびインセンティブ提供を実施し、引き続き加入者の募集を推進した。
- ・代理店総数の減少に伴い、本基金の対象となる個人代理店が減少している状況ではあるが、勤務型代理店、従業員、家族や既存加入者の増口、代協未加盟の個人代理店等、基金加入が可能な対象者は数多く残されており、これら対象者への情報提供と加入促進を継続して実践した。
- ・2017年度は、10～11月、「全国一斉『国民年金基金加入推進キャンペーン』」を実施。4月からキャンペーン期間終了までの累計は5代協のみであり、「目指せ、三冠王！」の取組みの徹底推進により、3月末では目標達成は10代協、24代協が稼働まで健闘した。しかし、合計獲得ポイントは33.5ポイント(新規1ポイント・増口0.5ポイント換算で、年間新規・増口加入員獲得目標120ポイント)と振るわなかった。
- ・年金基金の今後のあり方については、法改正により可能となった選択肢について審議を重ね、独自運営や新組織の支部運営ではなく、完全合流し基金事業からは撤退するという決断となった。各年金基金の大同団結であるとはいえ、平成31年4月に設置される予定の全国基金への職員の継続雇用などを含め、円滑な合流を実現するために、制度の周知、新規・増口の加入員募集は従前にまして強力に取り組む必要があり、組織委員会を中心に募集勧奨を行ったが、結果は、120ポイントの目標に対して、33.5ポイントと目標達成率28%という状況であった。2018年3月末時点の現存加入員(掛け金を払っている加入員)数は、393名と25ある職能型基金の中で最少となった。1992年設立以来26年に亘り運営してきたが、全国基金への合流のため、次年度は、独立基金として最後の募集年度となる。新規加入員獲得に改めて注力する。

・コンベンションの開催

2017年度コンベンションを以下の通り開催した。

- 1) 目的…従来の総会・代協会員懇談会に代わる全国の代協会員が集い、語らう場として開催し業界関係者を含めた情報交換と経験交流。
- 2) テーマ…「お客さまに必要とされる代理店を考える～顧客・社員と事業の発展～」
- 3) 日程・内容・参加者数
 - ① 第1部:式典・代協会員懇談会・基調講演[11月2日(木)13:00～17:30 グランドニッコー東京台場]
(参加者数:代協会員・役員 417名)対前年+0名
基調講演「人を大切にする五方良し経営」
講師:二宮 生憲 氏 (株)さくら住宅 代表取締役
 - ② 第2部:懇親会[同 18:00～20:00(19:30 中締め) グランドニッコー東京 台場]
(参加者数:529名 内訳:来賓 46名、業界関係者 68名、代協会員・役員他 415名)

対前年+20名

③ 第3部:分科会[11月3日(祝)10:00~12:00 損保会館、お茶の水ホテルジュラク等近隣会場]

a. 中崎ゼミ(損保会館 5F:72名)

「保険新局面における、お客さまを守り切るプロ代理店の戦略」

講師:中崎 章夫 氏 保険ジャーナリスト(日本代協アドバイザー)

b. 尾籠ゼミ(損保会館 2F:139名)

「代理店成長モデル~新たな営業の方向性を目指す~」

講師:尾籠 裕之 氏 (株)業務プロセス研究所 技術アドバイザー

c. 鈴木ゼミ(三井住友海上駿河台新館ビル 3F:115名)

「代理店経営におけるコーチングの活用~顧客と社員の満足度向上に向けた「対話力」を学ぶ」

講師:鈴木 義幸 氏 (株)コーチ・エイ 取締役社長

d. 生島ゼミ(お茶の水ホテルジュラク 2F:71名)

「代理店に欠かせない 経営理念・企業文化」

講師:生島 秀一 氏 (株)ヒューマン&アソシエイツ 代表取締役

4) 事務局体制

①埼玉・千葉・神奈川・東京の各代協の若手会員・東京事務局、日本代協事務局(計11名)でPTを組成し、イベント企画会社を通さずにPTメンバーで企画段階から当日の運営までを取り組んだ。(2017年5月から当日まで会場の下見含め計6回のPT会議を開催)。

②当日は、上記メンバーに加え、東京代協事務局、日本代協事務局の計18名で運営に当たった。

5) 2018年度第8回コンベンションの開催プランの検討

会場確保の問題から、日程を仮置きして調整を進めた。2018年11月30日(金)~12月1日(土)、11月30日グランドニッコー東京 台場、12月1日損保会館等お茶の水周辺施設にて開催予定である。

6) ミニコンベンションの開催支援

ブロック単位で開催するミニコンベンションに関して、講師紹介、資料提供などを支援することとした。

法人運営

(1) 一般社団法人としての体制整備と運営

- ・2013年4月1日以降、一般社団法人となり、新たな定款、諸規則に沿った組織運営を行った。
- ・2017年6月16日通常総会の終了の時をもって、組織をリードしてきた岡部繁樹会長が退任し、金子智明副会長が新会長に就任した。一般社団法人となった2013年4月1日から適用の新定款・規則の解釈からすれば、岡部会長の任期は2018年6月の通常総会終了の時までであったが、役員に任期制限を制定した趣旨(公益性を担保できる経営組織とし、組織運営の透明性を確保するため)に則り、会長就任後6年が経過する2017年6月に交代することが望ましいという判断があったこと、また、人材を育成し、新陳代謝を図りながら、更なる組織活性化につなげたいという前会長の強い意向による交代であった。

金子新会長は、Face to Faceの対話に重きをおき、就任後、全ブロック協議会(全国16地区で開催)に出席し、各地の役員・会員と本音の対話を実践、「より身近な日本代協」を目指し、活動を開始した。

- ・重要事項に関しては、各委員会経由に留まることなく、直接各代会長・事務局にも伝達を心掛け、実施した。また、反対に会長・事務局に通達していることの各委員会委員の共有、認識状況も把握するよう取り組んだ。
- ・会長懇談会、ブロック長懇談会では、一方的な情報提供になることのないよう分散会運営や意見交換をメインとした運営を心掛けた。取組み事例の共有は必ず組み入れた。
- ・各代協の法人運営の点検を行い、総会・理事会の運営、事務局職員の労務管理状況等を確認し、必要に応じて、本部スタッフによる各代協事務局の個別支援を実施することとした。

- ・WEB会議システムの採用に関しては、多くの候補システムの体験・実演を行い、費用対コストの観点からも検討を重ねたが、採用システムの決定に至っていない。

(2) ブロック協議会の運営指針の提示

- ・ビジョン委員会において、「ブロック協議会運営ガイドライン」を作成・提供し、組織活性化を支援した。

(3) 組織課題の検討

- ・日本代協並びに各代協の会費のあり方について、ビジョン委員会において今日の見地から検討を重ねたが、取りまとめには至っていない。
- ・日本代協の法人名称に関する検討も着手したところである。

(4) 健全財政の維持

- ・会員への情報提供は、徹底してメールを活用し、コスト削減に貢献しており、各委員会もメーリングリストやLINE等活用している。また、WEBや動画配信を活用し、情報伝達の効率化と実効性の確保を図った。
- ・また、一定額以上(100万円)の外部発注案件については、原則としてBIDを行い、経費節減に努めた。
- ・将来的な本部事務所移転を想定した調査・検討を引き続き実施した。現入居ビルの建て替えのタイミングをとらえ、移転コストも削減を図っていく。

以上

付1.諸会議と諸問題の処理経過

総会	2017年度 通常総会 2017.6.16	第1号議案	2016年度(第53期)事業報告案承認の件
		第2号議案	2016年度(第53期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録案承認の件
		第3号議案	本総会の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件
	2017年度 臨時総会 2018.3.9	第1号議案	2018年度(第55期)事業計画案承認の件
		第2号議案	2018年度(第55期)正会員会費額案承認の件
		第3号議案	2018年度(第55期)収支予算案承認の件
理事会	第1回 2017.5.12	[承認事項]	1.2017年3月2日開催 2016年度第8回理事会議事録の承認
		[報告事項]	1.会計監査実施報告
			2.「代協正会員増強運動」の実施 3月分4月分の報告
			3.国民年金基金新規加入員獲得状況
			4.損害保険トータルプランナー認定状況等
			5.「目指せ、三冠王」
			6.第7回日本代協コンベンションの実施準備状況
			7.その他
		(1)改正保険業法への対応	
		(2)厚生年金保険法等に基づく届出の適正化の徹底	
		(3)業界紙掲載記事 各代協会長挨拶	
		[審議事項]	1.2017年6月 通常総会 日程・運営・付議事項等の審議
			2.各委員会からの報告・審議、各地区からの報告
			3.第36次PIASの実施
	4.商標登録の出願検討		
	5.一般会員規程にかかる解釈と会費規則		
	6.その他		
	7.監事講評 8.諸会議開催予定		
	第2回 2017.6.15	[承認事項]	1.2017年5月12日開催 2017年度第1回理事会議事録の承認
		[報告事項]	1.2017年度「代協正会員増強運動」の実施5月分のご報告
			2.国民年金基金加入員獲得状況
			3.損害保険トータルプランナー認定状況等 教育事業関連項目の報告
			4.第7回日本代協コンベンション準備状況
			5.改正保険業法対応に関する最新情報
[審議事項]		1.会長の選定	
		2.名誉会長の委嘱および顧問の委嘱	
		3.各委員会への諮問・推進事項	
		4.副会長の担当業務	
	5.事業計画推進状況		
6.監事講評 7.諸会議開催予定			
第3回 2017.7.7	[承認事項]	1.2017年6月15日開催 2017年度第2回理事会議事録の承認	
	[報告事項]	1.代協正会員増強運動6月末状況の報告	
		2.国民年金基金新規加入員獲得状況	
		3.損害保険トータルプランナー認定状況等	
		4.代理店賠償「日本代協新プラン」の更新対応	
		5.第36次PIAS実施報告	
		6.損保7社・損保協会との懇談会実施報告	
		7.改正保険業法対応等の直近情報	
		8.損保協会新体制ならびに協会長ステートメント	
	[審議事項]	1.表彰者選考会議構成員の委嘱	
2.日本代協アドバイザーの委嘱			
3.事業計画推進状況(報告と審議)			
4.一般会員会費規程等			
5.ブロック選出委員の交代			
6.監事講評 7.諸会議開催予定			

理事会	第4回 2017.8.31	[承認事項]	1.2017年7月7日開催 2017年度第3回理事会議事録の承認
		[報告事項]	1.2017年度「代協正会員増強運動」の実施8月分の報告
			2.2017年度国民年金基金新規加入員獲得状況
			3.代理店賠償日本代協新プランの更新状況
			4.損害保険大学課程(認定状況等、教育プログラム運営状況等)
			5.第7回日本代協コンベンション企画状況
			6.業界紙懇談会ならびに損保労連との懇談会実施報告
			7.活力研実施報告
			8.その他
			(1)2018年度事業計画に対する提言提出依頼
			(2)業法改正と代理店対応にかかる情報提供
		(3)2016年度代理店統計	
	(4)九州北部豪雨にかかる情報		
	(5)その他 ①特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針 ②新聞掲載記事紹介 ③2017年最低賃金目安の確認 ④2017年度版「代協活動の現状と課題」紹介		
	[審議事項]	1.2017年度表彰者選定ならびに表彰施行規則および慶弔見舞規則の改定	
		2.事業計画推進状況	
		3.監事講評 4.諸会議開催予定	
	第5回 2017.10.13	[承認事項]	1.2017年8月31日開催 2017年度第4回理事会議事録の承認
[報告事項]		1.代協正会員増強運動の実施9月分の報告	
		2.国民年金基金キャンペーン状況	
		3.代理店賠償責任保険 日本代協新プラン 更新結果	
		4.損害保険大学課程	
		5.大学連続講座の講師プレゼンテーションスキルアップ研修	
		6.第7回日本代協コンベンション準備状況	
		7.公益目的支出計画の実施完了	
		8.2018年度事業計画に関する提言依頼 提出状況	
		9.損保協会100周年記念イベント	
		10.第1回防災経済コンソーシアム(仮称)設立準備会	
		11.第6回国際保険流通会議in東京2016概要	
		12.業法改正対応に関する最新情報	
		13.新聞掲載記事紹介	
[審議事項]		1.日本代協アドバイザーの委嘱	
	2.表彰施行規則及び慶弔見舞規則の改定		
	3.事業計画進捗状況		
	4.監事講評 5.諸会議開催予定		
第6回 2017.12.11	[承認事項]	1.2017年10月13日開催 2017年度第5回理事会議事録の承認	
	[報告事項]	1.第7回日本代協コンベンション実施報告及び2018年度開催概要	
		2.代協正会員増強運動11月末状況	
		3.国民年金基金キャンペーン結果	
		4.損害保険大学課程 (1)認定・更新状況等 (2)トータルプランナー認定授与式(損保協会主催)	
		5.業法改正関連情報	
		6.活力研開催概要	
		7.日本代協ニュース新年号記事(コンベンション分科会ゼミ概要)	
		8.第6回国際保険流通会議in東京2017概要	
		9.その他	
	[審議事項]	1.2018年度日本代協事業計画の検討(各代協・ブロックからの提案審議)	
		2.日本代協アドバイザーの委嘱	
		3.事業計画進捗状況	
		4.2018年度PIAS実施内容	
		5.監事講評 6.諸会議開催予定	

理事会	第7回 2018.2.9	[承認事項]	1.2017年12月11日開催 2017年度第6回理事会議事録の承認	
		[報告事項]	1.中間監査実施報告	
			2.代協正会員増強運動の実施1月分のご報告	
			3.国民年金基金新規加入員獲得状況	
			4.損害保険大学課程 (1)認定状況等 (2)コンサルティングコースの受講申込状況	
			5.2017年度活力研実施概要	
			6.日本代協・損害保険トータルプランナーPR企画	
			7.第37次PIAS募集要項	
			8.その他	
			(1)損保協会長および日本代協会長の年頭所感	
			(2)損保各社への新年挨拶及び支援要請状況	
			(3)M&Aコーディネーター制度	
			(4)尾籠塾案内	
		(5)論理力養成講座		
(6)新聞掲載記事紹介				
[審議事項]	1.2018年3月開催 2017年度臨時総会 日程・運営・付議事項等の審議			
	2.資格審査委員会の設置			
	3.2017年度グリーン基金の寄付先			
	4.事業計画進捗状況			
	5.長時間労働につながる「商慣習の見直し」に向けて(損保労連)			
	6.監事講評 7.諸会議開催予定			
第8回 2018.3.8	[承認事項]	1.2018年2月9日開催 2017年度第7回理事会議事録の承認		
		[報告事項]	1.代協正会員増強運動の実施2月分のご報告ならびに2月増強キャンペーン結果	
			2.国民年金基金新規加入員獲得状況	
			3.損害保険大学課程 (1)トータルプランナー認定状況等 (2)コンサルティングコース受講申込結果	
			4.「目指せ、三冠王」	
			5.活力研実施報告	
			6.その他	
			(1)業法改正最新情報	
			(2)各委員会からの報告事項	
			(3)各地区担当理事からの報告	
			(4)3月9日の全国会長懇談会の進行	
			[審議事項]	なし
				1.監事講評 2.諸会議開催予定
		正副会長打合せ		
正副会長と理事との打合せ			6月、9月、12月、3月の会長懇談会・ブロック長懇談会前日に時間をとって開催	
業務監査・ 経理監査	①2017.4.24 ②2017.12.19	①杉本監事、渡辺監事、吉川監事(公認会計士)、あると築地監査法人 南久松公認会計士他 ②杉本監事、渡辺監事、吉川監事(公認会計士)、あると築地監査法人 南久松公認会計士他		
委員会	委員会等開催日	2017年度 各委員会への諮問・推進事項等		
企画環境 委員会	第1回 2017.4.7 第2回 2017.6.28 第3回 2017.9.29 第4回 2018.1.30	・募集の公平性の確保・募集環境整備(含む銀行窓販・郵便局・ディーラー等の募集実態のモニタリング) ・代理店賠償の推進と代理店経営品質向上運動 ・代協会員の事業成長に関する情報提供		
	第1回 2017.4.15 第2回 2017.6.24 第3回 2017.9.9 第4回 2018.1.13	・損害保険大学課程関連の運営・検証・改善 ・日本代協独自の教育プログラムの実施		
		コンサルティングコースカリキュラムPT	①2017.8.29 ②2017.9.27 ③2017.10.4 ④2018.1.14	
教育 委員会	トータルプランナーの会運営検討PT	①2017.5.26 ②2017.11.9		
	教育プログラム実施PT	①2017.5.24 ②2017.8.23 ③2017.10.18		
	募集PT・教育プログラム構築PT	①2017.6.24 ②2017.12.9 ③2018.2.10 ④2018.3.10		
	合同運営会議	①2017.5.24 ②2017.8.29 ③2017.11.15 ④2018.2.21		

組織委員会	第1回 2017. 4.17		・各代協正会員増強運動の推進（目標：12,515店の必達）
	第2回 2017. 7.28		・各代協・ブロックと委員会の連携協会（情報と熱が「伝わる」組織作り）
	第3回 2017.10.12		・新入会員オリエンテーション実施と各代協役員オリエンテーション実施の推進
	第4回 2018. 1.25		・国民年金基金の加入者募集の推進（目標120件の必達）
CSR委員会	第1回 2017. 4.17		・全代協における地球環境保護運動・地域社会貢献活動の展開
	第2回 2017. 6.26		・グリーン基金の寄付先選考と寄付先団体との関係強化
	第3回 2017.10. 2		・継続取り組みの推進（ぼうさい探検隊、無保険車追放・地震保険普及 他）
	第4回 2018. 1.26		・子ども110番の保険代理店の推進
			・大規模災害時の被災代理店支援策の検討
広報委員会	第1回 2017. 4.12		・日本代協および損害保険トータルプランナーの社会的認知度向上に向けた取り組み
	第2回 2017. 6.21		・消費者団体、業界紙、有識者等との関係構築のための取り組み推進（本部・各代協）
	第3回 2017.10. 4		・お客さま向け情報誌（「みなさまの保険情報」）の活用推進
	第4回 2018. 1. 8		・日本代協ホームページの運営ならびに各代協のHPの更新率の向上推進
機関紙編集室	①2017. 5.26	⑤2017.12.20	・日本代協ニュースの発行による代協加盟代理店への情報提供 年8回の定期発行：タブロイド版郵送 2回、FAX&MAIL 6回
	②2017. 7.12	⑥2018. 2.20	
ビジョン委員会	第1回 2017. 4.11		・消費者向け教育の開講
	第2回 2017. 6.23		・損害保険基礎講座の検討
コンベンションプロジェクト	第3回 2017.10. 6		・代理店経営支援のための施策の検討・提供 （改正保険業法における代理店の課題収集を含む）
	第4回 2018. 2. 2		・ブロック協議会の位置づけ、あり方の再検討
財務委員会	①2017. 5.10		・日本代協の名称変更について検討
	②2017. 6.22		・一般会員規程と会費について検討
代理店賠償審査会	2018. 2. 9		③2017. 7.25 ④2017. 9.20 ⑤2017.10.23 ⑥2018. 2.16 2017年度決算見込みと2018年度予算案の検討
経営品質向上委員会	2018. 2. 9		臨時審査会2017. 9.19開催、本審査会2018. 3.19開催
金融庁との意見交換	①2017. 6.16		上記は、訪問面談の記録を記載。 その他電話対応、メール対応は多数あり。
	②2018. 3. 9		
	4月17日	代理店ヒアリング打ち合わせ	
	4月18日	代理店ヒアリング打ち合わせ	
	4月21日	代理店ヒアリング打ち合わせ	
	5月18日	代手ポイント打ち合わせ	
	5月25日	乗合問題打ち合わせ	
	5月29日	代理店ヒアリング同席（2代理店）	
	5月30日	代理店ヒアリング同席	
	5月31日	代理店ヒアリング同席	
	6月 1日	代理店ヒアリング同席	
	6月 2日	代理店ヒアリング同席	
	6月 6日	代理店ヒアリング同席	
	6月 9日	代理店ヒアリング同席	
	6月14日	代理店ヒアリング打ち合わせ	
	6月16日	保険課長総会挨拶	
	6月28日	日本代協事業報告	
7月19日	国会対応打ち合わせ		
9月21日	「現状と課題」解説		
9月21日	業法改正対応打ち合わせ		
11月22日	代手ポイント制度打ち合わせ		
11月30日	等級制度打ち合わせ		
1月19日	代手ポイント制度打ち合わせ		
3月13日	関東財務局事業報告打合せ		
損保協会役員と正副会長懇談	①2017.10. ②2018. 3. 8		
損保会社代理店業務担当部長との懇談会	①2017. 7. 6		

活力ある 代理店 制度等 研究会	第1回 2017.7.19	① 「代手体系の課題と今後の展望」（継続審議案件）について、前回に引き続き、資料をもとに論議を進めた。但し、項目多数のため、以下の優先課題を絞りこみ論議を行った。 1. 改定頻度の抑制、2. 損害率の反映方法の見直し、3. 増収率の反映方法の見直し、4. 規模の格差の反映、5・損害サービ スに果たす役割の評価 ② 「代理店の乗合問題への対応」喫緊の課題となっている損保代理店の乗合問題に関し、日本代協サイドの提案内容を改めてお伝えし、意見交換を行った。また、生命保険協会において、2017年7月1日付けで乗合承認続きが抜本的に改定され、プロセスの明確化と簡素化、迅速化が図られたことの情報共有した。
	第2回 2018.2.14	事務局より、昨年9月21日に金融庁が損保協会と行った意見交換会を受けて、10月27日に金融庁HPで公表された「代手ポイント制度」「乗合」に関する発言内容を説明した後、以下の論点を提示し、「代手ポイント制度」に関する論議を行った。 ①代理店の業務品質をバランスよく評価する制度（規模・増収に過度に偏重した制度への懸念、代理店自身が取組む業務品質向上を阻害する懸念） ②業法改正の趣旨に沿った制度 ③業務品質確保のため「一定規模」を品質要素とみる金融庁の指摘の受け止め方 ④代手ポイント制度に対する代理店との丁寧な対話 補足として、小規模代理店から寄せられている不満の事例の紹介や、保険会社としても今後のあるべき代理店像を明確に打ち出して対話することの必要性を提案し、意見交換を行った。なお、保険会社が求めるあるべき代理店像の明確化にあたっては、保険会社サイドの効率化のための業務品質ではなく、顧客本位とリンクした業務品質に基づいた検討が必要であると強調した。 続いて、金融庁からも指摘を受けている募集リスク・事業継承リスク等が顕在化している高齢代理店（募集人）への対応につき、以下整理した論点を提示し、論議を行った。 ①代手ポイント制度上の対応だけでなく、他代理店への円滑・円満な合流やリタイアメントプランの充実などの総合的な対策が必要 ②契約者保護と代理店の納得感が両立する方法の模索 ③代理店内の高齢募集人への支援策（財政面や進路選択肢の提示等） また、高齢代理店（募集人）の対応に際して、丁寧な対話の積み重ねが重要と説明し、前提条件として、年齢で一方的、画一的にラインを設けるのではなく、顧客対応上必要なミニマムレベルの業務品質要件並びに今後求める代理店像の示した上で、それを充足しているかという視点から個々に見ていくことが必要と補足し、意見交換を行った。

付2. 表彰

・2016年度の表彰については、2017年6月に開催の全国会長懇談会の中で実施した。

付3. 機構および規則等の変更

1. 機構の変更

静岡県代協 2017年4月1日～静岡葵支部と静岡駿河清水支部を統合し、静岡支部を設立
 大阪代協 2017年4月1日～なにわ支部を廃止

2. 規則の新設・変更…………… 5月12日 グリーン基金寄付先に関する公募規定を改定
 10月14日 表彰施行規則改定
 慶弔見舞規則改定

付4. 特別会員の異動

・AIG損害保険の誕生（2018年1月1日 AIU損害保険と富士火災海上保険が合併）

付5. 役員の異動

・2017年6月16日通常総会の終了をもって、岡部繁樹会長が代表理事、理事を退任し、金子智明副会長が新会長に就任

付6.2017年度中における代協正会員の異動状況

正会員の異動が、次の通りあった。2018年3月31日現在は、次の通り。

(単位:店)

ブロック	代 協	2018.3.31 正会員数	2017.3.31 正会員数	増減	ブロック	代 協	2018.3.31 正会員数	2017.3.31 正会員数	増減	
北海道	北 海 道	647	636	11	近畿	滋 賀	140	137	3	
北東北	青 森	144	147	△ 3		京 都	387	379	8	
	岩 手	120	117	3		奈 良	154	148	6	
	秋 田	101	103	△ 2	阪神	大 阪	904	935	△ 31	
南東北	宮 城	258	258	0		兵 庫	296	286	10	
	山 形	156	159	△ 3		和 歌 山	188	186	2	
	福 島	259	260	△ 1	東中国	岡 山	335	342	△ 7	
上信越	新 潟	202	203	△ 1		鳥 取	105	107	△ 2	
	長 野	234	236	△ 2		島 根	59	62	△ 3	
	群 馬	243	248	△ 5	西中国	広 島	237	238	△ 1	
東関東	栃 木	145	142	3		山 口	171	176	△ 5	
	茨 城	249	248	1	四国	徳 島	128	124	4	
	埼 玉	397	393	4		香 川	158	157	1	
	千 葉	366	362	4		愛 媛	155	149	6	
南関東	神 奈 川	507	505	2		高 知	131	127	4	
	山 梨	136	131	5	九州北	福 岡	621	600	21	
東 京	東 京	935	926	9		大 分	144	144	0	
東海	静 岡	静 岡	305	309		△ 4	佐 賀	116	115	1
		愛 知	553	558		△ 5	長 崎	196	190	6
	岐 阜	234	228	6	九州南	宮 崎	157	156	1	
	三 重	246	236	10		熊 本	271	263	8	
北陸	富 山	137	141	△ 4		鹿 児 島	175	180	△ 5	
	石 川	165	165	0		沖 縄	170	168	2	
	福 井	130	135	△ 5	<全 国 計>	12,267	12,215	52		

北海道	647	636	11
北東北	365	367	△ 2
南東北	673	677	△ 4
上信越	679	687	△ 8
東関東	1,157	1,145	12
南関東	643	636	7
東 京	935	926	9
東 海	1,338	1,331	7
北 陸	432	441	△ 9

近 畿	681	664	17
阪 神	1,388	1,407	△ 19
東中国	499	511	△ 12
西中国	408	414	△ 6
四 国	572	557	15
九州北	1,077	1,049	28
九州南	773	767	6
<全 国 計>	12,267	12,215	52

注: △は、対前年度減少を示す

.2017年度(第54期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録

2017年度(第54期)

貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	154,006	142,585	11,421
普通預金	164,504,989	144,078,918	20,426,071
郵便預金	264,876	316,882	▲52,006
現金預金合計	164,923,871	144,538,385	20,385,486
(2) その他流動資産			
未収金	15,185,757	19,444,605	▲4,258,848
前払金	742,800	819,600	▲76,800
貯蔵品	931,320	996,860	▲65,540
その他流動資産合計	16,859,877	21,261,065	▲4,401,188
流動資産合計	181,783,748	165,799,450	15,984,298
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	877,356	1,022,558	▲145,202
什器備品	132,625	215,231	▲82,606
敷金・保証金	14,080,800	13,261,200	819,600
ソフトウェア	205,200	328,320	▲123,120
投資有価証券	81,865,318	81,679,301	186,017
長期前払費用	0	486,000	▲486,000
商標権	432,000	0	432,000
その他固定資産合計	97,593,299	96,992,610	600,689
固定資産合計	97,593,299	96,992,610	600,689
資産合計	279,377,047	262,792,060	16,584,987
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,144,958	2,397,655	747,303
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	799,200	964,300	▲165,100
前受金	40,000	130,000	▲90,000
預り金	90,048,637	80,430,930	9,617,707
流動負債合計	94,102,795	83,992,885	10,109,910
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,228,000	15,517,000	1,711,000
固定負債合計	17,228,000	15,517,000	1,711,000
負債合計	111,330,795	99,509,885	11,820,910
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	168,046,252	163,282,175	4,764,077
負債及び正味財産合計	279,377,047	262,792,060	16,584,987

2017年度(第54期)
正味財産増減計算書
 2017年04月01日から2018年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	122,040,000	120,270,000	1,770,000
特別会員受取会費	63,000,000	63,600,000	▲600,000
受取会費計	185,040,000	183,870,000	1,170,000
事業収益			
損保大学課程受託料	68,568,547	64,952,968	3,615,579
集金事務収益	12,694,966	12,494,454	200,512
事業収益計	81,263,513	77,447,422	3,816,091
雑収益			
受取利息	805	798	7
有価証券運用益	121,519	1,644,306	▲1,522,787
雑収益	3,550,750	3,400,250	150,500
雑収益計	3,673,074	5,045,354	▲1,372,280
経常収益計	269,976,587	266,362,776	3,613,811
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	28,063,886	28,164,616	▲100,730
退職給付費用	1,264,429	1,633,700	▲369,271
法定福利費	4,122,694	4,125,691	▲2,997
福利厚生費	1,843,791	1,621,651	222,140
教育研修費	5,920,043	4,462,306	1,457,737
保険代理士制度運営費	110,985	199,489	▲88,504
損保大学課程運営費	63,519,377	59,110,273	4,409,104
委員会費	16,129,825	17,227,517	▲1,097,692
研究会費	625,648	507,552	118,096
会議費	6,237,228	6,277,310	▲40,082
コンベンション費	14,887,125	11,315,397	3,571,728
機関紙費	3,515,628	3,631,332	▲115,704
ブロック対策費	16,748,695	16,668,363	80,332
組織対策費	11,440,872	10,343,368	1,097,504
事業対策費	22,069,277	20,960,378	1,108,899
通信費	963,178	956,137	7,041
印刷費	1,086,545	1,134,558	▲48,013
旅費交通費	279,528	397,984	▲118,456
渉外費	745,100	657,366	87,734
図書費	291,223	298,634	▲7,411
事務機費	3,407,191	3,560,992	▲153,801
借室費	22,825,674	22,572,529	253,145
光熱費	298,423	296,561	1,862
消耗品費	161,441	87,525	73,916
建物減価償却費	112,676	131,155	▲18,479
什器備品減価償却費	19,404	19,384	20
ソフトウェア減価償却費	123,120	123,120	0
支払寄付金	7,150,000	5,525,000	1,625,000
雑費	1,432,871	1,309,867	123,004
事業費計	235,395,877	223,319,755	12,076,122
管理費			
役員報酬	300,000	300,000	0
給与手当	8,100,914	8,176,824	▲75,910
退職給付費用	446,571	474,300	▲27,729
法定福利費	1,190,055	1,197,783	▲7,728
福利厚生費	532,219	470,799	61,420
総会費	592,938	574,828	18,110

2017年度(第54期)
正味財産増減計算書
 2017年04月01日から2018年03月31日まで

(単位:円)

理事会費	6,765,342	6,927,785	▲162,443
通信費	278,029	276,745	1,284
印刷費	313,642	329,387	▲15,745
図書費	84,064	86,700	▲2,636
事務機費	983,520	1,033,830	▲50,310
借室費	6,588,854	6,553,315	35,539
光熱費	86,142	86,098	44
消耗品費	46,604	25,412	21,192
支払報酬	1,420,400	1,132,040	288,360
租税公課	1,718,709	1,881,207	▲162,498
建物減価償却費	32,526	38,078	▲5,552
什器備品減価償却費	5,602	5,627	▲25
雑費	413,609	380,286	33,323
管理費計	29,899,740	29,951,044	▲51,304
経常費用計	265,295,617	253,270,799	12,024,818
評価損益等調整前当期経常増減額	4,680,970	13,091,977	▲8,411,007
投資有価証券評価益	83,107	0	83,107
投資有価証券評価損		2,401,245	▲2,401,245
当期経常増減額	4,764,077	10,690,732	▲5,926,655
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,764,077	10,690,732	▲5,926,655
一般正味財産期首残高	163,282,175	152,591,443	10,690,732
一般正味財産期末残高	168,046,252	163,282,175	4,764,077
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	168,046,252	163,282,175	4,764,077

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）によっている。
- ・時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び什器備品：定率法によっている。

無形固定資産

ソフトウェア：定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,160,530	8,283,174	877,356
什器備品	7,315,339	7,182,714	132,625
ソフトウェア	615,600	410,400	205,200
商標権	540,000	108,000	432,000
合計	17,631,469	15,984,288	1,647,181

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

①退職給付債務	17,228,000
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金 (①+②)	17,228,000

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	1,711,000
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
③退職給付費用 (①+②)	1,711,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

4. 資産除去債務

本会は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

5. 関連当事者との取引内容

該当なし

6. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細 該当なし

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,517,000	1,711,000	-	-	17,228,000

2017年度(第54期)
財 産 目 録
 2018年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	現金		小口現金として	154,006
	普通預金			164,504,989
	一般	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	164,504,989
	郵便預金			264,876
	一般	ゆうちょ銀行第一生命館内	運転資金として	264,876
	現金預金合計			164,923,871
その他流動資産	未収金	損害保険協会他	損保大学課程受託料他	15,185,757
	前払金	東京海上日動HRA他	損保大学課程教材DVDプレス費他	742,800
	貯蔵品			931,320
	名刺	代協名刺台紙	会員向頒布品在庫	500,120
	バッジ	代協バッジ	会員向頒布品在庫	431,200
	その他流動資産合計			16,859,877
流動資産合計				181,783,748
(固定資産)				
	基本財産合計			-
	特定資産合計			-
その他固定資産	建物	間仕切り工事費	公益目的事業、その他事業共有財産として	877,356
	什器備品	システム収納家具他	公益目的事業、その他事業共有財産として	132,625
	敷金・保証金	新有楽町ビル321区他	貸借事務所・倉庫敷金として	14,080,800
	ソフトウェア	システム開発費、DVD制作費	教育研修事業管理システム、DVD制作費	205,200
	投資有価証券			81,865,318
		大和証券銀座支店ダイワ国債F	運転資金ファンドとして	60,722,735
		みずほ証券東京法人部	運転資金ファンドとして	20,956,566
	商標権	日本代協キャラクター制作費	日本代協キャラクター制作費	432,000
	その他固定資産合計			97,593,299
固定資産合計				97,593,299
資産合計				279,377,047
(流動負債)				
未払金	アグレックス社他	損害保険大学課程運営費	3,144,958	
未払法人税等	法人住民税	法人住民税未払分	70,000	
未払消費税等	消費税	消費税未払分	799,200	
前受金	和歌山代協他	正会員会費	40,000	
預り金			90,048,637	
源泉課税預り金	役職員	源泉所得税	187,670	
保険料預り金	契約者	代理店賠償責任保険料	296,000	
受講料預り金	損害保険協会他	損害保険大学課程受講料他	89,289,000	
その他預り金	役職員他	社会保険料他	275,967	
	流動負債合計			94,102,795
(固定負債)				
退職給付引当金	役職員	役職員6名に対する退職金の支払の備え	17,228,000	
	固定負債合計			17,228,000
負債合計				111,330,795
正味財産				168,046,252

2018年5月7日

監査報告書

一般社団法人 日本損害保険代理業協会
会長 金子 智明 殿

監事 杉本 恭三 ⑩

監事 渡辺 眞一 ⑩

監事 吉川 正幸 ⑩

一般社団法人日本損害保険代理業協会の2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事杉本恭三及び監事渡辺眞一は、事業報告と会計以外の業務の分野を中心に、監事吉川正幸は計算書類と会計の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

2017年度決算額

【参考】

(単位:千円)

勘定科目	2017年度 予算額	2017年度 決算額	対予算差額 決算-予算	2017年度 決算見込額	対見込差額 決算-見込	備考
I 経常収益の部						
正会員会費	121,500	122,040	540	122,040	0	
特別会員会費	63,600	63,000	▲600	63,400	▲400	
損保大学課程受託料	65,890	68,569	2,679	67,057	1,512	テキスト郵送関連費1,600
集金事務費	12,700	12,695	▲5	12,711	▲16	
利息配当金収入	1,700	122	▲1,578	1,512	▲1,390	投資信託分配金会計処理訂正1,390
雑収益	3,400	3,551	151	3,551	0	
投資有価証券評価益	0	83	83	0	83	
当期経常収益合計(A)	268,790	270,060	1,270	270,271	▲211	
II 経常費用の部						
役員報酬	300	300	0	300	0	
給料手当	36,450	36,165	▲285	36,208	▲44	
退職金	1,711	1,711	0	1,711	0	
法定福利費	5,550	5,313	▲237	5,304	9	
福利厚生費	2,340	2,376	36	2,350	26	
教育研修費	8,100	5,920	▲2,180	5,960	▲40	
保険代理士制度運営費	120	111	▲9	111	0	
損保大学課程運営費	59,700	63,519	3,819	61,391	2,129	テキスト郵送関連費1,600他
委員会費	13,970	16,130	2,160	16,011	119	教育委員会PT86
研究会費	900	626	▲274	635	▲10	
会議費	6,050	6,237	187	6,162	76	
総会費	810	593	▲217	619	▲26	
コンベンション費	13,400	14,887	1,487	14,836	51	
理事会費	7,300	6,765	▲535	6,853	▲87	
機関紙費	3,700	3,516	▲184	3,517	▲1	
ブロック対策費	16,700	16,749	49	16,700	49	
組織対策費	10,250	11,441	1,191	11,426	15	
事業対策費	23,720	22,069	▲1,651	21,978	92	
通信費	1,350	1,241	▲109	1,308	▲67	
印刷費	1,250	1,400	150	1,326	74	
旅費交通費	550	280	▲270	320	▲40	
渉外費	830	745	▲85	745	0	
図書費	500	375	▲125	378	▲3	
事務器費	4,670	4,391	▲279	4,398	▲7	
借室費	29,100	29,415	315	29,415	0	
光熱費	450	385	▲65	386	▲1	
消耗品費	100	208	108	196	12	
支払報酬	1,400	1,420	20	1,420	0	
租税公課	1,620	1,719	99	1,770	▲51	
建物減価償却費	150	145	▲5	145	0	
什器備品減価償却費	30	25	▲5	25	0	
ソフトウェア減価償却費	130	123	▲7	123	0	
投資有証解約手数料	100	0	▲100	0	0	
支払寄付金	7,200	7,150	▲50	7,200	▲50	
雑費	1,830	1,846	16	1,592	255	業務委託費160他
当期経常費用合計(B)	262,331	265,296	2,965	262,818	2,478	
当期正味財産増減額(A)-(B)	6,459	4,764	▲1,695	7,453	▲2,689	
正味財産期首残高	163,282	163,282	0	163,282	0	
正味財産期末残高	169,741	168,046	▲1,695	170,735	▲2,689	

【2018 年度(第 55 期) 事業計画】

日本代協 2018 年度（第 55 期）事業計画

2018 年 4 月

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

※本文中に(書庫)と記載してあるものは、下記「日本代協書庫」アドレス（「業務運営マニュアル」他）に掲載されています。[address : <http://www.nihondaikyo.or.jp/syoko/top.htm>]

※注：(書庫)は日本代協のHPにはリンクしていません。ご注意ください。

日本代協事業計画目次

I. 事業計画推進にあたっての基本事項	(P. 40)
○ 2018年度の事業活動	
II. 代理店・募集人の資質向上	(P. 41)
1. 基本方針 2. 「損害保険大学課程」の運営 3. 日本代協独自の教育制度の検討・実施 4. 「損害保険トータルプランナー」の取扱い 5. P I A Sの実施 6. 代協・支部セミナーの実施	
III. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	(P. 43)
1. コンプライアンスの徹底 2. 保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持 3. 業界の共通化・標準化に向けた提言活動	
IV. 実効性あるCSR活動の展開	(P. 43)
1. 取り組み方針 2. 統一活動 3. 代協独自活動 4. 寄付金事業(グリーン基金) 5. 学校教育への取り組み	
V. 組織力の強化	(P. 45)
1. 各代協・支部の強化 2. 代協正会員の増強 3. 人材育成研修会の実施	
VI. 活力ある代理店制度の構築	(P. 47)
1. 活力研の開催 2. 募集環境の整備 3. 改正保険業法対応の支援 4. 代理店賠償の普及と経営品質向上	
VII. 対外的広報活動の展開	(P. 48)
1. ホームページの活用 2. メディア対策 3. 各媒体の活用	
VIII. 代協会員への支援・サービス・情報の提供	(P. 49)
1. 代理店経営支援のための施策の検討・提供 2. 大規模災害対策 3. 情報提供の推進 4. 会員サービスの推進 5. 税制改正への取り組み	
IX. 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進	(P. 50)
X. コンベンション	(P. 51)
XI. 法人運営	(P. 51)
1. 一般社団法人としての体制整備と運営 2. 組織課題の検討 3. 健全財政の維持	

* 日本代協 2018 年度(第 55 期)事業計画 *

I. 事業計画推進に当たっての基本事項

○ 2018 年度の事業活動

次の項目を主な事業活動とし、組織の力を活かして取り組む。活動に際しては以下の点に留意する。

- ① 取り組みにあたっては、課題毎の背景、理由、目的、具体的な活動方法等を簡潔に整理して明確に伝え、認識の共有化を図る。併せて損保協会、各保険会社、各団体等との関係強化を図り、外部環境を整える。
- ② 定款自治を前提に理事会が運営の主体となる。各会議体の議事録には意見等も付記して論議の透明性を高めるとともに、迅速な配信に努める。

1：教育・研修事業

- 「損害保険大学課程」の円滑な運営とカリキュラムの充実、魅力度向上に取り組む
- コンサルティングコースの受講者募集に主体的に取り組む
- 損害保険トータルプランナーの認知度向上を図る
- 日本代協独自の教育体系を構築・展開する

2：消費者保護・保険普及

- 各チャネルの保険販売に対するモニタリングを継続する
- 銀行窓販の弊害防止措置の存置、郵便局の保険事業拡大を注視する。
- ディーラーの保険販売対策に対する対応策を提示する。

3：地球環境保護・社会貢献活動

- 現在の活動内容を総括し、再構築する
- 統一活動と各代協の独自性を加味した活動に再整理して取り組む
- 地震保険の情宣に努め、普及を図る
- 消費者アンケートを実施し、その結果を品質向上と改善要望につなげる

4：組織力強化

- チャネル区分に囚われず「プロの志を有した代理店」を代協会員に取り込む
- 2017 年度末正会員数+300 店を日本代協全体の増強目標として取り組む
- 支部・代協・ブロック協議会を通して情報と熱が伝わる組織作りに取り組む
- 国民年金基金の加入者募集に取り組み、円滑な合流を実現する

5：代理店経営支援

- 改正業法対応に関し、体制整備を中心に必要な支援策を提供する
- 「活力研」を通して保険会社との対話を継続し、課題解決につなげる
- 代理店賠償の普及に取り組む
- 代理店経営支援策を検討・提供する

6：その他共益関連事業

- 第 8 回コンベンションを開催する
日本代協 HP の全面的な改定の検討を開始する

※ 上記を踏まえた具体的な取り組みは、次頁以下の通り。

Ⅱ. 代理店・募集人の資質向上

1. 基本方針

- ① 日本代協の最大の使命は、損害保険の普及と保険契約者の利益保護を図るため、「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にある。従って、人材育成のための教育研修事業は、日本代協の重要な事業である。
- ② 全ての代協会員は、常に自己啓発、自己研鑽に努めるとともに、定期的な教育・研修の機会を活用して自らのレベルを向上させ、日々の業務を通して消費者・契約者の信頼に応えていくことが求められる。
- ③ 改正保険業法が示す方向性や消費者自身の意識は、損害保険代理店に対して一層の業務品質向上を求めており、各代協会員は、社会的要請に応え、「お客様の信頼と業務の品質において業界を代表する存在」となるよう研鑽を深める。その支援策として以下の取組みを進める。

2. 「損害保険大学課程」の運営

(1) 指定教育機関としての役割発揮：

- ① 日本代協は本課程の指定教育機関であり、教育委員会を中心に損保協会と連携して企画・運営に当たる。
- ② 損保協会との「定例合同運営会議」（4半期毎年4回開催）における論議を通して、より良いカリキュラム構築と制度改善を継続的に進める。

(2) 「損害保険大学課程」コンサルティングコース受講生の募集推進：

- ① 損保協会、各損保会社と連携して取り組みを進める。特に、保険会社に対しては、損害保険トータルプランナーの認定取得を代理店認定要件のマスト項目として取り入れるよう要望を続ける。（※2018年1月時点で損保ジャパン日本興亜、東京海上日動、三井住友海上の3社導入・あいおいニッセイ同和は加算ポイント導入）
- ② 受講者募集は主体的に取り組む。（本年度自主目標840名・募集期間：本年12月～来年2月）

(3) 「損害保険大学課程」の認知度向上の取り組み：

- 損保協会、損保各社と連携して本制度の認知度向上を図り、募集人のチャレンジを促していく。

3. 日本代協独自の教育制度の検討・実施

- 日本代協独自の新たな教育の枠組みとして「日本代協アカデミー」（仮称）を構築し、以下の内容で順次試行・展開する。（教育委員会）
 - i 代理店経営の高度化に対応するための「組織力強化研修」メニュー
（経営マネジメント力向上、経営品質向上、コミュニケーション力向上、コンピテンシーディクショナリー共有、代理店の雇用慣行リスク対応・労務管理問題対応力向上 など）
 - ii 募集人一人ひとりのレベルアップを図るための「基礎教育研修」メニュー
（損害保険基礎講座、ビジネスマナー研修、論理力向上研修、ロープレ力向上研修、認定講師育成研修 など）
 - iii 収益向上のための「実践的研修」メニュー
（生保提案力向上研修、中小企業マーケット開拓研修〈地方創生支援M&Aコーディネーター資格取得研修、保証信用保険研修 など〉）

4. 「損害保険トータルプランナー」の取扱い

(1) 社会的信認度向上：

- ① まずは認定者自身が、日々の活動の中でお客様本位の業務運営を展開する。
- ② 損害保険トータルプランナーの認知度を高めるため、下記の「3つの基本行動」を各代協、代協会員に

において実施する。

- a. 代理店事務所に「損害保険トータルプランナーポスター」並びに「認定証」を掲示する
- b. 募集時に「損害保険トータルプランナー認定証（ゴールドカード）」を提示する。併せて、損保協会HPにリンクする「損害保険トータルプランナーがいる代理店」の登録を完了させる。
- c. 契約者に「損害保険トータルプランナーチラシ（損保協会作成）」を手交する。

③ PR動画の視聴を推進する。

④ 損保協会との定例合同運営会議の論議を通し、消費者に対し、損害保険トータルプランナーの存在とその意義を周知させるための取り組みを展開する。

（２）「損害保険トータルプランナー」の魅力を高める施策の検討：

- 損保協会とともに資格保有のメリット策を検討し、出来るものから実施する。

5. PIASの実施

- 第36次の内容を踏襲し、第37次PIASを実施する。

- ・時期：2018年6月1日～6月8日（8日間）（※事前研修：5月18日）
- ・募集期間：2018年1月1日～4月20日 / 費用：298,000円＋研修費用900ドル
- ・目標人数：20名（最少催行人数18名・但し、募集状況を見て最終判断）

6. 代協・支部セミナーの実施

- ① 継続的な情報収集や経営マネジメント力向上等を図るため、代協会員は自主的に学ぶ機会を持つ。
- ② 代協会員が集い、語らい、気付きを得る場は代協活動の原点であり、各代協・支部においては、定期的にセミナーを開催する。（他代協との共催等を含む）

<参考：主な講師候補リスト(2018年1月現在)>（※講演料等は要相談）

- 栗山 泰史 氏（日本代協アドバイザー：代理店の将来展望、保険行政・業界の現状と課題 他）
- 中崎 章夫 氏（同・ジャーナリスト：業界動向、専業代理店好事例 他）
- 山本 秀樹 氏（同・日本創倫株式会社：体制整備、内部監査 他）
- 岩崎 邦彦 氏（同・静岡県立大学教授：中小企業のマーケティング、ブランド作り 他）
- 錦野 裕宗 氏（同・弁護士：金融審、保険に関する法律問題 他）
- 望月 広愛 氏（同・経営コンサルタント：経営品質、経営マネジメント 他）
- 土川 尚己 氏（同・コンサルタント：代理店のIT戦略、マーケティング 他）
- 尾籠 裕之 氏（株式会社業務プロセス研究所 技術アドバイザー：代理店の業務プロセス改革 他）
- 弘田 拓己 氏（三井住友海上営業企画部部長：専業代理店の経営 他）
- 粕谷 智 氏（損保ジャパン日本興亜代理店業務開発部長：専業代理店の経営、事業承継対策 他）
- 坂東 俊矢 氏（京都産業大学大学院法務研究科教授 損保ADR事案からみた募集上の留意点）
- 大塚 英明 氏（早稲田大学大学院教授：保険に関する法律論 他）
- 吉澤 卓哉 氏（京都産業大学法学部教授：保険トラブルの法的解決方法 他）
- 安東 邦彦 氏（コンサルタント：企業経営論、営業戦略立案、マーケティング 他）
- 石井 秀樹 氏（ジャーナリスト：生保業界動向 他）
- 高萩 徳宗 氏（(有)ベルテンポ・トラベル・アンドコンサルタント代表取締役 サービスの本質 他）
- 大棟 耕介 氏（ホスピタルクラウン協会理事長：コミュニケーション、組織活性化 他）
- 山中 伸枝 氏（公的保険アドバイザー協会講師：社会保険の仕組み、生命保険への活用 他）

Ⅲ. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

1. コンプライアンスの徹底

- ① コンプライアンスは消費者保護の大前提であり、同時に成長の基盤ともなる。代協会員自身が個社として徹底し、範を示す。
- ② 問題事案が発生した場合は、直ちに保険会社に連絡して対応策を協議するとともに、原因分析を行い、再発防止策を講じ、定着状況をフォローする。
- ③ 社会保険の適正加入について周知し、徹底する。

2. 保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持

(1) 銀行等による保険販売：

- ① 全代協でモニタリングを継続し、募集現場の実態把握に努める。
- ② 把握した実態を今後の弊害防止措置措置見直し論議に反映させ、弊害防止措置の存置に努める。
- ③ 代協会員は、契約募集の際に、弊害防止措置の内容を周知する「イエローカードチラシ」（本年度改定予定）を配布し、契約者・消費者に対する情報提供を行う。

(2) 日本郵政グループにおける保険販売への対応：

- ① 郵便局による自動車保険の販売についてモニタリングを継続し、問題事案があれば、企画環境委員会に情報を集約し、日本郵便本社、保険会社へ対応を申し入れる。
- ② 日本郵便の保険事業拡大、ゆうちょ銀行の保険代理業参入の動向を注視し、必要に応じて政連と連携して歯止めをかけるよう取り組む。

(3) その他不適正募集等のモニタリング：

- ① 不適正募集の懸念がある事案がないか継続してモニタリングを行い、問題事案があれば個別に対処する。制度的な課題については保険会社、金融庁に改善要望を行う。
- ② 消費者から寄せられた改善提案があれば企画環境委員会で整理し、損保協会、金融庁に提言を行う。
- ③ 自動車販売店の不適正募集の改善に向けて「レッドカードチラシ」の活用を図る。
- ④ 各事案の問題点を正確に理解するために、各代協等において「募集環境問題対応ハンドブック」の勉強会を実施する。（掲載されている「報告書フォーム」の使用を依頼する）

(4) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用：

- ① 公平で公正な競争環境なくして業界の健全な発展はなく、日本代協としては、消費者の利益保護の観点から現場の運用をモニタリングし、問題事案があれば関係各方面に伝え、改善を求める。
- ② 保険会社に対しても、適正・厳格な割引の適用・運用を求め、未然防止に努める。

3. 業界の共通化・標準化に向けた提言活動

- 標準化を行う方が消費者にとってメリットがある、業界全体の効率化につながる、代理店の無用なロードも軽減できると考えられる事案があれば、企画環境委員会で整理し、損保協会に対して適宜提言を行う。

Ⅳ. 実効性ある CSR 活動の展開

1. 取り組み方針

- ① CSR 委員会において、従来の活動内容を実効性、ロードの観点から検証し、その内容を 2019 年度事業計画に反映させる。
- ② ①を先取りし、日本代協としてグループ全体で取り組む統一活動と各代協が自主的に取り組む活動に整理し、主体性、実効性を高める。

- ③ 実施に当たっては、従業員、損保協会、各保険会社社員、提携業者等にも広く声をかけ、業界一体となって取り組む風土作りを行う。併せて、各代協ならではの「恒例行事」を作る。
- ④ CSR 委員会では、各地の活動に関する情報を収集し、今後の活動の検証材料とする。併せて、好取組事例を参考情報として各代協に提供する。

2. 統一活動

A：全国（代協・ブロック）ベースの取り組み

（1）地震保険の普及促進・付帯率アップ（代協）：重点取り組み

- ・地震国日本において、地震保険の必要性に関する情報提供と加入率引き上げは日本代協の社会的責務であり、その実現のため、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施する。（10月実施・時期、場所等は各代協にて判断可。なお、ポスターの配布方法は事務局にて損保協会と協議する。）
- ・各代協において独自の工夫を行って取り組んだ場合は、その内容と評価を CSR 委員会に提供してもらい、今後の活動の検討材料とする。
- ・各代協会員は、日々のお客様対応を通して地震保険の付帯率アップに取り組む。

（2）「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの参画（代協）：

- ・損保協会が主催する同コンクールに協力し、小学生の防災意識向上に寄与する。
全代協最低1団体応募とし、昨年実績（145団体・416マップ）を上回る応募数をを目指す。
- ・表彰式において、「日本代協賞（キッズリスクアドバイザー賞）」の授与を行う。
- ・代協が関与した団体の児童全員に、参加賞（ふうたの反射板）をプレゼントする。

（3）「子ども110番の保険代理店」の推進（代協）：

- ① 「子ども110番の家」に登録された代理店の追認を行い、代協専用ステッカーを交付する。
- ② 代協専用マニュアルに沿って「子ども110番の保険代理店」の登録推進を図る。

（4）消費者団体との対話活動の推進（ブロック）：

- ① 消費者の声を関係機関に伝え、よりよい保険の仕組みや商品の提供につなげていくため、代協独自の取り組みとして消費者団体との懇談会を開催する。
- ② 各ブロック年1回の開催を基本とする（持ち回り開催可）。
日本代協は、東京ブロックと共催で、全国消費生活相談員協会との懇談会を実施する。（11月）
- ③ 静岡県立大学岩崎ゼミと共同で、消費者アンケートを実施する。分析結果は、代理店自身の経営改革並びに外部への提言に活用する。（下半期実施予定・CSR委員会担当）

B：地域限定の取り組み

（1）無保険車追放運動：

- ・自賠責広報協議会の自賠責制度PRキャンペーンに合わせ、9月に国土交通省と連携して「無保険車追放キャンペーン」を実施する。
- ・本年度は、無保険車比率が高い沖縄、南九州などの地域限定で行う方向で国交省と調整する。
- ・実施に当たってはCSR委員会が支援を行う。（実施場所、時間、実施方法等については別途協議）
（※なお、国交省との協議の結果、全国ベースの取り組みになる可能性あり）

（2）盗難防止キャンペーンへの参画：

- ・「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」のメンバーとして損保協会に協力し、「盗難の日」（10月7日）キャンペーンに代表参加する。（実施地域は損保協会が指定＝昨年13）
- ・具体的な実施方法は損保協会と協議を行う（事務局）。

3. 代協独自活動

- 上記以外の活動に関しては、各代協で地域の事情に応じ、主体性を持って取り組む。
日本代協 CSR 委員会はその支援を行う。
(取り組みの参考例示)
 - ・ 一般消費者向け公開講座の開催
 - ・ ユニバーサルマナー検定の団体実施 (福岡県代協の成功事例)
 - ・ 高齢者事故防止 (損保協会専用チラシと反射板の活用)
 - ・ 自転車事故賠償対応 (特約付帯推進、団体制度案内、地方自治体への働きかけ)
 - ・ 高校生に対する出前授業の実施
 - ・ 民事調停委員の育成 など

4. 寄付金事業 (グリーン基金)

(1) 事業の見直し :

CSR 活動の抜本的見直しを行う中で、本寄付金のあり方についても廃止を含めた検討を行う。

(2) 上記 (1) の見直しの結果、継続実施となった場合には、以下の通り取り組む。

なお、本年度の事業開始前に見直し結果がまとまった場合は、以下の取り組みに反映させる。

- 1 対象団体は自然保護活動を行っている団体とする。
- 2 10 月～12 月に本会 HP 上で公募を行い、CSR 委員会において一次審査を行う。
- 3 選考委員会で 2 の妥当性を審査し、選考委員会案を理事会で審議し、寄付先を決定する。
- 4 寄付金総額は、200 万円とする (会費の 2%相当額)。
- 5 寄付金授与の場を設けるとともに、寄付先団体における受領の広報を要請する。
- 6 代協会員の活動参加を通じて、寄付先団体の活動を支援し、関係強化を図る。

5. 学校教育への取り組み

- 損保協会が大学で行う損害保険関連講座の保険募集の講義を日本代協が担当し、保険の役割とプロ代理店の存在の周知を図る。(※昨年度実施大学：琉球大学、埼玉大学、福島大学、九州大学) (教育委員会)
- 講師育成のため、10 月に代協会員を対象とした「プレゼンテーションスキルアップ研修」を開催し、修了者に「日本代協認定講師」の名称を付与する。(教育委員会)

V. 組織力の強化

1. 各代協・支部の強化

(1) 支部活動の強化 :

- ① 支部活動は代協活動の原点である。「集い、語らう」代協の基本精神に則り、定期的な意見交換の実施やセミナーを開催し、支部メンバーの参画を促す。運営に当たっては、以下に留意する。
 - ・ 定期的な顔合わせの場を設ける
 - ・ 全会員が支部の活動に参加するように仕組む
 - ・ イベントの際は広く声をかけて盛り上げる
 - ・ 地域の名士や各団体との関係構築を図る
- ② 組織委員会では好取組事例の情報収集を行い、発信する。
- ③ 代協会長は、支部活動の活性化を支援する。
- ④ 支部体制 (支部数・所属代理店数) については、所属会員の負担増に留意しながら、必要に応じて新設・統合を検討する。

(2) 代協内における認識・情報の共有化 :

- 各代協においては、代協会員に対する情報発信 (メール、FAX、WEB 配信) を強化し、日本代協の方針や活動の状況、各代協の好取り組み、業界関連動向等に関する情報の共有化を図る。

(3) 若手会員・女性会員の育成・登用：

- 各代協においては、将来の指導層育成と組織の活性化のため、若手や女性会員を登用し育成を図る。
(ex. 人数目標を定めて取り組む等)

(4) 組織運営のガバナンス確保：

- ① 各代協においては、関連法規を遵守し、「一般社団法人運営マニュアル」を参考に組織運営を行う。
特に、事務局の労働関係法規遵守に留意する。(代協版各種ひな型参照)
- ② 日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、専門家のネットワークを活用しながら、各代協の個別問題をサポートする。

(5) 代協事務局職員への出張支援

- 代協事務局職員の交代等で新職員に対する業務支援が必要な場合、日本代協職員が直接現地に出張して現物に基づき具体的な支援を実施する。(年間5場所程度を想定)

2. 代協正会員の増強

(1) 基本方針：

- ① 代協正会員の増強は各代協の経営課題であるが、各代協の取り組みに濃淡がある現状を踏まえ、引き続き日本代協グループとして推進する。
- ② 長期的には全代理店の加入、その前提としての過半数の加入(約8.9万店)を目標とする。
- ③ そのためのステップとして、専業代理店換算組織率50%(2018年2月末時点で約13,900店/勤務型代理店等を除く)を中期目標において取り組みを進める。
- ④ 加入勧奨に当たっては、チャンネル区分に関係なく、保険代理業という仕事を本業の一つに位置付け、志高く取り組んでいる有力代理店に幅広く加入を働きかけていく。(ディーラー代理店も除外しない)
- ⑤ 毎年一定数の退会があることを想定した「入会ベース」の目標を定めて取り組む。

(2) 本年度目標：

- ① 本年度は、上記のステップとして、「2017年度末正会員数+300店」を全体の必達増強目標とする。
- ② 上記目標達成のため、各代協の増強目標数は、其々の中期増強計画に基づき以下の手順で定める。
 - i 組織委員会は、組織率に応じた下記アップ率を設定し、2018年2月理事会で承認された目標ガイドラインを各代協に提示する。
 - ◇ 組織率70%以上：2.0% / 60%以上：2.5% / 50%以上：3.0%
 - 40%以上：3.2% / 30%以上：3.5% / 30%未満：3.8%
 - ii 各代協では、組織率50%達成のために策定した中期増強計画を踏まえ、上記ガイドラインをミニマム基準として2018年度の増強目標数を事業計画に定め、各代協の総会にて組織決定する。

(3) 代協正会員増強のための取り組み：

- ① 増強運動は年間を通して推進する。中間ラップの状況によっては、下期の特定期間において、増強キャンペーンの実施を検討する。
- ② 「紹介の仕組み作り」を行い、会員・組織一体となった取組を推進する。
 - ・既存会員に紹介を依頼する(1会員年間1紹介の明示など)
 - ・保険会社に協力を依頼する。その際には、「保険会社にとっての代協加入のメリット」を伝える。
 - ・「連れてき隊」を組成し、仲間支援活動を展開する。
- ③ 保険会社に影響力を有し、地域の中核となっている有力代理店に対し、加入を働きかける。
- ④ 代理店賠償や各種情報入手の場以外の代協加入のメリットを明確化し、情宣を行う。(組織委員会)
- ⑤ 退会の際には理由を確認し、防止に役立てる。

<参考マニュアル等> 「正会員増強マニュアル」・「非会員向けPRリーフレット」・「保険代理店の賠償責任(10分版)」・「WEB版動画・アニメ」

(4) 「新入会員オリエンテーション」の実施：

- ① 新入会員の参画意欲向上のため、各代協でオリエンテーションを実施する。(原則第1四半期開催)
- ② 参加者には具体的な活動への参加の仕組みをつくり参画を促すとともに、フォローアップ研修を実施する。(全会員をどこかの委員会やPT、イベント担当等に割り振る等)

(5) ブロック協議会の活動の強化：

- ① 各ブロック協議会は年4回会合を開催して情報共有化を図り、各代協の取り組みを共有する。併せて、他代協の取組事例等を参考にして相互の活性化を図る。
- ② ブロック協議会の役割、運営要領等については、ビジョン委員会策定の運営ガイドラインを参照する。

(6) 各保険会社研修生の勧誘：

- 各社の独立型研修生卒業代理店に対し、損保各社の協力を得て入会関係書類の配布と勧奨を行い、会社としての推奨を要請する。(※出向型研修生制度の保険会社等を除く)

(7) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化：

- ① 各組織で、損保協会・損保各社との定期的な面談、共同企画の実施等を通して協力体制構築に取り組む。(総会、賀詞交歓会、各セミナー、社会貢献活動等のイベント等)
- ② 本部においては、国内損保7社との合同懇談会を実施し、会員増強等の協力依頼を行う。(7月全体会合・1月各社個別アテンド)

3. 人材育成研修会の実施

- 日本代協・各代協の次代を担うリーダーの育成のため、下記の通り研修会を開催する。
 - 2018年度：上信越、東京、近畿、四国
 - 2019年度：北東北、東関東、阪神、九州南
 - 2020年度：南東北、南関東、東中国、九州北
 - 2021年度：北海道、東海、北陸、西中国

VI. 活力ある代理店制度の構築

1. 活力研の開催

○ 基本方針：

- ① 「活力ある代理店制度等研究会」(活力研)を年2回開催し、代理店制度上の課題改善、募集環境の整備、生産性向上、経営支援の提供に向けて、真摯な対話を継続し、課題改善につなげる。
- ② 論議テーマは、会員の声を踏まえた上で参加保険会社と協議し、選定する。(※専業代理店の将来像、募集制度のあり方、諸制度の問題点[代手体系、乗合承認制度等]、代理店経営支援、募集環境整備[不平等な募集方法等]に視点を当てたテーマ設定に取り組む)
- ③ 論議内容の共有のため、議事録を作成、配信する。日本代協HP上でも公開し、透明性を高める。

2. 募集環境の整備

(1) 基本方針：

- 公平で公正な募集環境の整備は、消費者保護並びに健全な業界の発展を目指す日本代協にとって重要な取り組み課題であり、企画環境委員会を中心に継続的に改善に取り組む。

(2) 具体的な取り組み：

- ① 個別案件への対応
 - ・ 個別案件に対しては、各代協、各ブロックで速やかに現地対応を行う。
 - ・ 本社レベルの問題については、日本代協事務局・企画環境委員会で対処する。
- ② 現場の情報の収集
 - ・ 疑義事案に関する情報は、各代協経由企画環境委員会へ連絡し、問題解決につなげる。

- ③ 収集した事案はデータベース化し、疑義事案の整理・分析を行い、対応方法の標準化を図る。
(企画環境委員会)

3. 改正保険業法対応の支援

- ① 日本代協事務局において、アドバイザーの協力を得ながら、改正保険業法を踏まえた体制整備義務履行のためのサポートを行う。(情報の収集、好取組事例の横展開、支援ツールの提供など)
特に、小規模(乗合)代理店向けの体制整備モデルの提供、支援ツールの提供、内部監査サポート施策を整え、提供する。
- ② 募集制度全般に係わる様々な法制度改正に関する情報収集と影響度の分析を行い、必要に応じて関係省庁、損保協会等に対し提言を行なう。
- ③ 大規模特定保険募集人の事業報告書作成にかかる代理店サイドの課題を集約し、改定要望をまとめ、金融庁に提言する。(東京代協企業代理店連絡会の協力を得る)

4. 代理店賠償の普及と経営品質向上

(1) 基本方針：

- ① 代理店経営のプロテクターとなる代理店賠償加入を推進する。別個登録会員・AIG社契約等を除き、代協正会員100%加入を実現する。(2017年10月1日時点：加入店数10,120店、加入率83.1%)
- ② 契約内容は2017年度と同様とする。(制度内容、加入方法の改善には継続的に取り組む。)

(2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策：

- ① チャブ損保社において「代理店賠償セミナー」を開催し、本制度の理解促進と普及を図る。(1代協年1回/前年度未開催 or 間隔が空いた代協は優先的に実施・保険会社社員にも案内)
- ② セミナーの際には、「保険代理業の損害賠償責任について」(企画環境委員会作成10分版PPT)・事故例集「他山の石」(チャブ損保社作成)を用い、均質な情報提供を行う。
- ③ 全国会長懇談会(毎年3月)において「経営品質向上委員会」を開催し、具体的な保険金請求事例、消費者からの苦情事例を中心にフィードバックを行う。
- ④ 有識者等の専門家による「代理店賠償責任保険審査会」を原則年2回(上期・下期)開催して複雑事案等の審議を行い、本保険制度の健全・公正な運営を図る。

[審査会有識者委員]

- ・大塚 英明 氏 早稲田大学大学院法務研究科教授(審査会会長)
・吉澤 卓哉 氏 京都産業大学法学部法律学科教授
・古笛 恵子 氏 コブエ法律事務所弁護士
・新 有道 氏 あたらし法律事務所弁護士
・栗山 泰史 氏 日本代協アドバイザー

VII. 対外的広報活動の展開

1. ホームページ(HP)の活用

- ① 広報委員会において、日本代協HPの全面リニューアルに向けた検討を行い、コンテンツの充実、利便性向上等を図る。併せて、書庫に関しても整理を行い、時系列・カテゴリー別に分かりやすい構成や使い勝手の良い格納場所を検討する。
- ② 各代協においてもHPを活用した情報発信に努める。取り組みに当たっては、ITに強い若手人材を登用する等により、SNSの活用を含めた掲載内容の充実に努める。

2. メディア対策

- ① 日本代協、各代協において業界紙を中心に、広報活動を積極的に展開する。「代協の存在」と「代理店

は消費者・契約者の保険コンサルタントである」ことをPRし、『保険を選ぶ前に代理店を選ぶという考え方』を広く浸透させていく。

- ② 「業界紙との懇談会」を開催する。（主催：日本代協・毎年7月・対象は「保険毎日新聞」・「新日本保険新聞」・「インシュアランス」の3紙）
- ③ 各代協等で各種イベント開催の際には、地元のマスコミへの記事掲載につなげ、消費者の認知度を高める。併せて、業界紙にも掲載を働きかける。
- ④ 上記の他、各メディアとは常に良好な関係を保ち、あらゆる機会を通じて日本代協の見解、意見等を広く社会にアピールすることに努める。

3. 各媒体の活用

(1) 「みなさまの保険情報」の活用

- ① 「損害保険代理業は情報提供業」であり、定期的な顧客への情報提供の一助として、「みなさまの保険情報」の活用推進を図る。（2018年1月現在利用部数：81,915部/利用会員573店・41代協）
- ② 広報委員会において活用方法を定期的に情報提供し、利用者増を図る。

(2) 代協会員PRチラシの活用

- 代協会員の存在を広く消費者に周知するためのPRチラシ、「損害保険トータルプランナー周知チラシ」（損保協会作成）を活用し、情宣に努める。

(3) 「ふうた」の活用

- 広報委員会において、イメージキャラクター「ふうた」の活用を図る。（関連グッズの企画を含む）

(4) WEB媒体等の活用

- ① 本年度もPR企画の制作を継続し、損保トータルプランナー並びに代協の存在の周知を図る。
- ② ビジュアル・オンデマンドの媒体としてYouTubeを活用して既存PR企画の情宣を図る。
（広報委員会において、閲覧数をあげるための具体的取組み策を情宣する）

VIII. 代協会員への支援・サービス・情報の提供

1. 代理店経営支援のための施策の検討・提供

- ① ビジョン委員会において、代理店経営に資する既存施策の活用方法を情宣し、体制整備の拡充に向けた展開を図る。
（「代理店HP構築支援サービス」、「WEB監査」、「事業承継アドバイザー制度（&BIZ）」など）
- ② 企画環境委員会において、以下の施策を検討し、提示する。
 - ・チャンネル間競争力強化の観点からの地域プロ代理店支援策（主にディーラー対応）
 - ・募集人のリタイアメントプランの情報提供と留意点の検討
- ③ 教育委員会において、本業に直結する成功事例を収集し、提示する。

2. 大規模災害対策

(1) 大規模災害時の鑑定補助制度（仮）創設に向けた検討

- 地震・噴火・津波等の大規模災害時の一部損請求サポートの仕組みを制度化して資格制度化し、認定取得者を保険会社が活用できる制度案を検討し、提言する。（鑑定人補助制度的なイメージ・オープンな仕組みをつくり、意欲の高い代理店も受験可能とする。検討はビジョン委員会で進める）

(2) 専業代理店におけるBCP（事業継続計画）の普及：

- ビジョン委員会において、代協会員のBCP策定の支援策を検討する。

(3) 被災代理店支援策の検討：

- CSR 委員会において、大規模災害で被災した被災会員の支援策を検討する。

3. 情報提供の推進

(1) 基本方針：

- 各委員会・事務局においては、最新の業界動向や取り組みをタイムリーに情宣していく。

(2) 媒体：

① 「日本代協ニュース」（定期版）

- ・タブロイド判を2回（夏・冬）、ダイレクトメールを年7回発信する。
- ・会議の報告は決議事項や重要情報にとどめ、直近の業界関連動向等の掲載を増やす。

② タイムリーな情報提供

- ・迅速に伝達すべき情報については、各代協経由でメールにより行う。（送付範囲の案内を行う）
- ・日本代協からの発信文書については、標準フォームを定め、読みやすく簡潔な文書作成に努める。

③ 「代協活動の現状と課題」（冊子）

- ・9月中に全会員に配布する。正確な情報提供に努めるとともに、各課題の日本代協の立ち位置を明確にする。内容はHPに掲載し、透明性を高める。送付の際には読み方ガイドを添付する。

(3) 各代協における広報担当者との連携強化：

- ① 各代協の広報担当者との連携のもとで、代協会員への情報提供を強化する。
＜広報担当者の役割＞・広報委員会関連情報を、各代協の役員、会員に的確に伝える
・各代協の広報活動に関する問題点を、日本代協広報委員会へ提起する
- ② 広報委員会は、各代協の広報担当者に情報発信を行い、双方向の関係を強化する。

4. 会員サービスの推進

○ 基本方針：

- ① 各代協：独自の事業展開を行う場合は、以下の点を考慮する。
 - ・代協が行う事業として妥当な内容か（消費者視点での検証）
 - ・収益事業主体の経費構成になっていないか
 - ・理事、役員と個別の利害関係がないか
 - ・事業からの撤退が可能か
- ② 日本代協：収益事業等の候補先の情報収集に努め、各代協に提供する。（ビジョン委員会）
その際には、体系的分類と効果分析（見込）を行い、各代協が取り組みやすい形で提示する。

5. 税制改正への取り組み

- 保険代理業として必要な税制改正要望があれば、損保協会、損保労連と連携して要望を行う。（特に、地震保険料控除制度の拡充は要検討）
要望を行う場合は、金融庁・損保協会・政連アドバイザーの意見を聴取し妥当性を判断する。

Ⅸ. 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進

(1) 基本的な認識と方針：

- ① 2019年4月に設立予定の全国国民年金基金への合併を円滑に実現するため、加入者募集を推進する。
基金設立の経緯、意義と有用性（公的年金等控除あり）、公的年金をめぐる政策の見通し、合併に向けた環境整備等について情報を提供し、合併までの取り組みへの理解を深めてもらうよう努める。
- ③ 個人代理店（勤務型代理店等を含む）、その従業員、家族、既存加入者の増口等、基金加入が可能な

対象者への情報提供を行い、加入を働きかける。

(2) 加入者募集の推進：

- ① 組織委員会の取り組み課題とする。
- ② 現加入員数の維持のため、120 ポイント（新規 1.0、増口 0.5P カウント）獲得を目標とする。
- ③ 加入候補者のリスト化等、個別具体的な対応策を提供する。
- ④ 各代協の好取組事例を他の代協に展開する。

X. コンベンション

[開催日程]

- ① 第 8 回コンベンションを下記日程で開催する。
 - 日 時：2018 年 11 月 30 日（金）～12 月 1 日（土）
 - 場 所：30 日 <式典・基調講演・懇親会> 於：グランドニッコー台場（東京）
1 日 <分科会> 於：損保会館・ホテルジュラク 他
- ② テーマ・プログラムは理事会で決定する。
- ③ 実行計画の策定、事前準備、運営は、首都圏代協若手メンバーによるプロジェクトチームが行う。

XI. 法人運営

1. 一般社団法人としての体制整備と運営

- ① 「定款自治」を前提に、関連法規・諸規則に沿った運営を行う。併せて、正確な情報と熱の伝達のため、重要事項については、理事会、各委員会経由に留まらず直接代協会長に伝達する。
- ② 効率的なコミュニケーション確保と経費削減のため、WEB 会議の仕組みを構築し、各種会合の場で順次利用する。
- ③ 全国会長懇談会、ブロック長懇談会は、意見交換中心の運営を行い、取り組み事例の共有を通して事業推進の底上げを図る。
- ④ 年号表記を西暦に統一する。（過去の資料を除く）
- ⑤ 日本代協アドバイザーの候補者情報を収集し、適任者がいれば委嘱を検討する。（行政 OB を含む）

2. 組織課題の検討

(1) 日本代協・各代協の会員規程並びに会費のあり方に関する検討

- ビジョン委員会において、代理店の将来展望をイメージしながら、日本代協・各代協の会員規程並びに会費のあり方について再検討を行い、理事会に提言する。（正会員・一般会員・賛助会員）

(2) ブロック協議会の運営指針の提示

- 年度初に「ブロック協議会運営ガイドライン」を策定し、提示する。（ビジョン委員会 理事会）

3. 健全財政の維持

- ① 健全財政の維持のため、予算に基づき計画的な運営を行う。（100 万円以上の外部発注案件は原則として BID を実施した上で、事業の継続性、事務局負荷等を考慮し、総合的に判断する）
- ② 宿泊を伴う委員会等に出席する委員の旅費・宿泊費は、宿泊パックの利用を原則とする。
- ③ 代協会員への情報提供、各委員会の連絡等は、メールリストや WEB 媒体を活用する。

以上

2018年度(第55期)収支予算書

2018年度予算

(単位:千円)

勘定科目	2018年度 予算額	2017年度 予算額	予算差額 18年-17年	備考
I 収入の部				
正会員会費	123,000	121,500	1,500	
特別会員会費	63,400	63,600	▲200	
損保大学課程受託料	80,900	65,890	15,010	受講生増によりセミナー回数・テキスト印刷費増
集金事務費	12,800	12,700	100	
利息配当金収入	1,500	1,700	▲200	
雑収益	3,500	3,400	100	
当期収入合計(A)	285,100	268,790	16,310	
前期繰越収支差額	170,735	161,595	9,140	
収入合計(B)	455,835	430,385	25,450	
II 支出の部				
役員報酬	300	300	0	
給料手当	36,450	36,450	0	
退職金	1,711	1,711	0	
法定福利費	5,600	5,550	50	
福利厚生費	2,420	2,340	80	
教育研修費	6,200	8,100	▲1,900	保険検定費用▲2,000
保険代理士制度運営費		120	▲120	
損保大学課程運営費	74,710	59,700	15,010	受講生増によりセミナー回数・テキスト印刷費増
委員会費	13,830	13,970	▲140	
研究会費	900	900	0	
会議費	6,650	6,050	600	
総会費	860	810	50	
コンベンション費	14,200	13,400	800	飲食代単価、サービス料UP870他
理事会費	7,300	7,300	0	
機関紙費	3,700	3,700	0	
ブロック対策費	16,700	16,700	0	
組織対策費	16,350	10,250	6,100	事務局職員研修2,000、WEB会議費用2,850他
事業対策費	24,920	23,720	1,200	ホームページ改修費900他
通信費	1,350	1,350	0	
印刷費	1,350	1,250	100	
旅費交通費	500	550	▲50	
渉外費	800	830	▲30	
図書費	500	500	0	
事務器費	4,810	4,670	140	
借室費	29,420	29,100	320	値上げ
光熱費	420	450	▲30	
消耗品費	150	100	50	
支払報酬	1,420	1,400	20	
租税公課	1,800	1,620	180	
建物減価償却費	150	150	0	
什器備品減価償却費	30	30	0	
ソフトウェア減価償却費	130	130	0	
有価証券解約手数料	100	100	0	
支払寄付金	10,400	7,200	3,200	国民年金基金宛寄付増3,200
雑費	1,830	1,830	0	
当期支出合計 (C)	287,961	262,331	25,630	
当期収支差額 (A)-(C)	▲2,861	6,459	▲9,320	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	167,874	168,054	▲180	

以上の通り報告いたします。

2018年6月14日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会
理事 (会長) 金子 智明
理事 (副会長) 小出 富晴
理事 (副会長) 小平 高義
理事 (副会長) 山口 史朗
理事 丸山 邦夫
理事 横山健一郎
理事 津田 文雄
理事 川本 吉成
理事 小沢 正志
理事 陣内 栄
理事 高橋 克之
理事 林 雅弘
理事 木下幸太郎
理事 北島香代子
理事 小田島綾子
理事 山中 尚
理事 野元 敏昭
理事 小見 隆彦
監事 杉本 恭三
監事 渡辺 眞一
同(公認会計士) 吉川 正幸

以上

【参考】

一般社団法人 日本損害保険代理業協会 2018 年度通常総会 議事録

1. 日 時 : 2018 年 6 月 14 日 (木) 午前 10 時～午前 10 時 52 分
2. 場 所 : 榊損保会館 2 階 大会議室
東京都千代田区神田淡路町 2-9
3. 出席会員数 : 会員 61 名 (以上は、総会員数 62 名に対し、98.4%であり、過半数以上である。)

(1) 出席者内訳

会場出席者数 :	44 名
代理人による出席者数 :	16 名
書面による出席者数 :	1 名

(2) 出席理事・監事

出席理事 : 会 長 : 金子 智明

副 会 長 : 小出 富晴、小平 高義、山口 史朗

常任理事 : 丸山 邦夫、横山健一郎、津田 文雄、川本 吉成、小沢 正志、陣内 栄、
高橋 克之、林 雅弘、木下幸太郎、北島香代子、小田島綾子、山中 尚

専務理事 : 野元 敏昭、常務理事 小見 隆彦

出席監事 : 杉本 恭三、渡辺 眞一、吉川 正幸

会長 金子智明氏は、上記の通りの会員の出席があったので、本総会は有効に成立した旨、を報告し、開会を宣した。

会長は議長の選出を総会に諮り、出席者の中から雨宮 豊氏を選任し、同氏も承諾の上、議長席に着いた。

議事に先立って、議長は総会の承認をえて、議事録署名人として中野 伸二、金子 紀代志の両氏をそれぞれ指名選任し、次いで、議題に沿った議案提案の存否を総会にはかり、提案のないことを確認した後、議案の審議に入った。

第 1 号議案 2017 年度 (第 54 期) 事業報告案承認の件

本件は、野元専務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第 1 号議案 2017 年度 (第 54 期) 事業報告は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P. 1～28 参照

第 2 号議案 2017 年度 (第 54 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件

本件は、小見常務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第 2 号議案 2017 年度 (第 54 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P. 29～37 参照

第 3 号議案 全役員任期満了に伴う役員選任の件

本件は、金子会長から説明報告があり、続いて役員資格審査委員会の磯委員長から審査結果報告があった。議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、下記の通り選任された。

なお、被選任者は本総会に出席しており、その就任を承諾した。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 11 条第 3 項第 3 号の規定による監事の意見又は発言なし

以上をもって、議長は、一般社団法人日本損害保険代理業協会 2018 年度通常総会終了を宣し、**10 時 52 分**閉会した。

ここに総会議事録を作成し、議長並びに議事録署名人が記名捺印する。

2018 年 6 月 14 日

議 長 雨宮 豊 ⑩

議事録署名人 中野 伸二 ⑩

議事録署名人 金子 紀代志 ⑩

議事録作成者：小見 隆彦

以 上

資料集

資 料	ページ
2017年度「目指せ、三冠王」最終結果	57
2017年度「代協正会員増強運動」都道府県代協別増強目標達成状況表	58-59
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数(都道府県別、保険会社別)	60
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数(代協別、会員非会員別)	61
2017年度 国民年金基金加入員獲得状況最終結果	62
2017年度 教育研修会 開催状況	63
代協・支部セミナー	64-77
人材育成研修会	78
新入会員オリエンテーション	79-81
公開講座	82
地球環境保全活動	83-85
地域社会貢献活動	86-89
消費者団体との懇談会	90

2017年度「正会員増強運動」代協別増強目標達成状況

代協 ブロック	2017-9-31現在 専業代理店 実在数	2016年度末 (2017.3.31現在) 正会員数	2016年度末 暫定組織率	自主目標	2017年度実績(2017.4月～2018.3月末)				目標まで あと何店	連クォーター 稼働 3月末(100%)	連クォーター 稼働 12月末(60%)	連クォーター 稼働 9月末(30%)
					入会	退会	正会員数	★組織率				
北海道	1,399	636	45.5%	660	39	28	647	46.2%	13	46%	-25%	-8%
<北海道計>	1,399	636	45.5%	660	39	28	647	46.2%	13	46%	-25%	-8%
青森	397	147	37.0%	152	2	5	144	36.3%	8	-60%	0%	20%
岩手	313	117	37.4%	123	6	3	120	38.3%	3	50%	0%	-17%
秋田	264	103	39.0%	108	1	3	101	38.3%	7	-40%	-60%	-60%
<北東北計>	974	367	37.7%	383	9	11	365	37.5%	18	-13%	-19%	-19%
宮城	634	258	40.7%	269	9	9	258	40.7%	11	0%	-45%	-45%
やまがた	267	159	59.6%	164	4	7	156	58.4%	8	-60%	-20%	0%
福島	522	260	49.8%	270	10	11	259	49.6%	11	-10%	-30%	-40%
<南東北計>	1,423	677	47.6%	703	23	27	673	47.3%	30	-15%	-35%	-35%
新潟	510	203	39.8%	218	7	8	202	39.6%	16	-7%	0%	7%
長野	516	236	45.7%	244	11	13	234	45.3%	10	-25%	38%	0%
群馬	551	248	45.0%	258	7	12	243	44.1%	15	-50%	-10%	-20%
<上信越計>	1,577	687	43.6%	720	25	33	679	43.1%	41	-24%	6%	-3%
栃木	532	142	26.7%	149	7	4	145	27.3%	4	43%	0%	0%
茨城	710	248	34.9%	258	9	8	249	35.1%	9	10%	0%	-10%
埼玉	1,226	393	32.1%	413	20	16	397	32.4%	16	20%	40%	40%
千葉	1,254	362	28.9%	396	13	9	366	29.2%	30	12%	21%	9%
<東関東計>	3,722	1,145	30.8%	1,216	49	37	1,157	31.1%	59	17%	21%	14%
神奈川	1,389	505	36.4%	525	25	23	507	36.5%	18	10%	-10%	-50%
山梨	231	131	56.7%	135	11	6	136	58.9%	-1	125%	200%	150%
<南関東計>	1,620	636	39.3%	660	36	29	643	39.7%	17	29%	25%	-17%
東京	2,762	926	33.5%	964	42	33	935	33.9%	29	24%	24%	-11%
<東京計>	2,762	926	33.5%	964	42	33	935	33.9%	29	24%	24%	-11%
静岡	933	309	33.1%	329	18	22	305	32.7%	24	-20%	-10%	-5%
愛知	1,505	558	37.1%	583	18	23	553	36.7%	30	-20%	0%	-20%
岐阜	515	228	44.3%	240	14	8	234	45.4%	6	50%	-8%	-25%
三重	488	236	48.4%	246	15	5	246	50.4%	0	100%	90%	50%
<東海計>	3,441	1,331	38.7%	1,398	65	58	1,338	38.9%	60	10%	9%	-6%
富山	279	141	50.5%	146	6	10	137	49.1%	9	-80%	-120%	-100%
石川	266	165	62.0%	170	2	2	165	62.0%	5	0%	0%	0%
福井	219	135	61.6%	140	1	6	130	59.4%	10	-100%	-60%	-40%
<北陸計>	764	441	57.7%	456	9	18	432	56.5%	24	-60%	-60%	-47%

滋賀	225	137	60.9%	140	7	4	140	62.2%	0	100%	⚡	67%	⚡	0%	
京都	528	379	71.8%	387	26	18	387	73.3%	0	100%	⚡	-125%		-175%	
奈良	253	148	58.5%	153	9	3	154	60.9%	-1	120%	⚡	120%	⚡	120%	⚡ ⚡
<近畿計>	1,006	664	66.0%	680	42	25	681	67.7%	-1	106%		-13%		-50%	
大阪	1,622	935	57.6%	965	29	60	904	55.7%	61	-103%		-77%		-23%	
兵庫	937	286	30.5%	302	23	13	296	31.6%	6	63%		31%		25%	
和歌山	284	186	65.5%	193	4	2	188	66.2%	5	29%		14%		29%	
<阪神計>	2,843	1,407	49.5%	1,460	56	75	1,388	48.8%	72	-36%		-32%		-2%	
岡山	487	342	70.2%	353	11	18	335	68.8%	18	-64%		-18%		-9%	
鳥取	150	107	71.3%	112	1	3	105	70.0%	7	-40%		-20%		0%	
島根	165	62	37.6%	70	3	6	59	35.8%	11	-38%		-63%		-13%	
<東中国計>	802	511	63.7%	535	15	27	499	62.2%	36	-50%		-33%		-8%	
広島	607	238	39.2%	250	10	11	237	39.0%	13	-8%		-25%		-33%	
山口	331	176	53.2%	188	6	11	171	51.7%	17	-42%		-50%		-50%	
<西中国計>	938	414	44.1%	438	16	22	408	43.5%	30	-25%		-38%		-42%	
徳島	209	124	59.3%	128	5	1	128	61.2%	0	100%	⚡	75%	⚡	50%	⚡ ⚡
香川	210	157	74.8%	162	7	6	158	75.2%	4	20%		-20%		-40%	
愛媛	354	149	42.1%	155	10	4	155	43.8%	0	100%	⚡	-17%		17%	
高知	176	127	72.2%	131	6	2	131	74.4%	0	100%	⚡	0%		0%	
<四国計>	949	557	58.7%	576	28	13	572	60.3%	4	79%		5%		5%	
福岡	1,290	600	46.5%	621	42	21	621	48.1%	0	100%	⚡	86%	⚡	33%	⚡ ⚡
大分	311	144	46.3%	151	8	8	144	46.3%	7	0%		-57%		-86%	
佐賀	190	115	60.5%	119	3	2	116	61.1%	3	25%		0%		25%	
長崎	304	190	62.5%	196	13	7	196	64.5%	0	100%	⚡	-33%		-100%	
<九州北計>	2,095	1,049	50.1%	1,087	66	38	1,077	51.4%	10	74%		32%		-11%	
宮崎	284	156	54.9%	163	7	6	157	55.3%	6	14%		14%		14%	
熊本	433	263	60.7%	271	12	4	271	62.6%	0	100%	⚡	63%	⚡	13%	
鹿児島	382	180	47.1%	187	3	8	175	45.8%	12	-71%		-43%		-43%	
沖縄	377	168	44.6%	176	14	12	170	45.1%	6	25%		-25%		-50%	
<九州南計>	1,476	767	52.0%	797	36	30	773	52.4%	24	20%		3%		-17%	
全国計	27,791	12,215	44.0%	12,733	556	504	12,267	44.1%	466	10%		-2%		-10%	

【確定版】2018年04月開講 摂保大学課程コンサルティングコース受講申込状況(代申別)

代協名	2018.02.23 06:40 am現在												
	摂保ジャパン 日本興亜	東京海上 日動	三井住友	あいおい ニッセイ同和	日新	AIG 損害保険	共栄	大同	朝日	セコム	Ghubb	その他	合計
北海道	16	4	42	13	3	1	4						83
青森県	14	3	8	5									30
岩手県	8		11	9									28
秋田県	4			2									6
宮城県	4	3	15	12	2	1							37
やまがた	5	2	15	14									36
福島県	2	4	19	20						1			46
新潟県	7	5	13	10			1					1	37
長野県	7	6	17	13									43
群馬県	4	2	20	19									45
栃木県	8	4	22	7								1	42
茨城県	14	1	24	8		1							48
埼玉県	10	4	46	26	1	1				1			89
千葉県	22	12	45	38			1					1	119
神奈川県	17	8	48	40	3								116
山梨県	7		5	5	2		1						20
東京	58	54	167	60	1	12	2			2		2	358
静岡県	2	5	43	20	1		2						73
愛知県	17	6	50	29	2	1						3	108
岐阜県	7	7	11	14									39
三重県	6	5	14	6									31
富山県	3	5	5	6									19
石川県	4	1	8	4	1	1							19
福井県	1	2	15	4	1	1							24
滋賀県	3		4	2		3							12
京都	4	8	7	4	1	4							28
奈良県	1	1	3	5		1							11
大阪	23	21	79	12	2	5	1		2	1	1		147
兵庫県	11	8	21	9					1				50
和歌山県	5	2	7	1	1		1						17
岡山県	4	5	18	5		1							33
鳥取県		1	7		1								9
島根県	3	1	2										6
広島県	11	5	14	21		1							52
山口県	8	5	14	2									29
徳島県	3	2	4										9
香川県	2	4	6	5									17
愛媛県	5	5	16										26
高知県	2		8	1									11
福岡県	24	4	51	14		4						2	99
大分県	4	2	17	2		2	1						28
佐賀県	3		9	3	1								16
長崎県	1	8	12	7	2								30
宮崎県	2		5	10			2						19
熊本県	6	10	12	5	2								35
鹿児島県	12	3	21	2			1						39
沖縄県	1	3	2					8				2	16
合計	385	241	1,002	494	27	40	17	8	3	5	1	12	2,235

2018年04月開講 損保大学課程コンサルティングコース受講申込状況(日報) 2018.02.26 06:54 am現在

地区	代協名	受講申込者				代協別 目標数	達成率	ブロック計	ブロック 目標数	達成率	前年度ブロック 目標と実績	
		代理店	(内会員)	社員	合計						目標	実績
北海道	北海道	78	60	5	83	40	208%	83	40	208%	40	58
北東北	青森	29	25	1	30	9	333%	64	25	256%	25	52
	岩手	27	22	1	28	9	311%					
	秋田	6	6	0	6	7	86%					
南東北	宮城	35	30	2	37	17	218%	119	40	298%	40	80
	やまがた	34	24	2	36	10	360%					
	福島	45	41	1	46	13	354%					
上信越	新潟	36	32	1	37	16	231%	125	47	266%	47	93
	長野	42	31	1	43	16	269%					
	群馬	43	28	2	45	15	300%					
東関東 (東京2)	栃木	40	34	2	42	10	420%	298	68	438%	68	198
	茨城	48	34	0	48	16	300%					
	埼玉	79	67	10	89	22	405%					
	千葉	114	86	5	119	20	595%					
南関東	神奈川	113	89	3	116	38	305%	136	48	283%	48	75
	山梨	20	14	0	20	10	200%					
東京	東京	336	234	22	358	102	351%	358	102	351%	102	267
東海	静岡	70	39	3	73	18	406%	251	94	267%	94	176
	愛知	103	73	5	108	46	235%					
	岐阜	39	33	0	39	15	260%					
	三重	29	26	2	31	15	207%					
北陸	富山	19	18	0	19	10	190%	62	32	194%	32	48
	石川	18	18	1	19	12	158%					
	福井	24	16	0	24	10	240%					
近畿	滋賀	11	10	1	12	8	150%	51	36	142%	36	73
	京都	22	17	6	28	20	140%					
	奈良	10	9	1	11	8	138%					
阪神	大阪	141	106	6	147	65	226%	214	99	216%	99	212
	兵庫	49	43	1	50	24	208%					
	和歌山	17	14	0	17	10	170%					
東中国	岡山	32	27	1	33	20	165%	48	29	166%	29	42
	鳥取	9	5	0	9	5	180%					
	島根	6	5	0	6	4	150%					
西中国	広島	52	38	0	52	17	306%	81	29	279%	29	48
	山口	29	19	0	29	12	242%					
四国	徳島	9	9	0	9	7	129%	63	35	180%	35	70
	香川	14	13	3	17	10	170%					
	愛媛	26	21	0	26	10	260%					
	高知	10	10	1	11	8	138%					
九州北	福岡	96	71	3	99	35	283%	173	63	275%	63	170
	大分	27	24	1	28	10	280%					
	佐賀	16	15	0	16	8	200%					
	長崎	28	23	2	30	10	300%					
九州南	宮崎	19	11	0	19	10	190%	109	53	206%	53	97
	熊本	33	33	2	35	16	219%					
	鹿児島	38	30	1	39	15	260%					
	沖縄	13	9	3	16	12	133%					
全国計		2134	1642	101	2235	840	266%	2235	840	266%	840	1759

代申会社	代理店	(内会員)	社員	計
あいおいニッセイ同和	463	357	34	497
朝日	3	2	0	3
共栄	17	8	0	17
セコム	5	3	0	5
損保ジャパン日本興亜	377	333	9	386
大同	6	4	2	8
東京海上日動	231	175	10	241
日新	23	16	4	27
AIG損害保険	34	22	6	40
三井住友	968	719	34	1002
チャブ	1	0	0	1
その他	6	3	2	8
合計	2134	1642	101	2235

前年最終1,759名に対して、2,235名の受講申込

代協会員比率 76.7%(1,636/2,134)
MS代申比率 44.8%(1,001/2,235)

年間目標達成: 第1号山梨、第2号京都、第3号岡山、第4号熊本、第5号富山、第6号奈良、
 第7号滋賀、第8号三重、第9号岐阜、第10号愛媛 !!!
 成約: 岐阜・愛媛 新規1件成約で年間目標達成! 稼働は24代協、25代協が未稼働

代協名	獲得目標数	獲得状況				獲得ポイント	目標達成
		~2月加入	~2月増口	3月加入	3月増口		
北海道	4						
青森	2						
岩手	2						
秋田	2						
宮城	3						
やまがた	2						
福島	2						
新潟	2	1.0				1.0	リーチ
長野	3			1.0		1.0	
群馬	2						
栃木	3						
茨城	3						
埼玉	4						
千葉	4						
神奈川	4		0.5			0.5	
山梨	2	2.0				2.0	✳
東京	6	1.0				1.0	
静岡	3				0.5	0.5	
愛知	4	1.0				1.0	
岐阜	2	1.0		1.0		2.0	✳
三重	2			2.0		2.0	✳
富山	2		2.0			2.0	✳
石川	2						
福井	2		0.5			0.5	
滋賀	2		0.5	1.0	0.5	2.0	✳
京都	2		2.0			2.0	✳
奈良	2	1.0	1.0			2.0	✳
大阪	4		1.5	1.0		2.5	
兵庫	3			1.0		1.0	
和歌山	2						
岡山	2	2.0				2.0	✳
鳥取	2						
島根	2						
広島	2		1.0			1.0	リーチ
山口	2						
徳島	2		1.0			1.0	リーチ
香川	2						
愛媛	2	1.0		1.0		2.0	✳
高知	2						
福岡	4				0.5	0.5	
大分	2						
佐賀	3			1.0		1.0	
長崎	2						
宮崎	2						
熊本	2	1.0	1.0			2.0	✳
鹿児島	2						
沖縄	3			1.0		1.0	
合計	120	11.0	11.0	10.0	1.5	33.5	

北海道	4						
北東北	6						
南東北	7						
上信越	7	1.0		1.0		2.0	
東関東	14						
南関東	6	2.0	0.5			2.5	
東京	6	1.0				1.0	
東海	11	2.0		3.0	0.5	5.5	
北陸	6		2.5			2.5	
近畿	6	1.0	3.5	1.0	0.5	6.0	✳
阪神	9		1.5	2.0		3.5	
東中国	6	2.0				2.0	
西中国	4		1.0			1.0	
四国	8	1.0	1.0	1.0		3.0	
九州北	11			1.0	0.5	1.5	
九州南	9	1.0	1.0	1.0		3.0	
合計	120	11.0	11.0	10.0	1.5	33.5	

2017年度 教育研修会 開催状況

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
北海道ブロック			◎		
北海道	2	12		⑤	②
北東北ブロック					
青森	1				
岩手	3				
秋田	2	2			
南東北ブロック					
宮城		9		○	
やまがた	1		○	○	
福島	1	6		○	
上信越ブロック					○
新潟	1	6		○	
長野	1				
群馬	2	4			
東関東ブロック					
栃木	2				
茨城	2	7		○	
埼玉	5	17			
千葉	1	7		○	○
南関東ブロック	1				
神奈川	3	7		○	
山梨	4	1	○	○	
東京ブロック					
東京	3	40	○	○	○
東海ブロック			◎		
静岡	2	5		○	
愛知	3	2		○	
岐阜	1	3			
三重	1	9		②	○
北陸ブロック			◎		
富山	1			○	
石川	2				
福井	3				○

※人材育成研修会の、◎は定例開催、○は自主開催

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
近畿ブロック			○		○
滋賀	2	2		○	
京都	1			○	
奈良	1			○	
阪神ブロック	1				
大阪	4	36	○	○	
兵庫	3	10		②	
和歌山	1				
東中国ブロック			○		○
岡山	2	12		○	
鳥取	2			○	
島根	3	1		②	
西中国ブロック			◎		○
広島	3	3		○	
山口		2		○	
四国ブロック					
徳島	1			○	
香川	1	1		○	
愛媛	6			○	○
高知	3				
九州北ブロック					○
福岡	4	17		○	
大分	2	1			
佐賀	2			○	
長崎	2	3			
九州南ブロック					
宮崎		3		○	
熊本	1			○	
鹿児島	1			○	
沖縄	3			○	
合計	96	228	10	40	12
参加者数	7,051	6,633	405	689	1,728

【参考】前年同時期

合計	80	207	15	38	18
参加者数	6,584	6,629	602	258	2,503

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
北海道		2017.12.14 ACU_A	講演「災害・危機に備えて」札幌市 危機管理対策室計画・原子力災害対策担当課長 奥原裕幸氏 パネルディスカッション「大震災対策で損害保険代理店に求められる期待・役割」 モデレーター 日本代協代協アドバイザー 栗山泰史氏 パネリスト(株)グランディール総合保険研究所 社長 川口有一氏 日本損害保険協会北海道支部委員会 委員長 窪田博氏	82	
		2017.6.2 センチュリーロイヤルホテル	「金融庁ヒアリングを受けて」 (株)グッド・サポート 代表取締役 中島克海氏	90	
	旭川	2018.1.19 旭川トーヨーホテル	「線虫がん検査の実用化に向けて～線虫がん検査が世界のがん医療を変える！～」 (株)HIROTSUバイオサイエンス 代表取締役 広津崇亮氏		124
	旭川	2017.5.19 旭川トーヨーホテル	「コンプライアンスと代理店の賠償責任～トラブル事例を交えて～」 Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久氏		72
	釧路	2018.3.9 釧路センチュリーキャッスルホテル	「代協の現状と課題」 北海道代協釧路支部 幹事 長尾崇弘氏		20
	釧路	2018.3.9 ANAクラウンプラザホテル	「高齢者の交通事故防止」日本自動車連盟釧路支部 内藤裕孝氏 「皆さんは大丈夫？もし介護が必要になったら」釧路市社会福祉協議会 博田秀治氏		68
	釧路	2017.6.17 釧路市防災センター	防災センター 地震体験会、AED講習		16
	釧路	2017.5.25 ANAクラウンプラザホテル釧路	「最新の交通安全事情」 一般社団法人日本自動車連盟 釧路支部 内藤裕孝氏 「JAFと自動車保険の知恵袋～損害保険会社のJAFの優遇サービス」 一般社団法人日本自動車連盟 釧路支部 齊藤正氏		34
	札幌	2017.11.15 ホテルライフオー札幌	「売りに直結！トップ営業マンの心得 ①自己分析 ②聞き上手の条件」 フリーアナウンサー・北海道観光大使 青山千景氏		45
	札幌	2017.5.19 プレミアホテル中島公園札幌	「裁判所というギョウカイに生きて」 公益社団法人札幌消費者協会 会長 高橋幸一氏		44
	帯広	2018.1.19 ホテルグランテラス帯広	「社内外のコミュニケーション能力向上のため」 三井住友海上火災保険(株) 羽田秀史氏		35
	帯広	2017.7.14 とかちプラザ	「自動車保険付帯サービスの必要性」 あいおいニッセイ同和損保、共栄火災、損保ジャパン日本興亜、東京海上日動、富士火災、三井住友海上火災 各社員		36
	苫小牧・室蘭・千歳	2017.7.14 グランドホテルニュー王子	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～トラブル事例を交えて～ Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久氏		44
	函館	2017.9.15 函館湯の川花びしホテル	「今いる人材が最高の成果を生み出す『仕組み』の作り方」 (株)ブレインマークス 代表取締役 安東邦彦氏		117
	青森	2017.12.6 リンクステーションホール青森	「損保各社 自動車保険勉強会」 損保8社社員		46
岩手		2018.2.16 東京海上日動火災 岩手南支社	「業法改正施行後の現状について」 岩手県代協 理事 千葉伸光氏	18	
		2017.10.6 盛岡地域交流センター マリオス	「日本代協政治連盟とは」～政治連盟の担い手～ 全国損害保険代理業政治連盟 会長 大藪邦嗣氏 「保険業界の明日を考える」～募集改革の経緯・狙い・展望～ 日本代協アドバイザー 栗山泰史氏	43	
		2017.5.25 ホテルルイズ盛岡	「訴訟と賠償責任から仕事を守れますか？」～トラブル事例と日本代協新プラン～ Chubb損害保険(株)営業開発本部長 杉山幹久氏	59	
秋田		2018.1.12 アキタパークホテル	「働き方改革」実務対応セミナー 三井住友海上経営サポートセンター 経営リスクアドバイザー 水野光博氏 「高齢者の事故について」 秋田県警察本部 高齢者交通事故対策官 木村徹氏、事故分析 高齢者対策係長 遠藤雄喜氏	59	
		2017.5.17 イヤタカ	「失敗しない資産形成と資産運用」～お金の俗説に惑わされないために～ (株)オフィス・リベルタス 代表取締役 大江英樹氏	68	
	県北	2017.7.27 プラザ杉の子	「山と共に生きていく」～古いけれど 新しい価値の発信～ あきた森の宅配便 代表 栗山奈津子氏		27
	中央	2017.8.30 イヤタカ	「組織で業績を高める地域密着型プロ代理店のブランド戦略」 (株)ブレインマークス 代表取締役 安東邦彦氏		24

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
宮城	古川	2017.6.14 古川商工会議所	「次世代を担う若手経営者のためのマネジメント研修基礎講座」 NPO法人日本リスクマネージャー&コンサルタント協会 理事兼講師 松本一成 氏		18
	石巻	2017.8.23 東京海上日動火災 石巻支社	「相続開始前後」 小泉法律事務所 弁護士 小泉清則 氏		26
	仙塩	2017.12.8 多賀城小島	「各社自動車保険について」 各代理店		15
	仙台中央	2017.10.20 戦災復興記念館	「自動運転と自動車保険」 東京海上日動火災保険(株) 橋爪貴史 氏		20
	仙台中央	2017.6.19 トークネットホール仙台	「知っておきたい相続問題Q&A」 アイリス仙台法律事務所 弁護士 関野純 氏		20
	仙台東	2017.9.8 宮城県警察本部	宮城県警察本部見学(通信指令室・交通管制センター・展示室)		8
	仙台南	2017.11.28 太白区中央市民センター	1月改定自動車保険情報交換会		10
	仙台南	2017.7.28 損保ジャパン仙台ビル	「各社の介護保険の補償内容等について」		8
	仙南	2017.8.25 大河原町中央公民館	「日常生活における個人賠償責任保険の重要性」「自動車事故以外の弁護士費用特約の活用例」「新しい弁護士費用保険」 アイリス仙台法律事務所 弁護士 関野純 氏、片平法律事務所 大獄友和 氏、仙台あさひ法律事務所 宮部剛 氏		20
やまがた	2018.1.25 山形国際ホテル	CSR活動の推進と取組みの意義 日本損害保険代理業協会 理事 CSR委員長 北島香代子 氏		55	
福島		2018.3.8 郡山ビューホテルアネックス	「大震災の避難と復興までの道のり」 公益社団法人みらいサポート石巻 語り部 草島真人 氏		59
	いわき	2017.12.19 平中央自動車学校	「スキッドカー体験」 平中央自動車学校講師		16
	会津	2018.2.13 東山グランドホテル	「使用者賠償に潜む労務リスク」 ササオ社会保険労務士事務所 代表 笹尾裕康 氏		25
	郡山	2017.10.27 昭和ドライバーズカレッジ	「飲酒運転模擬体験セミナー」 昭和ドライバーズカレッジ講師		11
	郡山	2017.8.18 宮城県南三陸町・石巻市	「被災地視察研修セミナー」 石巻市語り部、石巻市役所総務部防災推進課		16
	福島	2018.2.7 ウイズもとまち	「セールスマインドアップセミナー」 夢・ドリーム社 坂口秀雄 氏		34
	福島	2017.8.23 ウイズもとまち	「交通事故減点や反則金について」 福島警察署交通第一係 主任 七海弘昭 氏		48
群馬		2017.8.28 群馬県勤労福祉センター	「コンプライアンスと代理店の賠償責任…トラブル事例を交えて」 Chubb損害保険(株) 日本代協新プラン担当 営業教育部長 杉山幹久 氏		45
		2017.5.19 前橋マチュリーホテル	「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会がもたらすもの」～スポーツを通じた人材育成と健康街づくり～ 公益財団法人日本オリンピック委員会 常務理事・参議院自由民主党議員会長 橋本聖子 氏		68
	伊勢崎	2018.3.26 伊勢崎市文化会館	「変化する競争環境の中での代理店経営を考える」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏 「保険代理店に最適な付加価値ビジネスのご紹介」 DCマイスター ぐんま確定拠出年金普及教育研究会GM ファイナンシャルプランナー 薊 仁 氏		40
	高崎	2017.7.26 マリエール高崎	「企業に求められる『改正個人情報保護法』の実務対応」 内田・鮫島法律事務所 パートナー弁護士 伊藤雅浩 氏		64
	前橋北毛	2018.2.8 前橋テルサ	「今、代理店経営者および募集人が取り組むべき事～保険業法改正後の当局・業界の動向～」 あいおいニッセイ同和損害保険(株)事業営業開発部プロ支援グループ 担当部長 梅原隆 氏		30
	東毛	2017.6.15 大泉文化村	「保険料から保険金まで 損害保険を契約者本位へ」 特定非営利活動法人 保険消費者センター 理事長 田村興 氏		35

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
長野		2017.9.15 ホテルメルパルク長野	「顧客本位の業務運営向上セミナー」 第1部 代理店賠償セミナー「代理店の賠償責任と最近の事故例」Chubb損害保険(株)営業教育部長 杉山幹久氏 第2部 金融庁・財務局ヒアリング結果について「顧客本位の業務運営」関東財務局理財部金融監督第4課 課長 森尾みゆき氏、上席調査官 加藤明氏、調査官 川上一真氏		122
新潟		2017.6.8 新潟東映ホテル	「捕手としてのコミュニケーション」～18年のプロ野球人生での出会いと学び～ (株)新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ 球団社長補佐 加藤健氏	86	
	三条	2018.2.7 新潟東映ホテル	「改正保険業法施行を受けた保険代理店の在るべき姿」～金融監督・検査の視点から～ 財務省関東財務局理財部 金融監督第四課長 森尾みゆき氏、上席調査官 加藤明氏、調査官 川上一真氏、検査総括課 上席金融証券検査官 有川孝洋氏		80
	三条	2018.1.25 越前屋ホテル	「保険VOS 保険業法改正対策と業績アップを同時に解決」 ソシオ・ダイバシティ(株) サブマネージャー 川崎信友氏		16
	三条	2017.5.18 越前屋ホテル	「社長はみんな気にしている〇〇の話」エヌエヌ生命(株)新潟営業所 アシスタントマネージャー 嵯峨根秀平氏 「改正個人情報保護法」富士火災海上保険(株)新潟支店 担当課長 上野雅洋氏		18
	新潟	2017.10.27 新潟東映ホテル	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～消費者に信頼される代理店になるために～ Chubb損害保険(株)火災・新種法人保険損害サービスセンター部長 黒田朗氏		22
	新潟	2017.5.26 あいおいニッセイ同和損保	保険代理店向け営業支援システムデモ ソシオ・ダイバシティ(株) 波本圭氏		13
	長岡	2017.5.12 損保ジャパン日本興亜 長岡支店	「保険VOS 保険業法改正対策と業績アップを同時に解決」 ソシオ・ダイバシティ(株) サブマネージャー 川崎信友氏		7
千葉		2017.5.19 千葉県青少年女性会館	「金融庁が求める！『新しい保険事業者のあり方』～顧客本位の業務運営と顧客保護～」 日本創倫(株)代表取締役 日本代協アドバイザー 山本秀樹氏	58	
	千葉	2017.4.18 千葉県青少年女性会館	「実例に学ぶ！過失割合の進め方！」 よつば総合法律事務所 千葉事務所 所長 今村公治氏		16
	千葉・市原	2017.12.15 三井住友海上火災 千葉ビル	「生の声！熊本地震から学ぶ代理店の備え！」 熊本県損害保険代理業協会 会長 井上浩一氏		55
	東葛	2017.8.30 柏商工会議所会館	「どうなる？今後の代理店経営」 inswatch 共同編集人 保険ジャーナリスト 中崎章夫氏		20
	東葛	2017.4.12 柏商工会議所会館	「保険代理店専門社労士が教える助成金の話」 杉浦社会保険労務士事務所 杉浦宏明氏、弁護士法人よつば総合法律事務所 弁護士 三井伸容氏		20
	北総	2018.2.2 小見川 魚平食堂	「保険代理店のための『知っておきたいこれからの自動車と保険』」 (有)太田板金 代表取締役 太田直樹氏		13
	茂原	2018.2.2 あいおいニッセイ同和損保	「くらしと契約」 千葉県消費者センター 相談員 木村奈美子氏		34
	木更津	2018.2.2 かずさアカデミーホール	「銚子電鉄の軌跡と企業努力」 銚子電機鉄道(株) 代表取締役 竹本勝紀氏		28
埼玉		2018.1.19 ラフレさいたま 桜ホール	地震保険セミナー in 埼玉「埼玉県の地震被害予想を知って自信をもって地震保険をすすめよう」 群馬大学大学院 教授 若井明彦氏	162	
		2017.11.27 川口駅前市民ホール フレンジア	「判例に見る人身事故の損害賠償」弁護士法人てんとうむし法律事務所 弁護士 虫鹿隆志氏 「脊柱脊髄損傷について」済生会川口総合病院 整形外科医長 医学博士 榊経兵氏	61	
		2017.9.8 ソニックシティ	「もし首都圏に巨大地震が襲ってきたら...」～今できる減災対策は？その時代代理店は？～ 関西大学社会安全研究センター長 特別任命教授 河田恵昭氏	82	
		2017.9.1 武蔵浦和コミュニティセンター	代理店賠償説明会「コンプライアンスと代理店の賠償責任・・・トラブル事例を交えて」 Chubb損害保険(株) 損害サービス本部代理店賠償担当部長 黒田朗氏	60	
		2017.5.25 大宮サンパレス	「改正保険業法から1年が経って～我が社の体制整備～」 日本損害保険代理業協会 副会長 金子智明氏	94	
	西部	2017.12.1 ウエスタ川越	座談会 代理店井戸端会議 「営業現場での失敗談・成功事例」		22
	西部	2017.7.12 損保ジャパン日本興亜 所沢支社	座談会 代理店井戸端会議 1.保険会社各社の動向 2.改正保険業法への対応 3.これからの代理店		27

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
埼玉	中央	2017.12.8 東京海上日動火災 上尾支社	「公的保険 現役世代が知っていれば助かる制度」 クレシエント社労士事務所 神山修 氏		19
	中央	2017.8.22 損保ジャパン日本興亜 上尾支社	「最近の事故の実例」 武井・鳥居法律事務所 弁護士 武井俊介 氏		13
	東部	2018.2.21 あいおいニッセイ同和損保 越谷支社	「システムを活用した代理店体制整備対応」 ソシオ・ダイバシティ(株) 西岡芽依 氏		13
	東部	2017.12.20 あいおいニッセイ同和損保 越谷支社	「知っておきたい相続の話」 司法書士 知的財産管理技能士 桑瀬登起子 氏		25
	東部	2017.6.27 越谷市中央市民会館	「NEXCO中日本高速道路交通安全セミナー」 NEXCO中日本高速道路(株) 東京支社 福岡克啓 氏		22
	北部	2018.2.16 東京海上日動火災 熊谷支社	「BCP(事業継続計画)セミナー」 東京海上日動火災保険(株) 吉澤真吾 氏		19
	北部	2017.12.18 三井住友海上火災 熊谷支社	「埼玉大学経済学部 講義の要約」 マンモス・アイコンサルティング 柳沢賢次 氏		26
	北部	2017.11.15 あいおいニッセイ同和損保 熊谷支社	「お客様に選ばれる代理店になるにはどうしたらいいのかのヒント」 保健ジャーナリスト 中崎章夫 氏		28
	北部	2017.6.23 あいおいニッセイ同和損保 熊谷支社	「障害年金ってもらえるの？」 社会保険労務士 金沢昭俊 氏		24
	南部	2018.2.23 三井住友海上火災 川口支社	「最新・マーケティングオートメーション(保険業界におけるネット集客のすすめ)」 (株)クルミー 代表取締役 曾山秀二 氏		25
	南部	2017.12.22 損保ジャパン日本興亜 川口支社	「傷害慰謝料の基準 その他」 てんとうむし法律事務所 代表弁護士 虫鹿隆志 氏		17
	南部	2017.9.15 損保ジャパン日本興亜 川口支社	「弁護士勉強会 人身事故医療(高次脳機能障害)について」 弁護士法人てんとうむし法律事務所 代表弁護士 虫鹿隆志 氏、弁護士 小池清仁 氏、宮内法男 氏		16
	南部	2017.8.30 三井住友海上火災 川口支社	「後悔しない不動産相続のポイント」 フジ総合グループグループ代表 藤宮博 氏		26
	南部	2017.6.30 損保ジャパン日本興亜 川口支社	「弁護士勉強会 物損事故及び人身事故の損害賠償と請求範囲」 弁護士法人てんとうむし法律事務所 代表弁護士 虫鹿隆志 氏、弁護士 小池清仁 氏、宮内法男 氏		27
	南部	2017.5.2 損保ジャパン日本興亜 川口支社	「弁護士勉強会 相続問題 PART II ～相続争いのポイント～」 弁護士法人てんとうむし法律事務所 代表弁護士 虫鹿隆志 氏、弁護士 小池清仁 氏、宮内法男 氏		21
	茨城		2018.1.18 ホテルグランド東雲	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 Chubb損害保険(株) 黒田朗 氏	50
		2017.5.19 ホテルテラスザ・ガーデン水戸	「事業環境の激変でどうなる今後の代理店経営」 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏	77	
県西		2018.3.16 東京海上日動火災 下館支社	「助成金活用セミナー」 (株)トレジャーエージェンシー 代表取締役 白石健吾 氏		15
鹿行		2017.10.3 損保ジャパン日本興亜 鹿島支社	「保険代理店システム【保険VOS】保険代理店様と共に成長するITシステム」 ソシオダイバシティシステム(株) 野村豪 氏		19
鹿行		2017.6.9 損保ジャパン日本興亜 鹿島支社	「事業環境の激変でどうなる今後の代理店経営」～人のネットワーク産業の近未来を展望する～ 保険ジャーナリスト 日本代協アドバイザー 中崎章夫 氏		35
鹿行		2017.5.26 損保ジャパン日本興亜 鹿島支社	「知らなげや損する相続税還付の仕組み」 フジ総合グループ(不動産鑑定士) 茂木悟 氏		18
土浦		2018.2.23 あいおいニッセイ同和損保つくば支社	「あいおいニッセイ同和損保次世代に向けた営業戦略・システム」 あいおいニッセイ同和損保(株) 社員		8
土浦		2017.12.6 損保ジャパン日本興亜つくば支社	「次世代に向けた営業戦略・システム」 損保ジャパン日本興亜 社員		10
土浦		2017.8.29 三井住友海上火災 つくば支社	「次世代に向けた営業戦略・システム」 三井住友海上火災保険(株)つくば支社 三上 氏、渡辺 氏、島村 氏、友成 氏		13
栃木		2018.1.24 ホテルニューイタヤ	「代理店賠償責任保険セミナー」 Chubb損害保険(株) 黒田朗 氏	42	
		2017.5.24 ホテルニューイタヤ	認知症サポーター養成講座「認知症を学び地域で支えよう」 栃木県保健福祉部高齢対策課 職員	35	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
神奈川		2018.1.17 みなとみらいビジネススクエア	「勝ち残る中小企業がしている3つのこと」 (株)エフアンドエム 中小コンサルティング事業部 部長 市川賢 氏	33	
		2017.6.27 東京海上日動火災 横浜中央支店	神奈川県地震保険セミナー「神奈川県における地震リスク」 「神奈川県損害保険代理業協会からのご案内」 「地震保険に関する説明 他」 神奈川県安全防災局安全防災部災害対策課 天野亜真 氏 日本損害保険協会南関東支部 吉田徹 氏	163	
		2017.5.24 あいおいニッセイ同和 横浜支店	「現役プロデューサーが語るテレビ2次利用マーケティング」 千葉テレビ放送(株)プロデューサー 小林瞬 氏	75	
	みなと	2017.5.19 損保ジャパン日本興亜 港南支社	「けんしんとけんしん」 医療法人社団ゆうあい会 ゆうあいクリニック 岩崎好美 氏		27
	横浜中	2017.10.4 あいおいニッセイ同和 横浜ビル・藤沢商 工会議所	6支部合同セミナー 「今後の代理店経営について考える～金融庁ヒアリングをうけて～」 「解説 代理店責任保険」 (株)神奈川保険グループ 高下直也 氏、(株)ベストパートナー 橋本大輔 氏		81
	横浜中	2017.5.11 あいおいニッセイ同和 横浜ビル	「ネクタイ派手夫が、業界改正のいまを参加者と共に考える」 一般社団法人保険健全化推進機構 結心会 会長 上野直昭 氏		45
	県央	2017.4.25 損保ジャパン日本興亜 神奈川支店	「改正保険業法施行から1年間の動向と環境変化を考える」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏		45
	県西	2017.5.22 神奈中グランドホテル	「多種目販売で成長する代理店経営」 (株)アスト・コンサルティング		35
	湘南	2017.5.17 損保ジャパン日本興亜 藤沢ビル	「保険業の営業成績をかーく倍増できる」 藤田サトン 氏		38
	みらい	2017.5.19 川崎市総合自治会館	「関本四十四のピンキリ野球人生」 多摩川大学特別コーチ (株)フォープラス 代表取締役 関本四十四 氏		22
山梨		2018.1.26 談露館	「改正保険業法施行を受けた顧客本位の業務運営の考え方 ～金融監督・検査の視点から」 財務省関東財務局理財部 金融監督第4課長 森尾みゆき 氏他	80	
		2018.1.23 山梨県立図書館	「超高齢社会対応セミナー」 山梨県県民生活センター 相談員	58	
		2017.8.25 岡島ローヤル会館	「先進安全自動車に対応できる工場との業務提携」 (有)オートボディーキー 代表取締役 市川清 氏	54	
		2017.5.26 山梨県立図書館	「最近の日本代協の取り組み」～われわれプロ代理店は今何をすべきか！～ 日本損害保険代理業協会 副会長 山口史朗 氏	57	
	県西・県央	2018.2.5 昭和町押原公園	「交通事故後遺障害のすべて」 秋葉行政書士事務所 秋葉祐二 氏		48
南関東	2017.9.15 湘南クリスタルホテル	「事業継承・M&Aコーディネータートライアルセミナー」 損保ジャパン日本興亜(株)営業推進部代理店業務開発部長 粕谷智 氏 日本M&Aセンター&Biz事業部 中山あかね 氏	60		
東京		2017.9.25 損保会館	「事故対応力強化ワークショップ 請負賠償責任事故を事例に法律上の賠償責任を考える」 大江戸総合法律事務所 弁護士 下地麻貴 氏	56	
		2017.6.27 損保会館	「自動車事故対応力強化に向けて！～ドライブレコーダーからわかる防災・減災～」 (株)審調社 交通事故解析グループ 課長代理 森澤三郎 氏	75	
		2017.5.30 損保会館	「改正保険業法施行後1年 代理店の体制整備並びに外部監査について」 日本創倫(株)代表取締役 山本秀樹 氏 日商保険コンサルティング(株)代表取締役 伊室実 氏	115	
	上野浅草	2017.12.7 上野区民館	「お客様を守りきるプロの戦略」～産業構造の大変革時代にも生き残れる戦略とは～ 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		39
	上野浅草	2017.11.9 上野区民館	情報交換会「タブレット計上どうしています？くらべてみよう！」 進行役 上野浅草支部長 小野里薫 氏		10
	上野浅草	2017.9.7 上野区民館	「各社の企業向け傷害保険の研究」 小野里 上野浅草支部長		8
	上野浅草	2017.8.2 東海日動パートナーズ東東京支店	直資代理店見学会「東海日動パートナーズ東東京支店」		35

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
東京	上野浅草	2017.6.8 上野区民館	「企業向パッケージ型賠償責任保険・傷害保険の各社商品研究」 小野里上野浅草支部長		11
	上野浅草	2017.4.13 オーラム	「金融庁の代理店ヒアリングは我々に何を教えてくれるのか！」-体制整備から見える代理店の未来像。私は乗ってるの？- 日本創倫(株)代表取締役 日本代協アドバイザー 山本秀樹氏		30
	城東	2017.11.14 タワーホール船堀	情報交換会「少額契約対応をどうしていますか？」 司会進行役 西條剛支部長		10
	城東	2017.9.12 タワーホール船堀	「ドライブレコーダーを活用した交通事故削減」 (株)ディ・クワイエット 代表取締役 上西一美氏		15
	城東	2017.6.13 タワーホール船堀	「売り上げ増につながる代理店事故対応」-損害課とお客様との信頼の橋渡し役~ 司会進行役 渡辺幹事		13
	城東	2017.4.14 タワーホール船堀	「石碑は語る~江戸から東京へ、地震碑で巡る歴史の旅~」 「熊本地震1年を検証する~被災地代理店さんと座談会を終えて!~」 保険毎日新聞社 森隆氏		19
	城南	2018.3.22 品川区中小企業センター	人保険セミナー ~「ガンとお金のお話」の総集編~ 東京代協理事・城南支部幹事 前浜剛氏		20
	城南	2018.1.8 湯河原温泉ホテル城山(1/8・9)	「新年大討論会」 進行役 小峰支部長、保険毎日新聞社 森隆記者		9
	城南	2017.11.14 奥沢東地区会館	「保険トラブルから学ぶ代理店の説明責任」 森川法律事務所 代表 弁護士 森川紀代氏		23
	城南	2017.6.14 品川区立中小企業センター	「がんとお金のお話Ⅲ」 東京代協 理事 城南支部幹事 前浜剛氏		18
	城南	2017.4.18 品川区立中小企業センター	「確実にお客様満足度が高まる公的保険アプローチとは」~売上と満足度の向上を両立させる新たな切り口~ 一般社団法人公的保険アドバイザー協会 理事 山中伸江氏		26
	城北	2018.2.13 マイスペースMS&BB池袋西武横店	「テレマティクス自動車保険を議論する？」 司会 丹野支部幹事		11
	城北	2018.1.12 マイスペースMS&BB池袋西武横店	「損保代理店の生保お悩み相談会」 司会 廣田幹事		16
	城北	2017.12.15 IKE/Bizとしま産業プラザ	パネルディスカッション「事故対応での悩みどころ」SC担当者から見た『良い代理店』とは 進行役 大和支部長、岡部幹事、パネラー 損保4社のSC担当者8名		75
	城北	2017.11.14 マイスペースMS&BB池袋西武横店	「法人分野賠償責任勉強会・情報交換会」 司会 支部長 大野親英氏		12
	城北	2017.10.12 マイスペースMS&BB池袋西武横店	「営業時間外の顧客対応について」 副支部長 丹野一城氏		18
	城北	2017.7.13 マイスペースMS&BB池袋西武横店	「通販保険」の情報交換 司会 支部幹事 八重樫和人氏		11
	城北	2017.6.8 マイスペースMS&BB池袋西武横店	「専門損保代理店が永続的に経営するために今やらなければいけないこと」 司会 廣田幹事		12
	城北	2017.5.11 マイスペースMS&BB池袋西武横店	「各社のペーパーレス手続き比較 第2弾 生保システム」 司会 丹野副支部長		45
	城北	2017.4.6 生活産業プラザ	「約款に見られる『法律上の損害賠償責任』の意味~請負人の責任を例に~」 弁護士 下地麻貴氏		36
	新宿	2018.3.14 TKP新宿カンファレンスルーム	「ビジネスに必要な不可欠な会話術・コミュニケーション法」 フリーキャスター・コミュニケーション講師 橋谷能理子氏		50
	新宿	2017.10.25 カフェ・ミヤマ 渋谷公園通り店	「プロの情報収集スペシャリストに学ぶ~営業にもプライベートにも使える探偵調査術~」 (株)スプラッシュジャパン 代表取締役 今野裕幸氏		17
	新宿	2017.9.22 新宿ワシントンホテル新館	「顧客満足度調査から学ぶが専門代理店が市場で勝つ道とは?!」 (株)J.D.パワーアジア・パンフィック 沼波千恵氏		36
新宿	2017.6.16 杉並区産業商工会館	「空き家対策の現状から学ぶ」-空き家対策特別措置法と空き家対策特別控除について- (株)アール・セブン 専務取締役 水谷理一郎氏		16	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
東京	多摩	2017.12.13 立川市女性総合センター・アイム	「特別講座 重大事故発生 その時代代理店は？(自動車事故編その後)」 重大事故が発生した代理店担当者		14
	多摩	2017.11.8 立川市女性総合センター・アイム	「がんに罹患された方の実際の治療のお話 本当に民間保険は必要か？」 東京代協 理事 城北支部幹事 前浜剛 氏		13
	多摩	2017.10.4 立川市女性総合センター・アイム	「約款勉強会」 東京代協 理事 城南支部幹事 前浜剛 氏		10
	多摩	2017.4.19 立川グランドホテル	「なぜ筆跡から書いた人の特性がわかるのか？」 筆跡心理コンサルタント 菊地克仁 氏		14
	多摩・武蔵野	2018.2.26 立川市女性総合センター・アイム	～人との付き合い方で困っているあなたへ～カラテカ入江氏から学ぶ友達5000人の人脈術 お笑い芸人「カラテカ」入江慎也 氏		107
	中央	2018.3.2 ホテル函南(3/2・3)	セミナー・かたろう会 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		14
	中央	2017.8.8 損保会館	「ゴルフよもやま話～あしたのゴルフに間に合う一夜漬けレッスン！」 プロゴルファー 岩間建二郎 氏		25
	武蔵野	2017.12.13 国分寺Lホール	「ビジネスボイストレーニング 発言力が変わる！人に伝わる話し方！実践セミナー」 ビジネスボイストレーナー 祖父江好美 氏		20
	武蔵野	2017.10.17 国分寺労政会館	「各社の新種保険特約の比較勉強会」 武蔵野支部長 佐藤隆市 氏		5
	武蔵野	2017.8.8 国分寺労政会館	「各社の火災保険特約比較勉強会」 武蔵野支部長 佐藤隆市 氏		5
	武蔵野	2017.6.13 国分寺労政会館	「各社の自動車保険特約比較勉強会」 武蔵野支部長 佐藤隆市 氏		6
	武蔵野	2017.4.19 国分寺Lホール	「日本代協の現状と改正保険業法を踏まえた自社内対応」 日本損害保険代理業協会 副会長 金子智明 氏		25
愛知		2018.1.29 キャッスルプラザ	「クルマの進化と今後のアフターマーケット」 (株)ジェーシーレゾナンス 松永博司 氏		141
		2017.9.21 あいおいニッセイ同和損保	「保険募集制度の歴史的転換！」～代理店の自立的な経営戦略の構築を急げ～ 日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏 「損害保険募集人の賠償責任とは！『あなたの説明！契約者は理解していますか？』」 Chubb損害保険(株)損害サービスセンター部長 黒田朗 氏		81
		2017.8.22 岡崎市竜美丘会館	「保険募集制度の歴史的転換！」～代理店の自立的な経営戦略の構築を急げ～ 日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏 「損害保険募集人の賠償責任とは！『あなたの説明！契約者は理解していますか？』」 Chubb損害保険(株)営業統括本部 本部長 杉山幹久 氏		85
	豊川・豊橋	2017.10.25 豊橋商工会議所	「オリジナルチラシを使った集客メソッドセミナー」 経営コンサルタント 木戸一敏 氏		97
	東西南北 合同	2017.11.15 損保ジャパン日本興亜 名古屋支店	「最初の5分で保険マンとして信頼を得る技術」～損保も生保もあなたにお願いしたい～ 小林一之 氏		129
岐阜		2017.5.17 長良川スポーツプラザ	「自動運転技術に関する最新動向と将来像」～真の「最前線」を知る～ (株)インターリスク総研 新領域開発室マネージャー 上席コンサルタント 蒲池康浩 氏		95
	岐阜	2017.7.28 東京海上日動火災 岐阜支店	「平成29年度版助成金活用セミナー」～最新の助成金を活用し、会社を強くする～ 特定社会保険労務士 稲葉信博 氏 「改正保険業法施行から1年間の動向と今後の環境変化を考える」～保険募集をめぐるパラダイムの転換と代理店経営～ 日本損害保険代理業協会 名誉会長 岡部繁樹 氏		61
	岐阜	2017.4.18 メディアコスモスタジオA	「ゆとりを軸にしたコンパクト代理店モデル！」～デジタル化で変わる産業構造、これからの代理店組織モデルは？～ (有)ナカザキ・アンド・カンパニー 代表 中崎章夫 氏		40
	岐阜・中濃	2018.2.23 損保ジャパン日本興亜 岐阜中央支店	「地域の中小企業経営者に寄り添うプロ代理店を目指して」～事業継承に果たす保険代理店の役割～ 損保ジャパン日本興亜(株)リテール営業推進部 粕谷智 氏 「生保販売の現状と課題」 週刊ダイヤモンド 藤田章夫 氏		97

主催 代協	支部	開催年月日	演題と講師	参加者数(名)	
		会場		代協	支部
静岡		2017.8.29 静岡音楽館AOI	「事業環境の構造変化に対応し今後の代理店経営の活路は？」-真に顧客を守る付加価値戦略とは- 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏	91	
		2017.5.26 静岡コンベンションアーツセンターグラン シップ	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」トラブル事例を交えて Chubb損害保険(株)火災新種法人保険損害サービス部長 黒田朗 氏	47	
	沼津・御殿 場・富士富士 宮	2017.9.13 プラザヴェルデ	「確実にお客さま満足度が高まる公的保険アプローチとは」~売上げと満足度の向上を両立させる新たな切り口~ 公的保険アドバイザー協会 理事 山中伸枝 氏		56
	西部	2017.10.24 浜松市総合産業展示館	「交通事故紛争処理センターの概要と活用について」 浜松中央法律事務所 弁護士 杉尾健太郎 氏、交通事故紛争処理センター 事務長 村瀬健一 氏		14
	西部	2017.7.19 浜松市総合産業展示館	「損保代理店BCPセミナー」 東京海上日動火災(株)浜松支社 担当課長 柿谷 氏		11
	静岡葵・静岡 駿河清水	2017.12.1 共栄火災海上保険 静岡支店	「共栄火災のアピールポイント」 静岡支店長 久保田 一郎 氏、副支店長兼静岡支社長 今井信弘 氏、静岡支社 支社長代理 大倉通 氏		17
	大井川	2017.4.19 三井住友海上火災 藤枝支社	相続税法改正「相続や事業継承などで見逃せない重要ポイント」 高野佳和税理士事務所 税理士 高野佳和 氏		14
三重		2017.11.20 アスト津	「地域の中小企業経営者に寄り添うプロ代理店を目指して」~事業継承に果たす保険代理店の役割~ 損保ジャパン日本興亜 事業継承M&Aエキスパート Bizシニアコーディネーター 粕谷智 氏	50	
		2017.9.8 あいおいニッセイ同和損保 津三交ビル	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」トラブル事例を交えて-消費者に信頼される代理店になるために- Chubb損害保険(株) 黒田朗 氏	73	
	伊勢志摩	2017.12.1 二富士	「潜在的な労務リスクを考える」 税理士 前橋克彦 氏		19
	四日市	2018.3.20 MG四日市	「物損事故対応の活用術」(株)川木組 川木正浩 氏 他 「新入社員に教えたくなる着こなしのコツ」(株)太田洋服店 太田将司 氏		23
	松坂	2018.2.16 松阪市民活動センター	「先進安全自動車!『車両保険』の必要性」 岡崎板金 岡崎敏幸 氏		27
	松坂	2017.11.17 松阪市民活動センター	「後遺障害認定における弁護士の役割」 おぐる法律事務所 小黒智広 氏		26
	松坂	2017.8.25 東京海上日動火災 松坂支社	「相続税~基礎知識編」 前川晶税理士事務所 前川浩一 氏		59
	松坂	2017.4.14 松阪市民活動センター	「働き方改革の考え方」 まつさか労務管理事務所 西中川貴 氏		24
	津	2018.3.16 あいおいニッセイ同和損保 津支社	「物損事故対応の活用術」 (株)川木組 川木正浩 氏		17
	津	2017.12.1 あいおいニッセイ同和損保 津支社	「保険代理店による行政書士の活用術」 こまくさ行政書士事務所 岡本綾 氏		15
鈴亀	2018.3.16 損保ジャパン日本興亜 鈴鹿支社	「損害賠償額の計算」 大洋総合法律事務所 弁護士 斎木洋 氏		16	
富山	2018.2.8 アイザック小杉文化ホール	「2018年1月改定自動車保険各社比較研究」 各代申別代表会員	50		
石川		2018.2.23 ホテル金沢	「9割以上の損保代理店が気付いていない生保の売り方 ~お客様へのストレスがかからないクロスセル手法~」 (株)セールスエデュケーション・ラボラトリー 事業企画部長 西川昭信 氏	120	
		2017.5.26 石川県地場産業振興センター	「未来からのメッセージ ~混乱の時代を勝ち抜く経営戦略~」 (有)保険ネットワークセンター 代表取締役(株)コンダクト 代表取締役・香川県代協専務理事 宮宇地覚 氏	109	
福井		2017.6.23 福井県国際交流会館	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」~消費者に信頼される代理店になるために~ Chubb損害保険(株)損害サービス本部 部長 黒田朗 氏	43	
		2017.5.31 福井市地域交流プラザ	「改正保険業法施行から1年の動向と今後の環境変化を考える」~保険募集をめぐるパラダイムの転換と代理店経営~日 本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	50	
		2017.4.14 ユーアイふくい	「未来からのメッセージ」~混乱の時代を勝ち抜く経営戦略~ (株)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	30	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
奈良		2017.7.28 損保ジャパン日本興亜 橿原支社	「代理店の賠償責任について」 Chubb損害保険(株) 黒田部長	34	
京都		2017.10.3 損保ジャパン日本興亜 京都支店	「京都府高齢あんしんサポート企業養成講座」 京都地域包括ケア推進機構	24	
滋賀		2018.1.17 クサツエストピアホテル	「元刑事が語る滋賀県の防犯事情」 一般社団法人日本防犯分析学会 理事長 神田和昌 氏	38	
		2017.5.24 草津商工会議所	「スポーツの力で滋賀県を豊かに」-スポーツから学び取るリーダーシップ論とは- (株)滋賀ユニテッド 代表取締役 鈴木信哉 氏	57	
	湖西湖南	2017.10.13 草津商工会議所	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」-トラブル事例を交えて- Chubb損害保険(株)損害サービス本部火災・新種法人保険損害保険サービスセンター部長 黒田朗 氏		42
	湖東湖北	2017.10.25 クサツエストピアホテル	「地震災害と身近な防災対策～正しく知って、正しく備える～」 滋賀県防災危機管理局地震・危機管理室 主幹 宮部敏 氏		63
大阪		2018.1.24 大阪第一ホテル	「2018年保険業界の近未来予想図」～インシュアテックが代理店に与える影響を考える～ 東京海上ホールディングス(株) 事業戦略部 部長兼デジタル戦略室長 住隆幸 氏	179	
		2017.8.24 大阪損保会館	「パネルディスカッション in OSAKA 2017」 (株)グッドサポート 代表取締役 中島克海 氏、(株)石井商事 代表取締役 足立和夫 氏、セキスイ保険サービス(株)代表取締役 佐野誠美 氏	132	
		2017.5.25 損保ジャパン日本興亜 大阪ビル	「クルマ“自動運転技術”の現実と近未来」 経済ジャーナリスト 池原照雄 氏	145	
		2017.4.19 大阪代協事務局	「経営品質の重要性と当社の取組」～平成29年1月金融庁追加ヒアリング内容～ (株)オフィストゥワン 代表取締役 芳賀孝之 氏	52	
	なにわ	2017.6.30 あいおいニッセイ同和損保フェニックスタワー	「法人への生命保険アプローチ・基礎研修」 ファイナンシャルプランナー FPフレンズ 代表 宮田和重 氏		11
	なにわ・北大阪・京阪西	2017.9.27 あいおいニッセイ同和損保フェニックスタワー	「ここまで言ってきました～金融庁ヒアリング」 大阪損害保険代理業協会 会長 黒石光寿 氏		29
	阿倍野	2018.2.28 三井住友海上火災 大阪南支店	「2018年保険業界の近未来予想図」 大阪損害保険代理業協会 常任理事 事務局長 吹原成治 氏		21
	阿倍野	2018.1.31 三井住友海上火災 大阪南支店	「事故時のレッカー移動からレンタカー、钣金塗装までの流れ」 (有)松本自動車 代表取締役 松本喜夫 氏、(株)K-RENT 代表取締役 亀井潤一郎		20
	阿倍野	2017.12.15 三井住友海上火災 大阪南支店	「保険代理店の仕事の魅力と仕事を楽しむ働き方」 (株)ピースワン 池側秀彦 氏		19
	阿倍野	2017.10.25 三井住友海上火災 大阪南支店	「中小企業向け助成金活用法」 近畿労務管理オフィス 代表 柿本直也 氏		18
	阿倍野	2017.7.26 三井住友海上火災 大阪南支店	「お家の外回りリフォームの落とし穴、あなたの知らない危険な話」 (有)森健板金工業 代表取締役 森亮介 氏		21
	阿倍野	2017.6.28 三井住友海上火災 大阪南支店	「今日から始められる非常識なネット販売/ウハウ！」 (株)本音 代表取締役 木村直貴 氏		21
	阿倍野	2017.5.24 大阪代協事務局	「お口臭～いはもってのほか、白い歯キラリで爽やか営業マン！歯科医が教える本当の方法」 歯の花クリニック 院長 米畑有理 氏		21
	京阪西	2017.4.26 あいおいニッセイ同和損保 守口支社	「セールスに使える個性心理学」 個性心理学研究所 カウンセラー認定講師 江原徳美 氏		10
	京阪東	2018.2.27 枚方市民会館	「中小企業・個人事業を支援します！」 (株)SEIWA GLOBAL 代表取締役 高田啓貴 氏		42
	堺	2018.3.2 東京海上日動火災 堺支社	「食と健康」 近畿大学 名誉教授 農学博士 寺下隆夫 氏		57
	堺	2018.1.19 東京海上日動火災 堺支社	「技術革新が保険業界に及ぼす影響」 明和保険サービス 代表 由良隆行 氏		23
	船場	2018.2.15 あいおいニッセイ同和損保フェニックスタワー	「2018年保険業界の近未来予想図」 大阪損害保険代理業協会 常任理事 事務局長 吹原成治 氏		15

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
大阪	船場	2018.1.19 大阪代協事務局	「火災新種事故における法律解釈と訴訟対策」 弁護士 得能吉裕 氏		13
	船場	2017.12.6 大阪代協事務局	「代協活動の現状と課題(2017年度版)」 大阪損害保険代理業協会 常任理事 事務局長 吹原成治 氏		9
	船場	2017.9.15 あいおいニッセイ同和損保フェニックスタワー	「賠償責任保険と民法上の賠償責任について(自動車事故の場合)」 弁護士 得能吉裕 氏		16
	船場	2017.7.21 あいおいニッセイ同和損保フェニックスタワー	「建物事故調査の経験から解る現代建物のしくみ」 北野清治建築設計社 代表者 1級建築士 北野清治 氏		17
	船場	2017.5.18 大阪代協事務局	「これからの地域密着型代理店の在り方を考える」～改正保険業法施行とIoTの潮流の中で～ 大阪損害保険代理業協会 事務局長 中野信雄 氏		11
	東	2018.3.16 大阪代協事務局	「改正保険業法の施行後の保険代理店における対応状況等について」 財務省近畿財務局理財部金融監督第四課保険監督室 室長 前田泰之 氏		24
	東	2018.2.27 綿業会館	「企業地震保険へのアプローチ」 スイス損害保険(株) 藤井啓裕 氏		26
	東大阪	2017.9.14 東京海上日動火災 東大阪支社	「まちがいだらけのガン知識」 グランソール奈良 管理部 細胞医療管理者 戸田章弘 氏		32
	東大阪	2017.6.15 損保ジャパン日本興亜 東大阪支社	「お客様もあなたの親も狙われている！特殊詐欺に関する防犯教室」 布施警察署 濱井理礼 氏		20
	東大阪	2017.5.18 東京海上日動火災 東大阪支社	「FPから見た相続の知識を保険につなげる話」 竹中FPオフィス 代表 竹中元 氏		23
	東大阪	2017.4.20 三井住友海上火災 東大阪支社	「これからの地域密着型代理店の在り方を考える」～改正保険業法施行とIoTの潮流の中で～ 大阪損害保険代理業協会 事務局長 中野信雄 氏		29
	南大阪	2018.2.23 AIG損害保険 南大阪支社	「いまさら聞けない！代協活動のご紹介」 関西総合保険センター(株) 部長 内川裕夫 氏		15
	南大阪	2017.9.29 損保ジャパン日本興亜 藤井寺支社	「新種保険における顧客の守り方」鑑定よもやま話 (株)CHKI 代表取締役 一木十郎 氏		16
	南大阪	2017.7.28 東京海上日動火災 藤井寺支社	「改正保険業法施行後の動向と今後の環境変化を考える」 大阪損害保険代理業協会 常任理事 事務局長 中野信雄 氏		16
	北摂西	2017.6.23 三井住友海上火災 川西支社	「生保損保ともトップのプロ代理店の条件」三井住友海上あいおい生命保険(株) 荒木 氏 「使用者賠償責任保険 三井住友社の支払い事例」三井住友海上火災保険(株) 黒板 氏		18
	北摂西	2017.5.9 エトレ豊中	「代協は何をしたか？(代協の魅力)」 日本損害保険代理業協会 副会長 小出富晴 氏		12
	北摂東	2017.9.14 ローズルーム	「代理店経営に活かすM&Aノウハウ」 (株)つながりバンク 代表取締役 齋藤由紀夫 氏		10
	北摂東・西	2018.2.23 損保ジャパン日本興亜 千里ビル	「これから始まる代理店の競争」～ホントは怖い「保険業法改正」と「顧客本位の業務運営」～ 丸紅セーフネット(株)常勤監査役 栗山泰史 氏		67
	北大阪	2018.2.23 大阪代協事務局	「損保×生保クロスセルの必要性と必勝法」 (株)LTV 新井新之助 氏		16
	北大阪・北摂西・ 京阪西	2017.7.27 共栄火災海上 大阪支店	「経営品質の重要性と当社の取り組み」 (株)オフィストゥワン 代表取締役 芳賀孝之 氏		29
	和泉	2018.2.23 岸和田浪切ホール	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～消費者に信頼される代理店になるために～ Chubb損害保険(株)損害サービス本部火災・新種法人保険損害サービスセンター部長 黒田朗 氏		75
	和泉	2017.9.27 岸和田市立文化会館	「改正保険業法施行後の動向と今後の環境変化を考える」 大阪損害保険代理業協会 常任理事 事務局長 中野信雄 氏		18
	和歌山	2017.10.14 稲むら火の館津波防災センター	「稲むらの火と濱口梧陵」稲むらの火の館 館長 崎山光一 氏 「和歌山県の地震と活断層」地域地盤環境研究所 地形地質グループ主任研修員 越後智雄 氏		96
兵庫	2018.1.25 グリーンヒルホテル神戸	「業界動向とこれからの代理店経営」～顧客本位の業務運営の留意点とこれからの活路とは？～ (有)ナカザキ・アンド・カンパニー 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		80	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
		2017.5.25 兵庫県民会館	「プロ代理店の経営マネジメントと内部管理態勢の構築」 三井住友海上火災保険(株)営業企画部 部長 弘田拓己 氏	50	
		2017.4.14 神戸市勤労会館	第二期「経営指針づくり勉強会」(4/14-5/24-6/20-7/26-8/18-9/22-10/27-12/1) (有)神戸経営支援センター 代表取締役 藤本秀俊 氏	40	
	阪神・神戸	2017.10.17 神戸市勤労会館	「アミノインテックス技術の成り立ちと今後の展望」味の素(株)アミノサイエンス事業本部 安東敏彦 氏 「AICS検査データをもとに～検査結果の具体例と解説～」神戸低侵襲がん医療センター 副院長 石田淳 氏		40
	阪神・神戸	2017.9.27 東京海上日動火災 神戸中央支店	「損保代理店の強みを活かして生産性1,000万円を超えるために」 東京海上日動火災保険(株)神戸中央支店 次長 瀬下龍也 氏		30
	阪神・神戸	2017.9.7 兵庫県私学会館	「保険募集行為の岐路と代理店経営を考える～コンプライアンスと代理店賠償責任の重要性～」 大阪損害保険代理業協会 事務局長 中野信雄 氏		40
	阪神・神戸・ 姫路	2017.11.10 損保ジャパン日本興亜 神戸支店	「今、金融庁がやろうとしていること...」～顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)とは何か?～ 日本損害保険代理業協会 アドバイザー 栗山泰史 氏		47
	阪神・神戸・ 姫路	2017.6.3 明石市生涯学習センター	「代理店賠償責任保険セミナー」 Chubb損害保険(株) 黒田朗 氏		83
	神戸	2018.3.2 東京海上日動火災 神戸中央支店	「自動車保険のお客様から簡単に生命保険の証券コピーを頂く方法！」 (株)病診経営 代表取締役 村上賢二 氏		64
	神戸	2017.7.3 神戸市勤労会館	「確実にお客様満足度が高まる公的保険アプローチとは」 一般社団法人公的保険アドバイザー協会 山中伸枝 氏		51
	姫路	2018.2.23 豊岡市民プラザ	「但馬交流座談会」		13
	姫路	2017.12.7 三井住友海上火災 姫路支店	「保険業法改正後、代理店体制整備セミナー」～金融庁の追加ヒアリングから見える業界動向と代理店経営コンプライア ンスと代理店賠償責任保険の重要性～ 元大阪損害保険代理業協会 常務理事・事務局長 中野信雄 氏		34
	姫路	2017.10.23 損保ジャパン日本興亜 姫路ビル	「暴力団情勢及び不当要求対策について」 兵庫県警察本部 暴力団対策課係長		20
	阪神B	2017.10.4 大阪損保会館	「お客様のニーズを掘り起こす。元気経営のヒミツはこれだ！」 (有)情報化新聞社 代表取締役 竹原信夫 氏	96	
	島根	2018.2.2 松江エクセルホテル東急	「業法改正施行後の保険業界の動向と我々がこれからやるべきこと」 日本損害保険代理業協会 相談役 辻本完治 氏 「代理店賠償責任セミナー」～代理店賠償＝事故例から知る募集人スタッフの活動～ 日本損害保険代理業協会 企画推進部長 山本高久 氏	38	
	島根	2017.8.25 損保ジャパン日本興亜 浜田営業所	「施設賠償責任における傾向と対策」島根県代協 顧問弁護士 安藤有理 氏 「コンプライアンスと代理店の賠償責任」Chubb損害保険(株)営業開発本部 兼 教育部長 杉山幹久 氏	32	
	島根	2017.5.26 松江テルサ	「損害保険代理店ができる地方創生支援！」 損保ジャパン日本興亜(株)代理店業務開発担当 主査 粕谷智 氏	44	
	益田	2017.11.16 益田市市民学習センター	「交通事故の発生状況について」 益田警察署交通課 係長 石橋誠 氏		10
	鳥取	2017.10.20 米子コンベンションセンターピクシブ	「改正保険業法施行から1年間の動向と今後の代理店経営を考える」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	46	
	鳥取	2017.7.27 倉吉未来中心	「コンプライアンスと代理店の賠償責任…トラブル事例を交えて」 Chubb損害保険会社(株)営業開発本部 部長 杉山幹久 氏	21	
	岡山	2017.8.18 きらめきプラザ ゆうあいセンター	「代協のメリットって何??」渡辺顧問(日本代協監事)、企画環境委員長、総務委員長 「元保険会社社員の立場で考える新しい時代の代理店経営」至誠コンサルティング(株)代表取締役 中小企業診断士 藤井 正徳 氏	33	
	岡山	2017.5.26 ピュアリティまきび	「部下から見た理想の上司像とは」～組織のためにマネジメントしてますか?～ コンサルタントネットワーク(株) 取締役副社長 本田祐美 氏	75	
	岡山西	2017.10.12 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「元保険会社社員の立場で考える新しい時代の代理店経営」 至誠コンサルティング(株) 代表取締役 中小企業診断士 藤井正徳 氏		11
	岡山西	2017.6.9 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「確認しましょう! もらえる助成金セミナー」 社会保険労務士法人グローバル 小西由紀恵 氏		12

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
岡山	岡山東	2017.6.2 共栄火災海上	「金融庁のヒアリングを受けて」 (株)岡山ファイナンシャルプランナーズ 代表取締役 濱尾壽一 氏		29
	岡山東・岡山 西・岡山西	2017.12.8 岡山シティミュージアム	1.民法改正予定の要点(時効・法定利息他) 2.自転車同士の事故・自転車と歩行者の事故・自転車と自動車の事故・駐車場の事故 岡山県代協 顧問弁護士 佐藤洋子 氏		47
	岡山東・岡山 南	2018.2.16 オルガホール	「色を味方に印象アップ」 カラーイメージコンサルタント 三宅紀子 氏		22
	岡山南	2017.9.27 あいおいニッセイ同和 岡山支店	「相続における生命保険の活用方法」 (株)岡山ファイナンシャルプランナーズ 代表取締役 濱尾壽一 氏		17
	岡山南	2017.6.16 あいおいニッセイ同和 岡山支店	「心の成長とケアができる一石二鳥のフワワーレメディ」～ワークショップ・ご自身のトリートメントポトル付き～ 津高台ホリスティックケアルーム 代表 高田みすみ 氏		23
	倉敷北	2017.7.27 倉敷市芸文館	「あらためて知ろう、金融庁の動き」 (株)岡山ファイナンシャルプランナーズ 代表取締役 濱尾壽一 氏		18
	倉敷北	2017.6.21 笠岡市市民活動支援センター	「当たり前を考えよう！働き方、働かせ方！」 ヒューマン・リンク社労士事務所 代表 社会保険労務士 藤川卓聡 氏		15
	倉敷北・倉敷 南	2018.2.2 倉敷ビジネススクエア	「民法改正予定の要点(時効・法定利息他)」 「自転車同士の事故・自転車と歩行者の事故・自転車と自動車の事故・駐車場の事故」 岡山県代協 顧問弁護士 佐藤洋子 氏		19
	津山	2017.12.12 津山圏域雇用労働センター	「民法改正予定の要点(時効・法定利息他)」 「自転車同士の事故・自転車と歩行者の事故・自転車と自動車の事故・駐車場の事故」 岡山県代協 顧問弁護士 佐藤洋子 氏		25
	津山	2017.7.11 津山国際ホテル	「保険代理店業界の行方について」 日本代協 監事 岡山県代協 顧問 渡辺眞一 氏		31
広島		2017.11.8 三井住友海上火災 広島支店	「平成29年度 現状と課題のポイント」 「マーケット・社会環境が変化する中でお客様から支持されるには…」 日本損害保険代理業協会 名誉会長 岡部繁樹 氏	84	
		2017.9.29 あいおいニッセイ同和損保 三次支社	「コンプライアンスと代理店賠償」 Chubb損害保険(株) 代理店賠償担当部長 黒田朗 氏	19	
		2017.5.26 三井住友海上火災 広島支店	「顧客経験価値の向上に向けた取組み」 三井住友海上火災保険(株)広島支店スタッフ席 課長 岸成美 氏	85	
	広島中央	2018.1.17 大東ビル	「保険会社社員が語る2018年展望と各社商品の紹介」 損害保険会社8社員		42
	広島中央	2017.4.21 大東ビル	「確定拠出年金401Kについて学ぼう」 あいおいニッセイ同和損害保険(株)金融サービス事業室 課長 小方竜士 氏		18
	広島東	2018.1.26 NPO心の絆ネットワーク 会議室	「後見と信託 ～新しい相続対策はこれだ！」 桑田直樹税理士事務所 桑田直樹 氏		14
山口	下関	2017.9.15 下関市勤労福祉会館	「鑑定人とは？」 西日本鑑定(株)山口支店 常務取締役 高下義則 氏		18
	周南・柳井・ 岩国	2017.11.17 下関グランドホテル	～熊本地震から1年半～「熊本地震から学ぶもの～その先に見える我々の役割と使命」 熊本県損害保険代理業協会 会長 井上浩一 氏		47
徳島		2017.6.2 阿波観光ホテル	新入会員オリエンテーション 徳島県代協 組織委員会、教育委員会	5	
香川		2017.5.12 高松テルサ	代理店賠償の説明会 香川県代協 理事 中村俊哉 氏	12	
	香川西	2017.8.18 香川県立丸亀競技場	「身近な法律相談会」 あい法律事務所 山口弁護士		16
愛媛		2018.1.19 国際ホテル松山	「保険行政の新たな流れ…代理店における顧客本位の業務運営」 丸紅セーフネット(株)常勤監査役、日本損害保険協会 シニアフェロー、日本損害保険代理業協会 アドバイザー 栗山泰史 氏	48	
		2017.10.24 愛媛県生活文化センター	代理店向け地震保険セミナー in 愛媛2017 「愛媛県における地震リスクと被害想定」愛媛大学 防災情報研究センター 副センター長・社会共創学部 准教授 二神透 氏	94	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
愛媛		2017.9.9 愛媛県生活文化センター	「交通事故法律講座『賠償請求・後遺症認定』」～実践で使える法的知識等～ しろやま法律事務所 弁護士 岩本直樹 氏、古澤康治 氏、赤瀬慧 氏、山下鑑平 氏	21	
		2017.8.22 愛媛県生活文化センター	「潮日が変わった日本のこれから」 朝日新聞 教育コーディネーター『グッド!モーニング』コメンテーター 一色清 氏	7	
		2017.7.14 三井住友海上火災 今治支社	「代理店の賠償責任と最近の事故例」 Chubb損害保険(株)損害サービス本部火災・新種法人保険損害サービスセンター 部長 黒田朗 氏	27	
		2017.5.19 国際ホテル松山	「最近の日本代協の取組み」～われわれプロ代理店は今 何をすべきか！～ 日本損害保険代理業協会 副会長 小平高義 氏	57	
高知		2018.1.19 ザ クラウンパレス新阪急高知	<パネルディスカッション> 金融庁ヒアリング体験、代協最新情報から学ぶ顧客本位の実現と代理店の成長戦略 ～ベストプラクティスの追求～ パネラー: 鶴原 正一 氏 (株)リスキマネジメント 代表取締役、井上 和佳 氏 (株)リスキマネジメント 取締役 小沢 正志 氏 (有)トラスト・ワン 代表取締役、有光 康弘 氏 (有)トラスト・ワン 営業課長 コーディネーター: 小見 隆彦 氏 (一社)日本損害保険代理業協会 常務理事	103	
		2017.11.22 ちより街テラス3Fちよりホール	代理店賠償責任事例と保険の必要性 Chubb損害保険(株) 黒田 朗 氏	49	
		2017.5.26 ザ クラウンパレス新阪急高知	「旅する視点で見るサービスの本質」 (有)ベルテンポ・トラベル・アンドコンサルティング 代表取締役 高萩 徳宗 氏	80	
福岡		2018.1.25 KKRホテル博多	「危機に備えるリーダーシップ」～代理店経営者としてのリーダーシップの在り方～ 元 陸上自衛隊中央即応集団司令官、三井住友海上火災保険(株)公務部 顧問 宮島俊信 氏	150	
		2017.11.17 天神スカイホール	パネルディスカッション in FUKUOKA2017「金融庁ヒアリング体験から読む『今後の代理店経営の行方』～問われる顧客本位～」 パネラー: (株)トータル 永木保史 氏、(株)ヒューマン&アソシエイツ 生島秀一 氏、(株)グッド・サポート 中島克海 氏、NEWS PROTECT 吉村亮一 氏 コーディネーター: 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	550	
		2017.9.15 KKRホテル博多	「代理店の賠償責任と最近の事故例」 Chubb損害保険(株) 部長 黒田朗 氏	130	
		2017.5.23 アークホテルロイヤル福岡天神	「改正保険業法施行から1年間の動向と今後の環境変化を考える」～保険募集をめぐるパラダイムの転換と代理店経営～ 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	180	
	久留米	2018.1.23 ホテルニュープラザ久留米	「これからどうなる自動車保険」 (株)dii 代表取締役 永井伸一郎 氏	21	
	久留米	2017.10.10 久留米シティプラザ	「保険代理店の事業継承問題について考える『世代交代後の代理店経営』～創業時から次のステージへ～」 (株)ブレインマークス 代表 安東邦彦 氏	70	
	久留米	2017.7.20 損保ジャパン 久留米支社	「私にもできた！ゼロからの実践的生保販売」(株)オールライフ 社長 久保 氏 パネルディスカッション「損保代理店の生保販売拡大」パネラー (株)オールライフ 久保 氏、総合保険(株)森光 氏、(株)ライフワーク 吉田 氏	68	
	久留米	2017.4.26 久留米シティプラザ	「金融庁モニタリング調査報告」 福岡県代協 副会長 中島克海 氏	65	
	筑豊	2017.8.8 飯塚研究開発センター	「耐震セミナー」 一般社団法人福岡市耐震推進協議会 会長 白水 氏	36	
	福岡西	2018.1.10 損保ジャパン日本興亜 中洲ビル	「民法大改正！～代理店活動に及ぼす影響は？～」 「なくせ！危険運転～今話題の危険運転について考える～」 たくみ法律事務所 山口弁護士	39	
	福岡東	2017.10.27 AIU損害保険 福岡支店	「使用者賠償責任保険の事故例を参考に顧客(雇用主)へできる情報提供について」 AIU損害保険 企業賠償SCセンター長 金谷泰人 氏 「代理店主が雇用主として考えるべき労働問題の事前予防策は？」 安藤社会保険労務士事務所 所長 安藤政明 氏	31	
	福岡東	2017.7.30 日新火災海上 福岡支店	「改正個人情報保護法について」 アトラス法律事務所 弁護士 徳永隆志 氏	26	
	福岡東	2017.4.5 三井住友海上火災 福岡支店	「自動運転自動車の今後について」 アトラス法律事務所 弁護士 徳永隆志 氏	30	
福岡南	2017.10.12 クローバープラザ	「企業コーチング」 HAWサポート 代表 江崎晃一 氏	18		
北九州西	2017.11.14 北九州パレス	「代理店の雇用関係について」 たくみ法律事務所 桑原淳 氏	20		

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
福岡	北九州東	2017.12.6 あいおいニッセイ同和 北九州支店	「お客様満足につながるアイエス」 福岡県代協 事業広報委員会 仲祐司 氏		20
	北九州東	2017.8.8 あいおいニッセイ同和 北九州支社	「お客様に伝えたい労働問題」～使用者賠償責任保険の導入について～ たくみ法律事務所 弁護士 峯崎晋太 氏		19
	北九州東	2017.6.7 あいおいニッセイ同和 北九州支社	「業法改正と業務UPにおけるIT化について」 ソシオ・ダイバシティ 波木井圭 氏		16
	北九州東	2017.5.10 あいおいニッセイ同和 北九州支社	「体制整備1年を振り返り、PDCAについて考える」 久留米中央保険サービス(株) 代表取締役 七篠友明 氏		25
	北九州東	2017.4.19 ホテルアルモニーサンク	「熊本地震から1年。保険代理店として地震への備えについて、今考える。」		28
	北九州西・北九州東	2017.10.27 ステーションホテル小倉	「今だからわかる！体制整備のCとA(C=Check検証、A=Action改善)」 のぞみ総合法律事務所 弁護士 吉田桂公 氏		150
長崎		2018.2.2 ホテルグランドパレス諫早	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 Chubb損害保険(株) 黒田朗 氏	120	
		2017.11.7 長崎ブリックホール	「ユニバーサルマナー検定3級受講」 (株)ミライロ 田中 氏	59	
佐賀		2017.11.14 佐賀商エビル	「保険募集における代理店賠償の必要性」佐賀県損害保険代理業協会 企画環境委員長 石井将史 氏 「トラブル時の社員と会社の責任」園法律事務所 弁護士 園真規 氏	19	
		2017.5.26 ホテルグランデはがくれ	「金融庁ヒアリング結果報告」 福岡県代協 副会長 (株)グッド・サポート 代表取締役 中島克海 氏	50	
大分		2018.1.26 ホルトホール大分	「今、求められる『顧客本位』～金融庁ヒアリング体験より～」 (株)グッドサポート 代表取締役、福岡県代協 副会長 中島克海 氏	133	
		2017.5.26 ホルトホール大分	「最近の日本代協の取組み ～われわれプロ代理店は今何をすべきか！～」 日本損害保険代理業協会 副会長 小平高義 氏	56	
	大分・別府	2017.6.9 ホルトホール大分	「高齢者の交通事故減少に向けて、保険代理店としてやれること」 大分県運転免許課公衆 高齢運転者支援 課長補佐 衛藤文彦 氏 大分市交通安全講師 (有)ファミリー損保サービス 米光清幸 氏 グループ討議 ファシリテータ (株)ライフコンサル大分 三浦文義 氏		28
熊本		2017.12.8 損保ジャパン日本興亜 熊本支店	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～消費者に信頼される代理店になるために～ Chubb損害保険(株) 黒田朗 氏	31	
宮崎	小林	2017.10.20 小林市堤八幡原市民総合センター	先進医療セミナー「からだと心に優しいがん治療」橋口齊令 氏		10
	都城	2017.8.23 メインホテル	KM理論勉強会 事故なき社会(株) 平石章 氏		10
	都城・小林・日南	2017.11.10 メインホテル	「KM式」事故撲滅セミナー 事故なき社会(株) 交通事故防止コンサルタント 平石章 氏		98
鹿児島		2018.3.13 かごしま県民交流センター	「ユニバーサルマナー検定」 株式会社ミライロ 田中利樹 氏	82	
沖縄		2018.1.12 沖縄県青年会館	「金融審議会保険WGから見た保険業法改正」～保険業法改正の底流を検証する～ 日本損害保険代理業協会 副会長 小出富晴 氏	50	
		2017.11.10 沖縄県産業支援センター	「平成29年度代理店賠償セミナー」 Chubb損害保険(株)損害保険サービス本部火災・新種保険損害サービスセンター代理店賠償担当部長 黒田朗 氏	44	
		2017.5.24 沖縄県青年会館	「代協は何をしたか？」～現状維持は後退と同じである～ 日本損害保険代理業協会 副会長 小出富晴 氏	50	

人材育成研修会

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
北海道	2017.10.27 ホテルライフオーツ札幌 (10/27・28)	1.元氣アップ～ココロのサプリメント～ 笑華尊塾 代表 塩谷隆治 氏 2.平成29年度版「現状と課題」のポイント「信なくして代理店立たず」 ～お金で買えない心の価値を高めよう～ 改正保険業法施行から1年間の動向と今後の代理店経営を考える～ 保険募集をめぐるパラダイムの転換と環境変化～ 日本代協 専務理事 野元敏昭 氏	47
やまが た 庄 内鶴岡	2017.7.21 鶴岡市総合保健福祉セン ターにこふる	次世代を担う会「組織、活動、現状の課題」 ・代協活動の現状と課題(パワーポイント)講師 大川支部長 ・日本代協「歩んできた道、歩んでいく道」You Tube視聴 ・日本代協「二度と後悔したくない～震災を経験した損害保険代理店 の誓い～」You Tube視聴	18
山梨	2017.7.19 ぴゅあ総合	支部幹事研修会「支部長と支部幹事の役割」「支部役員に 山梨県代協 組織委員長 小俣藤夫 氏	27
東京	2017.10.20 クロスウェーブ府中	1.基調講演「日本代協の取組と東京代協への期待」 日本代協 常務理事 小見隆彦 氏 2.代協活動の現状と課題 東京代協教育委員 雨宮新一郎 氏 3.支部活動紹介 東京代協 理事 前浜剛 氏 4.グループディスカッション	30
東海	2017.9.15 トヨタ労連つどいの丘 (9/15・16)	第1講義第1部「日本代協の現状と課題」日本代協 専務理事 第1講義第2部「政治連盟の功績・必要性」政治連盟 副会長 辻本完治 氏 第2講義「次世代へつながる事業継承とリーダーシップとは」 サンクリエイト(株) 田村薫 氏	80
北陸	2017.8.4-5 ホテル グランテラス富山	1.最近の日本代協の取組み 我々プロ代理店は今何をすべきか 日本代協 副会長 小平 高義 氏 2.会員増強 代協活動の現状と課題 日本代協 理事組織委員長 木下 幸太郎	27
近畿	2017.7.6 奈良市ならまちセンター	「日本代協教育委員会報告」近畿ブロック教育委員長 藤井高德 氏 「2時間速読トレーニングSP式速読法・記憶術」SP速読学院 学院長 橘遵 氏 「業界の最新情報をお話します」 日本代協 相談役 辻本完治 氏、理事 川本吉成 氏	16
大阪	2017.9.2 ホテルコスモスクエア国	1.お客様との関係構築 経営理念の活用 (株)オフィストゥワン 代表取締役 芳賀孝之 氏 2.グループ討議 アドバイザー 芳賀氏 3.代協は何をしてきたか 日本代協 小出副会長 4.大阪代協の歴史と活動内容 大阪代協 黒石会長	50
東中国	2017.11.17 米子市文化ホール (11/17.18)	1.業法改正に伴う自社の取組み 日本損害保険代理業協会 会長 金子智明 氏 2.代協活動の現状と課題 日本損害保険代理業協会 監事 渡辺真一 氏、岡山県代協 歳森 氏、福田 氏 3.「地震と震災ー知識は命を救うー」立命館大学 文学部 教授 高橋 学 氏	36
西中国	2017.10.20-21 ホテルサンルート徳山	1.大規模災害を乗り切るための地域防災活動と地域力 幸坂総合教育研究所 防災・環境・山口県学校防災ADV 代表 幸坂 美彦 氏 2.最近の業界動向および今後の保険代理業の行方 一社 日本損害保険代理業協会 監事 渡辺 真一 氏	74

新入会員オリエンテーション

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
北海道 旭川	2017.6.23 旭川トーヨーホテル	1.代協の歩み、2.損害保険大学課程制度の説明、3.代理店版席の説明、4.各委員会の説明 北海道代協 旭川支部役員	14
北海道 釧路	2018.3.9 釧路センチュリーキャッスル	1.代協の説明 上畑雅則 氏 2.組織委員会の説明 益子喜嗣 氏 3.教育委員会の説明 加茂寛介 氏 4.企画環境委員会の説明 長尾崇弘 氏 5.CSR委員会の説明 菅原猛 氏 6.事業委員会の説明 平山雅一 氏	20
北海道 札幌	2017.6.14 ライフオート札幌	1.代協の説明 田中幹 氏、2.代理店賠償の説明 山崎善仁 氏、3.損害保険大学課程の説明 上島史博 氏、4.委員会の説明 組織委員会 細川直美 氏、教育委員会 上島史博 氏、CSR委員会 嶋田拓馬 氏、事業委員会 本谷吉伸 氏、企画環境委員会 広川太一 氏、政治連盟 赤山登 氏、5.フリーディスカッション「保険業界の動向」	24
北海道 室蘭	2017.9.8 登別ブランドホテル	「代協の説明」 北海道代協 理事 山崎善仁 氏	12
北海道 函館	2018.3.27 損保ジャパン日本興亜 函館支社	「日本代協、北海道代協、北海道代協函館支部について」 北海道損害保険代理業協会 濱 中公也 企画環境委員長、副会長 大橋 敏 氏、函館副支部長兼事務局長 木村勇人 氏	17
宮城	2018.2.22 仙台市戦災復興記念館	・日本代協とは ・現在の代協活動について(各委員会からの活動報告) ・代理店賠償について ・損害保険代理業国民年金について、 ・宮城代協の収益事業について 宮城県代協 小林会長、峯岸副会長、二階堂支部長、庄司教育委員長、小野広報委員長、若生事務局長	10
やまがた	2018.1.26 鶴岡支部	新入会員オリエンテーション やまがた代協 鶴岡支部長 大川淳 氏	4
福島	2017.10.6 郡山ビューホテル	1.収益事業について(DRP、CAREVO、TAU、JCM) 2.各委員会について 赤城教育委員長、白木組織委員長、鎌田企画環境委員長、酒井CSR委員長 3.星会長講話「日本代協は何をしたか」 4.「顧客本位の業務運営の原則と実務対応」日本創倫 風間専務	34
新潟 三条	2018.2.7 新潟東映ホテル	新潟県版 代協活動内容説明 新潟県代協 組織委員長 山崎忠一 氏	27
千葉	2017.10.12 千葉県青少年女性会館	「代協の歴史と現状および課題」今西企画環境委員長 「千葉代協について」宮澤事務局長 「提携事業について」石井広報委員長「代協の歴史および現状と課題」	37
茨城	2017.4.22 つくば研究支援センター	1.目的 2.70年の歴史と発展 3.組織構成 保険会社、行政との関わり 4.代協事業の活用 茨城県代協 組織委員長	4
神奈川	2018.2.7 損保ジャパン日本興亜 平塚支社	日本代協・神奈川代協の概要、現状と課題、委員会活動、支部活動、各種提携事業 神奈川県代協役員	42
山梨	2017.7.5 山梨県代協事務局(7/5・6)	新入会員オリエンテーション 山梨県代協 組織委員長 小俣藤夫 氏	5
東京	2017.6.27 損保会館	「代協活動、支部活動全般について」 森川組織委員長、神山中央支部長ほか各支部長	20
愛知	2017.10.26 愛知県代協事務局	1.日本代協代協の歴史・役割・組織について 2.愛知県代協の活動状況について 3.フリーディスカッション 愛知県代協 組織委員長	14

主催	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
	会場		
静岡 西部・ 大井川	2018.3.7 静岡県総合教育センター あすなろ	・「代協活動の現状と課題、その活用」 ・静岡県代協の提携・紹介事業案内 静岡県代協 副会長 堀江博通 氏、専務理事 大畑邦明 氏	6
三重	2018.2.23 あいおいニッセイ同和 津支 社	Youtube 上映 日本代協「歩んできた道、歩んでいく道」 委員会活動、支部活動、国民年金基金、代理店賠償の説明	31
三重	2017.9.8 あいおいニッセイ同和 津三 交ビル	You tube 上映 日本代協『歩んできた道、歩んでいく道』 委員会活動・支部活動・国民年金基金・代理店賠償の説明	13
富山	2017.8.10 富山県代協事務局	・代協活動の現状と課題・法人化記念DVD上映&日本代協版DVD・各委員長の活動報告及び計画& 青年部・サービスネット事業について・支部活動について 富山県代協 若松会長、宮林組織委員長、砂川教育委員長、澤崎企画環境委員長、三上CSR委員長、 藤崎広報委員長、若林活性化委員長、名内青年部長	15
奈良	2017.7.28 損保ジャパン日本興亜 榎 原支社	1.日本代協及び奈良県代協の説明・代理店賠償の説明 2.各提携業者のプレゼンテーションによる会員メリット等説明会及び懇親会	34
京都	2017.8.4 京都代協事務局	「代協について、昨今の保険業界について」 京都代協 塩見組織委員	22
滋賀	2017.5.24 富士火災海上保険 滋賀支 店	「現状と課題（平成28年度版）」 滋賀県代協 大谷会長、野口副会長、菅生副会長、福原常務理事、小澤組織委員長	8
大阪	2017.6.7 大阪代協事務局	・大阪代協の活動 嶋副会長 ・全国損害保険代理業政治連盟 黒石代議員 ・日本代協の取組み 日本代協 小出副会長 ・代理店事務処理の歴史 山中相談役	28
兵庫 神戸・阪 神	2017.8.22 兵庫県民会館	・日本代協と兵庫県代協～日本代協の取組みについて・兵庫県代協の組織と平成29年度事業計画・ 損害保険大学課程制度・代理店賠償・全国損害保険代理業国民年金・社会貢献活動 環境保護活動 ・兵庫県代協は今、こんな活動もしています。 兵庫県代協 塩谷会長、仲村副会長、先小山副会長、吉川教育委員、村上理事、岡田神戸支部長	12
兵庫 姫路	2017.7.21 三井住友海上火災 姫路支 店	日本代協説明 兵庫県損害保険代理業協会 会長 塩谷広志 氏 兵庫県代協活動説明 兵庫県損害保険代理業協会 副会長 仲村義弘 氏	13
島根	2017.9.5 損保ジャパン日本興亜 山 陰支店	「代協活動の現状と課題、その活用」 島根県代協 会長 吉田良二 氏、組織委員長 内田節夫 氏、事務局長 谷口正人 氏	4
島根	2017.8.17 損保ジャパン日本興亜 浜 田営業所	「代協活動の現状と課題、その活用」 島根県代協 会長 吉田良二 氏、組織委員長 内田節夫 氏、副会長 佐々木常人 氏	5
鳥取	2017.7.27 県立倉吉未来中心	「代協活動の現状と課題」 齊藤組織委員長他 各委員長	8
岡山	2017.8.18 きらめきプラザ ゆうあいセン ター研修室	「代協のメリットって何??」 岡山県代協 渡辺顧問、企画環境委員長、総務委員長	4
広島 広島中 央	2017.12.13 株式会社エヌ・イー	日本損害保険代理業協会とは「現状と課題」 広島中央支部 支部長 井出秀樹 氏、事務局 末廣一 氏	11
山口	2018.1.18 大同生命徳山ビル	新入会員オリエンテーション・理事・委員勉強会 山口県代協 企画環境委員 宮下香津恵 氏	28
徳島	2017.6.2 阿波観光ホテル	新入会員オリエンテーション 徳島県代協 組織委員会、教育委員会	5
香川	2017.5.12 高松テルサ	新入会員オリエンテーション「代協活動の現状と課題、その活用」 香川県代協 副会長 池田宏 氏	12
愛媛	2017.5.19 国際ホテル松山	「代協活動の現状と課題、その活用」ほか 愛媛県代協 会長 稲澤真一 氏、組織委員長 渡部裕司 氏	6

主催	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
	会場		
福岡	2017.9.15 KKRホテル博多	「代協活動の現状と課題」 福岡県代協 会長 佐々木博邦 氏	90
佐賀	2017.9.1 伊万里市民センター	「代協についての説明」 ディスカッション「生損保併売・代理店の事業継承・人材育成と採用」 歴代会長、理事	36
熊本	2017.6.27 損保ジャパン日本興亜 水道町ビル	・日本代協・熊本県代協事業活動 井上会長 ・各委員会の事業活動 中村組織委員長、坂井教育委員長、甲斐企画環境委員長、郡CSR委員長、永村広報委員長、廣重事業委員長	12
鹿児島	2017.11.10 鹿児島県代協事務局	・日本代協代協の現状と課題 中村会長、濱田組織委員長・鹿児島県代協の現状 岡山事務局長・「倫理綱領」朗読と解説 西元組織委員・各委員会の事業報告・PR 各委員長・各支部の活動報告・PR 各支部長	19
宮崎	2017.10.20 スカイタワーホテル	日本代協代協と宮崎県代協 長友会長、代協組織活動 石田組織担当副会長、代理店賠償 栗山企画環境担当副会長、損保資格制度 宮脇教育委員長、新聞広告など 樋口事業広報担当副会長、CSR活動 中原CSR担当副会長	18
沖縄	2017.9.20 浦添市てだこホール	・1.社団法人の社会的役割の理解 2.代協組織と行政・保険会社とのかかわりの意味と位置づけの理解 3.日本代協の歴史と成果の理解・今後の課題の把握 4.都道府県代協の現状の理解と活用 ・各委員会・提携業者の説明 沖縄県代協 会長、副会長、委員長	4

公開講座

主催	共催後援	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
		会場		
北海道		2018.1.12 ホテルライフオー 札幌	「旅する視点で見るサービスの本質」～おまけや値引きはサー ビスではない～ (有)ベルテンポ・トラベル・アンドコンサルタンツ 代 表取締役 高萩徳宗 氏	91
北海道 帯広	北海道十勝総合振興 局・帯広市・十勝毎日 新聞社・帯広社会福祉 協議会・池田町社会福 祉協議会	2017.11.26 とかちプラザ	映画「ケアニン」上映 「やさしい介護保険のおはなし」 小規模多機能型居宅介護 光輪 ケアマネージャー 吉田元 氏	97
上信越		2017.10.21 ユートピアクビキ希 望館	みるみる距離が縮まる！入江流コミュニケーション術 お笑い芸人 カラテカ 入江慎也 氏	237
千葉		2018.2.23 京葉銀行文化プラ ザ	「夢の実現」 プリキのおもちゃ博物館 館長 北原照久 氏	100
東京		2017.10.24 タワーホール船堀	「首都直下地震と大規模水害への備え～知っておくべき対応 と心構え！～」 公益財団法人市民防災研究所 理事兼事務局長 坂口隆夫 氏	85
三重		2017.10.27 アスト津 アスト ホール	「ニュースの目」～報道キャスターがみた日本～ 宮川俊二 氏	186
福井	福井県保険代理業協同 組合 協賛、福井新聞 社 後援	2018.3.3 福井新聞社 風の 森ホール	幕末から明治にかけての福井藩 福井市郷土歴史博物館 館長 角鹿尚計 氏	80
近畿		2017.11.10 キャンパスプラ ザ京都	「線虫がん検査N-NOSEの発明と実用化」 (株)HIROTSUバイオサイエンス 代表取締役 広津崇亮 氏	188
東中国		2017.11.18 米子市文化ホー ル	地震と震災ー知識は命を救うー 立命館大学文学部 教授 高橋学 氏	36
西中国	NPO法人日本ファイナ ンシャルプランナーズ	2017.11.25 広島YMCA	あなたの相続リスクは何パーセント ～もめない相続のために 知ること～	44
愛媛	一般社団法人日本損害 保険協会 四国支部、 愛媛大学防災情報研究 センター 共催	2017.12.2 松山総合コミュニ ティセンター	防災セミナー in 愛媛「南海トラフの巨大地震に備えるため 地 域の災害特性を知り『地域防災力』を高める」 愛媛大学防災情報研究センター 副センター長・愛媛大学社会 共創学部 准教授 二神透 氏	164
九州北	日本損害保険代理業協 会	2017.9.2 JR九州ホール	がんとの付き合い方 ～がん医療最前線～ 鳥越俊太郎 氏	420

地球環境保全活動

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
北海道 釧路	2017.7.1	清掃ボランティア活動	北海道代協釧路支部主催、釧路市柳町公園にて、25名参加	25名
北海道 室蘭	2017.9.5	清掃活動	北海道代協室蘭支部主催、室蘭市中島町らん蘭橋周辺にて、12名参加	12名
青森 十和田	2017.8.6	奥入瀬川クリーン作戦	奥入瀬川クリーン対策協議会主催、御幸橋下流にて、13名参加	12名
岩手	2017.4.14	クリーンアップキャンペーン	盛岡市支部 盛岡南大橋下、県南支部 一ノ関駅東口周辺、久慈支部 久慈氏前浜付近、沿岸支部 各代理店周辺にて、38名参加	38名
秋田 県北	2017.10.1	ブナ植樹ボランティア	NPO白神ネイチャー協会主催、秋田県山本郡八森水の目のナメトコ沢にて、5名参加	5名
宮城 仙台北	2017.11.18	七北田川河川敷清掃活動	宮城県代協仙台北支部主催、七北田川河川敷にて、9名参加	9名
宮城 仙台北	2017.5.27	七北田川河川敷清掃活動	宮城県代協仙台北支部主催、七北田川河川敷にて、8名参加	8名
福島 郡山	2017.11.4	水草回収ボランティア活動	NPO法人輝く猪苗代湖をつくる県民会議主催、猪苗代湖天神浜にて、12名参加	12名
福島 郡山	2017.10.14	水草回収ボランティア活動	NPO法人輝く猪苗代湖をつくる県民会議主催、猪苗代湖天神浜にて、13名参加	13名
群馬 高崎	2017.8.6	高崎まつり花火大会翌日の清掃活動	高崎まつり実行委員会主催、鳥川河川敷にて、6名参加	6名
長野 東信	2017.10.28	千曲川クリーンウォーク	上田市・上田市教育委員会主催、千曲川上堀グランドにて、19名参加	19名
長野 北信	2017.5.28	春のゴミゼロ運動	クリーン長野運動推進本部主催、長野市駅前大通り周辺にて、10名参加	10名
新潟 伊那	2017.7.31	清掃ボランティア	新潟県代協伊那支部主催、伊那市役所前通りにて、15名参加	15名
新潟 上越	2017.9.2	関屋浜海岸清掃	新潟県代協上越支部主催、新潟市関屋浜海岸にて、26名参加	26名
新潟 上越	2017.7.16	クリーンナップ上越2017夏	公益社団法人上越青年会議所主催、直江津船見公園にて、13名参加	13名
千葉	2017.5.14	盤洲干潟清掃ボランティア	盤洲干潟をまもる会主催、木更津市盤洲干潟にて、8名参加	8名
茨城	2017.12.2	鹿島神宮清掃ボランティア	茨城県代協主催、鹿島神宮境内・参道にて、100名参加	100名
茨城	2017.6.3	筑波山清掃登山ボランティア	茨城県代協主催、筑波山にて、17名参加	17名
神奈川 みなと	2017.10.7	海の公園清掃活動	神奈川県代協みなと支部主催、金沢区海の公園にて、8名参加	8名
神奈川 湘南	2017.7.15	ビーチクリーン活動	神奈川県代協湘南支部主催、鵜沼海岸にて、50名参加	50名
神奈川 神奈川みらい	2017.6.4	多摩川クリーン活動	川崎市美化運動実施高津区宮前区主催、多摩川河川敷246陸橋から二子橋付近にて、3名参加	3名
東京 城東	2017.10.7	荒川クリーンエイド・2017	NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラム主催、荒川平井大橋上流左岸にて、32名参加	32名
東京 多摩	2017.9.2	高尾山清掃ハイク	東京都代協多摩支部主催、高尾山にて、71名参加	71名
岐阜	2017.10.29	長良川を美しくしよう運動	岐阜新聞社主催、岐阜県長良川河川敷・堤防にて、6名参加	6名
岐阜	2017.8.6	長良川を美しくしよう運動	岐阜新聞社主催、岐阜県長良川河川敷・堤防にて、28名参加	28名
岐阜	2017.7.30	揖斐川清掃活動	岐阜新聞社主催、大垣市揖斐川河川敷・堤防にて、8名参加	8名
岐阜	2017.4.9	長良川を美しくしよう運動	岐阜新聞社主催、岐阜県長良川河川敷・堤防にて、14名参加	14名
三重 四日市・鈴亀	2017.7.14	海岸清掃	三重県代協四日市・鈴亀支部主催、河芸海岸にて、34名参加	34名
三重 津	2017.7.16	町屋海岸清掃	NPO法人町屋百人衆主催、津市栗真町屋海岸にて、21名参加	21名
石川	2017.10.29	木を植える活動	石川県代協主催、石川県森林公園内にて、13名参加	13名
石川	2017.6.20	植樹の下草刈り	石川県代協主催、石川県森林公園にて、8名参加	8名
石川	2017.5.28	クリーン・ビーチいしかわ in はくさん	クリーン・ビーチいしかわ実行委員会主催、松任CCZ海岸にて、32名参加	32名
福井	2017.9.9	足羽山清掃活動	福井県代協主催、足羽山にて、82名参加	82名
奈良	2017.10.23	クリーンアップキャンペーン古都 奈良	奈良県代協主催、JR奈良駅から奈良公園周辺にて、185名参加	185名
和歌山 田辺	2017.7.23	天神崎清掃	和歌山県代協田辺支部主催、天神崎にて、48名参加	48名

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
京都	2017.9.23	「こどもゴミ調査隊」のボランティア活動	高瀬川保勝会主催、中京区木屋町通二条下ルノ舟入北側にて、3名参加	3名
滋賀	2017.9.3	「びわ湖外来魚駆除釣り大会」「緑化募金」	滋賀県代協・DRPネットワーク滋賀支店共催、滋賀県草津市志那町の湖岸道路沿いにて、243名参加、募金59,034円を滋賀県緑化推進会へ寄付	243名
大阪	2018.3.3	堺共生の森植樹ボランティア	大阪代協主催、堺市共生の森にて、9名参加	9名
大阪	2017.10.4	大阪みどりのトラスト協会募金活動	阪神ブロックコンベンション開催時の募金26,890円を寄附	-名
大阪	2017.9.30	堺共生の森下草刈ボランティア	大阪代協主催、堺市共生の森にて、8名参加	8名
大阪	2017.9.2	箕面公園登山道清掃活動	大阪代協主催、明治の森箕面国定公園にて、12名参加	12名
大阪	2017.6.4	第15回御堂筋クリーンイベント	大阪代協主催、大阪市役所から中央区難波付近まで、720名参加	720名
大阪	2017.5.25	募金活動	総会・会員大会にて、大阪みどりのトラスト協会に募金活動の場を提供、出席者より46,385円募金	-名
兵庫	2017.11.25	円山川下流域環境保護活動	NPOコウノトリ湿地ネット主催、豊岡市立ハチゴロウの戸島湿地にて、18名参加	18名
兵庫	2017.10.14	六甲山グリーンボランティア	兵庫県勤労者山岳連盟主催、神戸市東灘区住吉川上流、5名参加	5名
兵庫	2017.7.1	円山川下流域環境保護運動	NPOコウノトリ湿地ネット主催、豊岡市立ハチゴロウの戸島湿地にて、12名参加	12名
兵庫	2017.4.29	姫路城みどりの美化キャンペーン	姫路のまちを美しくする運動協議会主催、姫路大手前通りから姫路城周辺にて、70名参加	70名
島根 益田	2017.7.17	Let's里再来(レッツリサイクル)	Let's里再来実行委員会主催、益田市三里ヶ浜海岸にて、23名参加	23名
島根 松江	2017.6.11	中海・宍道湖一斉清掃	島根県・鳥取県他主催、宍道湖南岸白濁公園周辺にて、12名参加	12名
島根 松江・出雲	2018.3.3	宍道湖ヨシ刈りボランティア	国土交通省 宍道湖水質環境対策局主催、宍道湖西岸なぎさ公園にて、17名参加	17名
島根 浜田	2017.7.17	国府海岸清掃	国府海岸を美しくする会主催、浜田市下府町及び国分町国府海岸・石見畳ヶ浦にて、8名参加	8名
鳥取 米子	2017.6.11	中海・宍道湖一斉清掃中海	米子市主催、米子市湊山公園護岸にて、26名参加	26名
岡山	2017.6.3	西川・枝川クリーン作戦	岡山県代協主催、岡山市西川・枝川の緑道公園にて、67名参加	67名
岡山 倉敷南	2017.7.15	鷺羽山小浜海岸清掃活動	NPO法人鷺羽山の景観を考える会主催、鷺羽山小浜海岸にて、9名参加	9名
東中国	2017.9.16	第9回東中国ブロック合同クリーン作戦	東中国ブロック主催、道の駅キララ多伎海岸にて、92名参加	92名
広島 広島西	2017.7.15	八幡川清掃活動	佐伯区公衆衛生推進協議会主催、佐伯区皆賀地区八幡川にて、11名参加	11名
広島 広島東	2017.12.16	広島駅前清掃活動	広島県代協広島東支部主催、広島駅南口にて、9名参加	9名
山口	2017.10.7	ツルのねぐら一斉整備	八代のツルを愛する会主催、ツル憩いの里交流センターの周辺山間部にて、17名参加	17名
山口 下関	2017.8.14	海峡火花大会翌朝清掃	一般社団法人下関21世紀協会主催、あるかぼーと駐車場から海峡ゆめタワー周辺にて、6名参加	6名
山口 下関	2017.6.4	しものせき美化美化(びかびか)大作戦	下関市環境部クリーン推進課主催、姉妹都市ひろば～海峡ゆめ広場にて、6名参加	6名
愛媛 松山	2017.11.19	石手川ダム上流域の河川等清掃ボランティア	愛媛県代協松山支部主催、石手川ダム上流域河川敷及び周辺道路沿いにて、17名参加	17名
愛媛 東予	2017.8.4	清掃ボランティア	愛媛県代協東予支部主催、西条市産業道路中央分離帯にて、31名参加	31名
愛媛 東予	2017.6.30	清掃ボランティア	愛媛県代協東予支部主催、西条市産業道路中央分離帯にて、32名参加	32名
愛媛 南予	2017.9.18	団体直前クリーン新宇和島2017	宇和島市主催、南予文化会館付近にて、6名参加	6名
高知	2017.6.3	寄付金贈呈式&仁淀川清掃	高知県代協主催、吾川郡いの町波川公園付近仁淀川河川敷にて、77名参加	77名
高知	2017.4.2	子供たちとの清掃活動	相生町内会主催、高知市相生公園にて、7名参加	7名
福岡	2017.5.21	ラブアース・クリーンアップ2017	ラブアース・クリーンアップ福岡地区実行委員会主催、百道浜海岸にて、50名参加	50名
福岡 久留米	2018.3.10	筑後川清掃活動	NPO法人筑後川流域連携倶楽部主催、くるめウス前の河原にて、60名参加	60名
福岡 久留米	2017.9.15	筑後川清掃活動	NPO法人筑後川流域連携倶楽部主催、くるめウス前の河原にて、60名参加	60名
福岡 福岡東	2017.5.21	ラブアース・クリーンアップ2017 in ぶくつ	ラブアース・クリーンアップ福岡地区実行委員会主催、宮地浜海岸にて、32名参加	32名
佐賀 唐津	2017.6.4	ラブアース・クリーンアップ2017	ラブアース・クリーンアップ唐津市実行委員会主催、唐津市東の浜にて、5名参加	5名

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
佐賀 唐津	2017.5.14	虹ノ松原クリーン大作戦	唐津環境防災推進機構KANNE主催、唐津市虹ノ松原にて、13名参加	13名
大分	2017.11.25	清掃活動	魅力ある乙津川にする会主催、大分市常行「水辺の楽校」にて、5名参加	5名
熊本 八代	2017.10.21	八代全国花火大会の翌日清掃ボランティア	熊本代協八代支部主催、球磨川河川敷にて、10名参加	10名
鹿児島	2017.6.2	磯海水浴場の清掃	鹿児島市環境政策課主催、鹿児島市磯海水浴場にて、39名参加	39名
宮崎	2017.11.11	宮崎市海岸清掃活動	宮崎県代協主催、宮崎市新別府町前浜サンビーチーツ葉にて、118名参加	118名

地域社会貢献活動

主催	開催年月日	タイトル	内容
北海道	2017.10.20	献血	北海道代協主催、大通り血液センターにて、4名参加
北海道 釧路	2018.3.1	タオルボランティア運動	北海道代協釧路支部主催、会員・顧客・保険会社・提携業者から寄付されたタオルを3福祉施設等（1施設150枚）へ寄付
北海道 札幌	2017.12.25	タオルボランティア運動	北海道代協札幌支部主催、会員・顧客・保険会社・提携業者から集めたタオル1,080枚を7福祉施設へ寄贈
北海道 札幌	2017.10.5	暴力団追放道民大会及び暴力追放総決起集会	北海道暴力追放センター札幌地区暴力追放センター協議会主催、札幌市民ホールにて、5名参加
北海道 千歳	2018.3.6	タオルボランティア	北海道代協千歳支部主催、会員から寄付のタオル220枚を恵庭市社会福祉協議会へ寄贈
北海道 千歳	2017.9.25	交通安全対策運動	北海道代協千歳支部主催、北ガス文化ホール駐車場にて、11名参加
北海道 函館	2018.2.6	タオルチャリティー	北海道代協函館支部主催、会員・保険会社・業者からのタオル1,295枚を6老健施設等へ寄贈
青森	2017.11.27	子ども・女性110番の家（車）スキルアップ研修会	青森県警察本部生活安全部生活安全企画課人身安全対策室主催、十和田市民図書館11/27 5名、青森県警察本部12/5 2名参加
青森	2017.7.10	子供見守り安全講習会	青森県警察本部生活安全部生活安全企画課人身安全対策室主催、7/10八戸市立西白山台小学校 2名、7/13青森市立金沢小学校 4名参加
青森 青森	2017.10.25	暴力団追放・銃器薬物根絶青森県民大会	公益財団法人青森県暴力追放県民センター他主催、リンクモア平安閣市民ホールにて、3名参加
岩手	2018.3.20	義援金・使用済切手の贈呈	岩手県代協主催、総会後懇親会での募金38,413円と使用済切手13,039枚を岩手県社会福祉協議会へ寄付
岩手	2018.1.31	高校出前授業「車社会に出る高校生の君たちへ」	岩手県代協主催、岩手県立紫波総合高等学校にて、生徒約160名に出前授業
岩手	2017.12.1	飲酒運転撲滅キャンペーン	盛岡県警察署他共催、盛岡市大通交差点付近にて、17名参加
岩手	2017.11.6	高校出前授業「車社会に出る高校生の君たちへ」	岩手県代協主催、私立岩手高等学校にて、生徒150名に出前授業
秋田 中央	2017.11.15	チャリティーパーティー	秋田県代協中央支部主催、チャリティー募金44,478円を秋田県警察本部秋田被害者支援センターへ寄付
宮城	2017.4.6	春の交通安全運動県民総ぐるみ運動出発式	宮城県交通安全対策協議会主催、勾当台公園市民広場にて、16名参加
宮城 古川	2017.9.19	大崎市秋の交通安全運動参加	大崎市、古川警察署主催、大崎市役所及び国道108号線にて、7名参加
宮城 古川	2017.9.16	車椅子清掃ボランティア活動	宮城県代協古川支部主催、田尻福祉会にて、18名参加
宮城 古川	2017.8.23	リスクマネジメント及びクレーム対応研修	宮城県代協古川支部主催、田尻福祉会にて、23名参加
宮城 石巻	2017.9.26	平成29年秋の交通安全街頭指導	宮城県代協石巻支部主催、イオンモール石巻店前交差点にて、17名参加
宮城 仙塩	2017.9.21	平成29年度秋の交通安全運動県民総ぐるみ運動出発式	塩竈市交通安全対協議協議会主催、塩釜神社にて、9名参加
宮城 仙台中央	2017.7.22	車椅子清掃ボランティア	宮城県代協仙台中央支部主催、特別養護老人ホーム洛風苑にて、8名参加
宮城 仙台中央・北・東・南	2017.9.21	平成29年度秋の交通安全運動県民総ぐるみ運動出発式	宮城県交通安全対策協議会主催、宮城県警察本部前駐車場にて、10名参加
宮城 仙台東・仙台南・仙塩	2017.10.18	救急救命講習	宮城県代協仙台東・仙台南・仙塩支部主催、若林体育館にて、10名参加
宮城 仙南	2017.11.11	車椅子清掃ボランティア活動	宮城県代協仙南支部主催、特養老人ホーム宮城緑風園にて、12名参加
宮城 仙南	2017.4.6	春の交通安全運動合同出発式	大河原警察署・地区交通安全協会主催、大河原町役場前駐車場にて、12名参加
福島 郡山	2017.10.4	献血活動	福島県代協郡山支部主催、イオン郡山フェスタ店にて、56名参加
福島 福島	2017.11.11	献血活動	福島県代協福島支部主催、福島駅東口広場にて、40名参加
群馬	2018.2.2	骨髄バンクドナー登録	損保ジャパン日本興亜前橋ビルにて、ドナー登録者数4名
群馬	2018.2.2	献血	群馬県代協主催、損保ジャパン日本興亜前橋ビルにて、101名参加
群馬 桐生	2017.10.14	普通救命講習会	群馬県代協桐生支部主催、桐生市消防本部にて、19名参加
群馬 前橋北毛	2017.8.5	救命・防災体験会	群馬県代協前橋北毛支部主催、前橋市消防局前橋中央消防署防災センターにて、12名参加
群馬 東毛	2018.3.2	献血	群馬県代協東毛支部主催、太田東京海上日動ビルにて、104名参加
群馬 東毛	2018.3.2	骨髄バンクドナー登録	太田東京海上日動ビルにて、ドナー登録者数3名
長野 諏訪	2017.7.24	夏のやまびこ交通安全運動	茅野警察署および警察署前道路にて、5名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
長野 諏訪	2017.4.6	春の交通安全運動	茅野警察署主催、茅野警察署および警察署前道路にて、5名参加
長野 中信	2017.9.21	秋の交通安全週間街頭活動	長野県・松本市主催、渚ライフサイトにて、7名参加
長野 中信	2017.4.6	春の交通安全街頭活動	長野県地域政策課主催、松本合同庁舎にて、7名参加
長野 東信	2018.2.27	献血活動	日本赤十字社主催、上田市丸子保健センターにて、7名参加
長野 北信	2017.10.1	献血活動	長野県代協北信支部主催、長野県赤十字血液センター長野献血ルームにて（10/1～3/30）、3名参加
長野 北信	2017.4.1	献血活動	長野県赤十字血液センター長野献血ルームにて（4/1～9/30）、7名参加
新潟	2017.9.23	安全運転チャレンジ100に協賛	新潟県交通安全対策連絡協議会主催、無保険無違反を達成するための活動に協賛（9/23～12/31）
新潟 新潟	2017.7.26	救命講習会	新潟県代協新潟支部主催、新潟市中央消防署にて、15名参加
千葉	2017.10.29	献血広報	日本赤十字社主催、幕張イオンモールにて、6名参加
埼玉	2017.7.19	交通遺児募金寄付	埼玉県代協主催、チャリティゴルフ、懇親会等参加者からの募金124,337円を交通遺児に寄付
茨城	2018.1.27	地震防災セミナー受講	茨城県地震保険・共済加入促進協議会主催、水戸生涯学習センターにて、10名参加
茨城	2017.10.29	水戸黄門漫遊マラソンボランティア	水戸黄門漫遊マラソン実行委員会他主催、水戸市梅香トンネル内にて観客交通整理、10名参加
茨城	2017.8.3	地震保険・共済加入促進統一キャンペーン	茨城県地震保険・共済加入促進協議会主催、JR水戸駅北口・南口にて、9名参加
茨城 県西	2017.12.13	交通事故及び自動車保険セミナー	茨城県代協県西支部主催、茨城県立下館工業高校にて、3年生240名にセミナー
茨城 県西	2017.6.8	親睦ゴルフコンペ	茨城県代協県西支部主催、JGM笠間ゴルフクラブにて、寄付金28,000円を筑西市社会福祉協議会へ寄付
茨城 鹿行	2017.11.11	チャリティーゴルフコンペ	茨城県代協鹿行支部主催、鹿島の杜カントリー倶楽部にて、チャリティー協賛金11,750円を文化福祉事業団へ寄付
栃木 宇都宮	2017.10.20	みんなで落語を楽しむ会	栃木県代協宇都宮支部主催、宇都宮市とちぎ福祉プラザにて、80名参加
栃木 宇都宮	2017.9.26	応急手当講習会	栃木県代協宇都宮支部主催、とちぎ福祉プラザにて、12名参加
神奈川	2018.2.18	盲導犬育成支援チャリティジャズライブ	神奈川県代協主催、菅原一則税理士事務所JAMINTHEBOXにて、盲導犬協会へ110,000円寄付
神奈川	2018.2.15	献血活動	神奈川県代協横浜中支部主催、横浜駅西口献血ルームにて、49名参加
神奈川 みなと	2017.11.8	献血活動	神奈川県代協みなと支部主催、神奈川県立保健福祉大学にて、9名参加
神奈川 みなと	2017.6.22	献血活動	神奈川県代協みなと支部主催、神奈川県立保健福祉大学にて、154名参加
神奈川 横浜中	2018.3.22	世界の子供にワクチンを！	神奈川県代協横浜中支部主催、エコキャップ活動（47,945個）で、ワクチン5,675人分を寄付
神奈川 県央	2017.10.6	普通救命講習Ⅰ	神奈川県代協県央支部主催、損保ジャパン日本興亜パストラルビルにて、16名参加
神奈川 県西	2018.3.20	ベビーシート寄贈	小田原市へベビーシート2台寄贈
神奈川 湘南	2017.11.21	献血活動	神奈川県代協湘南支部主催、損保ジャパン日本興亜藤沢ビルにて、74名参加
神奈川 湘南	2017.6.30	献血運動	神奈川県代協湘南支部主催、損保ジャパン日本興亜藤沢ビルにて、76名参加
千葉 神奈川みらい	2017.11.17	盲導犬育成チャリティボウリング大会	神奈川県代協みらい支部主催、港北東急ボウルにて、寄付金15,000円を神奈川県盲導犬訓練センターに贈呈
千葉 神奈川みらい	2017.10.26	地震保険普及かわさきFMラジオ出演	かわさきFM主催、地震保険の基礎的な知識と必要性を情宣、2名出演
山梨 郡内	2017.9.13	献血	山梨県代協郡内支部主催、富士吉田市民会館駐車場にて、95名参加
東京 城東	2018.2.3	愛の献血活動	東京代協城東支部主催、西葛西駅にて、115名参加
東京 多摩・武蔵野	2018.3.7	応急手当学習・消火体験・地震体験の実施	東京代協多摩・武蔵野支部主催、立川防災館にて、12名参加
愛知	2017.4.25	出前授業 自転車から学ぶ交通安全	愛知県代協主催、名古屋学院付属名古屋高校（4/25 483名）・名古屋学院付属名古屋中学（4/28 738名）
愛知	2017.4.18	出前授業 自転車から学ぶ交通安全	愛知県代協主催、愛知黎明高校にて、1年生（4/18）80名・2.3年生（4/19）180名参加
愛知	2017.4.11	交通安全出前授業	愛知県代協主催、大同大学大同高等学校生徒489名に出前授業

主催	開催年月日	タイトル	内容
岐阜 岐阜	2017.6.28	救命救急・AED講習	岐阜県代協岐阜支部主催、長良川防災健康ステーションにて、22名参加
静岡	2018.2.19	献血	静岡県赤十字血液センター主催、2/19サーラプラザ浜松、2/20掛川市役所にて、5名参加
静岡	2018.2.1	献血	静岡県赤十字血液センター主催、2/1～28献血ルームあおばにて、10名参加
静岡	2018.2.1	献血	静岡県赤十字血液センター主催、2/1・15富士市役所、2/4マックスバリュ御殿場東田中店、2/22沼津市役所にて、9名参加
三重	2017.12.1	献血推進キャンペーン	三重県代協主催、三重県赤十字センターおよび各献血ルーム・移動献血バスにて（12/1～3/31）、26名参加
三重 伊勢志摩	2017.9.14	献血推進キャンペーン「献血に行こう！」	三重県代協伊勢志摩支部主催、伊勢献血ルームハートワンにて、11名参加
福井	2017.11.24	交通安全教育出前講座「車社会にできる高校生の君たちへ」	奥越明成高校 11/24 150名、北陸高校 12/7 550名、坂井高校 12/13 265名、敦賀気比高校 12/15 176名、丹生高校 12/18 132名、科学技術高校 1/11 170名
福井	2017.11.14	街頭献血活動	パロー敦賀店11/14、損保ジャパン日本興亜福井支店前11/16にて、171名参加
京都	2018.3.7	街頭献血	京都府赤十字血液センター主催、あいおいニッセイ同和・損保ジャパン日本興亜にて、68名参加
京都	2018.3.1	高齢者交通安全教室	京都府府民生活部安心・安全まちづくり推進課主催、京都府庁第2号館前にて、20名参加
京都	2018.2.18	京都マラソンボランティア	京都市、京都陸上協議会主催、北区きぬかけの路にて、61名参加
京都	2017.12.4	年末の交通事故防止府民運動プレイベント	京都府交通対策協議会主催、城陽市アルプラザ城陽にて、4名参加
京都	2017.10.4	街頭献血	京都府赤十字血液センター主催、東京海上日動火災・三井住友海上火災にて、67名参加
京都	2017.9.20	平成29年秋の全国交通安全スタート式・パレード	京都府交通対策協議会主催、桂川イオンにて、9名参加
京都	2017.7.1	市民自転車マナーアップデー	長岡第5小学校区地域コミュニティ協議会主催、下海印寺自治会館にて、4名参加
京都	2017.4.6	春の全国交通安全スタート式・パレード	京都府交通対策協議会主催、京都駅前広場にて、10名参加
大阪	2017.11.26	大阪マラソンボランティア参加	大阪マラソン実行委員会主催、大阪市内にて、20名参加
大阪	2017.5.25	献血活動	日本赤十字社主催、損保ジャパン日本興亜大阪ビルにて、13名参加
大阪	2017.4.19	高校出前講座	大阪代協主催、大阪府立茨木工科高校生徒600名に出前講座
兵庫	2018.2.1	献血推進運動「バレンタインデーにチョコッと献血を！」	兵庫県代協主催、兵庫県下献血ルームにて（2/1～28）、21名参加
兵庫	2017.11.19	神戸マラソン団体ボランティア参加	神戸市役所前から市民広場付近にてランナーサポートボランティア、21名参加
島根 益田	2018.2.22	AED・普通救命講習	島根県代協益田支部主催、益田市市民学習センターにて、9名参加
鳥取	2017.10.16	車椅子寄付	鳥取県代協主催、鳥取県観光事業団へ車椅子3台寄贈
鳥取	2017.5.26	交通遺児寄付	日本海新聞社へ鳥取大学奨学金受給学生への支援寄付（5万円）
鳥取 倉吉	2017.8.4	AED講習会	鳥取県代協倉吉支部主催、倉吉市成徳公民館にて、5名参加
鳥取 米子	2017.8.8	救急手当講習会	鳥取県代協米子支部主催、鳥取県西部消防局にて、9名参加
岡山	2017.12.13	車椅子贈呈	総会時の募金、会員有志の献金で車椅子6台を6団体へ贈呈
岡山	2017.12.2	AEDと普通救命講習会	岡山県代協主催、岡山市消防局岡山市中消防署にて、21名参加
岡山	2017.8.8	献血大会	岡山県代協主催、岡山ふれあいセンターにて、90名参加
岡山 倉敷南	2018.1.7	命のメッセージ展	児島で新成人を祝う会で「命のメッセージ展」開催、児島市民交流センターにて、来場者約400名
広島	2017.9.9	チャリティゴルフコンペ	広島県代協主催、白竜湖カントリークラブにて、日赤大雨災害義援金として96,500円を寄付
山口 宇部	2018.3.3	一献血ーあなたの協力で助かる命がありません	山口県赤十字血液センター主催、フジグラン宇部にて、5名参加
山口 下関	2018.1.20	一献血ーあなたの協力で助かる命がありません	山口県代協下関支部主催、下関市ゆめシティにて、59名参加
山口 下関	2017.12.9	救命救急講習	山口県代協下関支部主催、下関市勤労福祉会館にて、11名参加
山口 下関	2017.6.9	地震セミナーに後援	下関建築設計監理協会主催の地震セミナーに後援
山口 岩国	2018.2.17	はたちの献血キャンペーン	山口県赤十字血液センター主催、フレスタモールカジル岩国ふれあい広場にて、4名参加
山口 山口	2017.11.11	一献血ーあなたの協力で助かる命がありません	山口県代協山口支部主催、ゆめタウン山口にて、57名参加
山口 山口	2017.8.6	山口七夕ちょうちん祭ちょうちん設営ボランティア	山口市ふるさとまつり実行委員会主催、山口市湯田温泉錦川通りにて、5名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
山口 周南	2017.11.12	献血活動	山口県代協周南支部主催、サンリブ下松にて、84名参加
山口 柳井	2018.2.4	一献血ーあなたの協力で助かる命があります	山口県赤十字血液センター主催、ゆめタウンやないにて、10名参加
山口 柳井	2017.11.18	犯罪被害者週間 in 柳井	公益社団法人山口県被害者支援センター主催、ゆめタウンやない11/18、アクティブやない11/25にて、6名参加
山口 柳井	2017.4.15	春の全国交通安全キャンペーン 先進自動車搭乗体験	柳井市総務部危機管理室主催、柳井自動車学校にて、11名参加
愛媛	2018.2.21	ユニバーサルマナー検定3級受講	愛媛県武道館にて、48名参加
福岡 久留米	2017.11.18	北部九州豪雨災害ボランティア	福岡県代協久留米支部主催、朝倉市杷木地区にて、19名参加
福岡 福岡南	2017.8.22	飲酒運転撲滅キャンペーン	損保協会主催、福岡ヤフオクドームにて、50名参加
福岡 北九州西	2017.9.9	朝倉豪雨災害ボランティア	福岡県代協北九州西支部主催、朝倉市杷木町赤谷にて、3名参加
福岡 北九州東	2017.8.2	「ひまわり絵画展」設営・撤収ボランティア	ひまわりアートプロジェクト主催、リパーウォーク北九州市民ギャラリーにて（8/2・8）、28名参加
佐賀 佐賀西・佐賀東	2017.8.20	愛の献血活動	佐賀県赤十字センター・佐賀大学献血推進委員会共済、ゆめタウン佐賀セントラルコートにて、10名参加
佐賀 唐津	2017.8.23	献血活動	佐賀県代協唐津支部主催、佐賀赤十字血液センターにて、20名参加
熊本	2018.3.20	交通遺児募金贈呈	熊本県代協主催、保険会社・会員等からの募金472,149円を交通遺児募金へ寄付
熊本	2017.9.21	秋の全国交通安全運動出発式及びキャンペーン参加	ゆめタウン八代駐車場にて、24名参加
鹿児島	2018.2.14	パレンタイム献血キャンペーン	鹿児島県代協主催、鹿児島県赤十字血液センターにて、96名参加
鹿児島	2017.8.10	救命救急AED講習	鹿児島県代協主催、鹿児島市消防総合訓練研修センターにて、21名参加
宮崎 西都児湯	2017.10.25	AED講習会	宮崎県代協西都児湯支部主催、新富町東児湯消防組合にて、11名参加
宮崎 都城	2017.9.29	交通安全キャンペーン	宮崎県代協都城支部主催、朝霧の里みやこんじょにて、17名参加

消費者団体との懇談会

消費者の声に耳を傾け、消費者の立場に立ったよりよい保険商品の提供や代理店の役割と存在意義を知っていただくために、全国各地域の消費生活センターなどの消費者団体と定期的に懇談会を行っています。

主催	開催年月日	タイトル	会場・参加者等	参加者数	
				消費者団体	代協
北海道 釧路	2018.3.20	釧路消費者協会との懇談会	釧路市役所会にて、消費者団体8名、代協3名参加	8	3
北海道 札幌	2018.2.8	札幌消費者協会との懇談会	プレミアムホテル中島公園札幌にて、消費者団体2名、代協5名参加	2	5
北海道 室蘭	2017.11.16	室蘭消費者協会との懇談会	東京海上日動火災室蘭支社にて、消費者団体4名、保険会社3名、代協13名参加	7	13
北海道 帯広	2018.2.6	十勝消費者協会連合会帯広消費者協会との懇談会	とちかちプラザにて、消費者団体4名、代協14名参加	4	14
北海道 函館	2017.11.14	函館消費者協会との懇談会	あいおいニッセイ同和損保にて、消費者団体2名、代協4名参加	2	4
群馬	2018.3.16	群馬県生活文化スポーツ部消費生活課との懇談会	群馬県庁昭和庁舎にて、消費者団体2名、代協4名参加	2	4
埼玉	2018.2.6	埼玉県消費生活コンサルタントの会との懇談会	浦和コミュニティセンターにて、消費者団体12名、代協12名参加	12	12
東京	2017.11.22	全国消費生活相談員協会関東支部との温懇談会	連合会館にて、消費者団体12名、日本代協2名、東京代協17名参加	12	19
愛知	2018.1.24	名古屋市消費生活センター・愛知県民生活部県民生活課との懇談会	愛知県代協事務局にて、消費者団体2名、代協6名参加	2	6
岐阜	2017.11.9	岐阜県環境生活部県民生活相談センター・岐阜市消費生活センターとの懇談会	OKBふれあい福寿会館にて、消費者団体4名、代協8名参加	4	8
石川	2017.12.1	石川県婦人団体協議会との懇談会	石川県女性センターにて、消費者団体21名、代協5名参加	21	5
奈良	2017.6.19	奈良県消費生活センターとの懇談会	奈良県消費生活センターにて、消費者団体2名、代協5名参加	2	5
京都	2018.3.7	京都市文化市民局くらし安全推進部消費者生活総合センターとの懇談会	京都市文化市民局くらし安全推進部消費者生活総合センターにて、消費者団体2名、代協4名参加	2	4
大阪	2017.12.16	全国消費生活相談員協会関西支部との懇談会	大阪府男女共同参画・青少年センターにて、消費者団体25名、代協4名参加	25	4
熊本	2017.9.20	熊本県消費生活センター・熊本市消費者センターとの懇談会	熊本テルサにて、消費者団体4名、代協8名参加	4	8

倫 理 綱 領

損害保険代理業は、損害保険業の発展を通じ、社会の安全を守り、福祉の向上に貢献する公益性の高い職業である。

一般社団法人日本損害保険代理業協会の正会員に加盟するすべての損害保険代理店ならびにその募集人は、社会が損害保険代理業に課する使命、責任、義務に深い自覚を持ち、社会の信頼にこたえ、その繁栄に資するため、常に研鑽につとめる。

よって、ここに倫理綱領を定め、その遵守と実践を宣言する。

1. われわれ損害保険代理業者は、損害保険ならびに代理店制度が社会の安定と福祉の向上を図るため、最善の制度であることを確認し、損害保険の普及につとめるとともに、尊い職責を完全に果たし、消費者の信頼を高めるよう努力する。
2. われわれ損害保険代理業者は、直接消費者に接する者として、常に知性、知識の研磨につとめ、資質を向上させ、消費者の需要に的確に対応し、損害保険代理業者としての機能を高度に発揮することを誓う。
3. われわれ損害保険代理業者は、名誉を重んじ、秩序を守り、公正な募集活動を推進し、同業者相互間においては、常に友好的関係を保持し、損害保険代理業の地位の向上につとめる。
4. われわれ損害保険代理業者は、損害保険会社及びその団体と友誼的関係を維持するとともに、英知を結集し、損害保険業の発展に寄与する。
5. われわれ損害保険代理業者は、損害保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けて断固たる対応を行う。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

募 集 規 範

■ 目 的

全ての損害保険の募集に従事する者は、消費者の4つの権利(安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を述べる権利)を尊重し、以下に定める事項を遵守することによって、一般消費者の利益に貢献することを目的とする。

■ 倫理規範

(1) 社会性・公共性の自覚

損害保険業は、社会・公共の利益に貢献する使命を持つことを自覚しなければならない。

(2) 自己研鑽

常に自己研鑽に励み、顧客サービスの質を高めるよう努力しなければならない。

(3) 信義・誠実性

一般消費者に対し、常に公平、公正で、信義を守り、誠実でなければならない。

(4) 信用の維持

常に自らの信用維持に努めなければならない。

(5) 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たないようにしなければならない。

■ 行動規範

(1) 商品説明

商品内容を説明する場合は、重要事項説明書などにより、一般消費者が商品内容を理解し、自主的な商品選択ができるよう、契約条項のうち重要な事項は必ず説明する。

(2) 最適アドバイス

一般消費者のニーズに対し、適切な商品をアドバイスする。

(3) アフターサービス・アフターフォロー

契約後、適切なアフターサービス・アフターフォローを提供する。

(4) 顧客情報の守秘

保険の募集に関し、秘密とすべき顧客情報は守秘する。

(5) 法令等の遵守

保険業法およびその他の法令等を遵守する。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

反社会的勢力への対応に関する基本方針

一般社団法人 日本損害保険代理業協会およびその正会員である全国各都道府県損害保険代理業協会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保するために、以下の基本方針を定めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、役職員等の安全を確保するとともに、担当者任せにすることなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係も含めて、一切の関係を持ちません。

また、反社会的勢力による不当要求等は断固拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 資金提供・裏取引の禁止

いかなる形態であっても、反社会的勢力に対する資金提供や事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行ないません。

以上